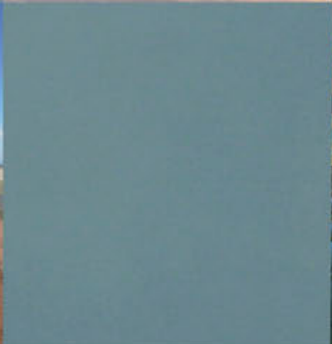
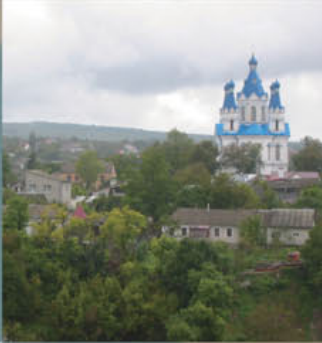


京都大学 Center for Integrated Area Studies, Kyoto University

地域研究統合情報センター

年報 2009



目次

はしがき	2
I 組織の概要	4
1. 沿革	4
2. 組織概要	6
1 運営組織	6
2 研究部門	7
3 図書室	8
4 運営委員会	9
5 協議員会	9
6 運営委員、協議員、スタッフ一覧	10
3. 運営経費	11
II 研究活動の概要	14
1. 全国共同利用施設としての活動	14
1 全国共同利用研究	14
2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動	44
3 英国議会資料	45
2. グローバル COE プログラム 「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」	46
3. スタッフの研究活動	47
1 個人研究	47
2 外部資金による研究活動	67
科学研究費補助金による研究	67
その他の外部資金による研究	70
4. シンポジウム、ワークショップ、研究会	70
1 シンポジウム	70
2 地域研研究会	75
5. 情報資源共有化に向けた活動	76
1 データベースの作成	76
2 地域研究情報資源共有化と地域情報学	78
III 国際交流	80
1. CIAS International Scholarship Program	80
2. 学術交流協定	80
3. ペルー・プロジェクト	81
IV 広報・出版	83
1. 情報発信	83
2. 出版	84
1 CIAS Discussion Paper Series	84
2 『地域研究』	85
平成20年度の記録	86
●研究対象地域の紹介	
ポーランド（仙石 学）	13
ラオス（増原 善之）	79
インド（押川 文子）	82

はしがき

平成20年度は、地域研究統合情報センター（以下、地域研）が科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会において認められた「全国共同利用施設」として運営される最初の年度となりました。しかし同時に、この年度は、全国の附置研究所、研究センターのあり方、とりわけ全国共同利用施設のあり方が研究環境基盤部会で検討され、国公私立大学の研究所や研究施設等を共同利用・共同研究拠点として新たに認可しようとする制度が導入された年度でもありました。平成18年度に「全国共同利用施設（試行）」として発足した地域研ですが、その（試行）がとれて正式に全国共同利用施設としての活動を続けようとした矢先に、再び研究組織の認可にかかわる重大な制度変更に対応しなければならない年度となりました。

新たな拠点認定のための申請にあたっては、地域研究コンソーシアム加盟の諸組織ならびに学協会等その他の関連組織に支援をお願いしましたが、お蔭で平成21年6月に共同利用・共同研究拠点としての認可を得ることができました。はじめにそのことを記して、皆さまのご協力に対してお礼を申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

この年報は、地域研の発足後3年目、そして全国共同利用施設としての最初の年度となった平成20年度の地域研の活動を記録としてとりまとめたものです。特定の対象地域名を冠さない地域研究組織として、地域研には、地域研究の動向を踏まえつつわが国の地域研究の推進のために中核的な役割を果たすことが期待されています。そのために、分野横断的かつ地域横断的な研究活動を推進し、情報学分野の知識や技術を地域研究に応用して地域情報の共有化や地域情報学の新たな構築を図ることを地域研のミッションとしました。すでに（試行）の段階でも共同研究推進型の研究施設としての機能強化を図ってまいりましたが、平成20年度にはその体制を一層強化するとともに、地域情報資源の共有化や地域情報学の構築についても大きな進展を示すことができました。とくに、地域研究に関連する学内外の研究組織の協力を得て、競争的資金による情報資源共有化プロジェクトを推進し、共有化のためのプラッ

トフォームを公開するとともに、その具体的な試みとして、地域研の所蔵資料や個々の研究者の収集した資料のデータベース化を推進したことは、今後の全国的な情報資源共有化のモデルとして活用できるものと期待しております。

平成20年度は、地域研にとって、新しい建物への移転という大きな出来事があった年度でもありました。発足当時は、京都大学吉田キャンパス一角の建物に仮住まいを余儀なくされ、スタッフも2か所に分散する状態でした。幸いなことに、稲盛財団から稲盛財団記念館が京都大学に寄贈され、平成20年11月の建物竣工後、その2階に全スタッフが集まることができました。記念館は川端荒神橋に位置しており、従来からこの場所にあった東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の一部もこの建物に入ることになり、地域研究に関わる京都大学の研究教育組織がこの川端の地にまとまることができました。地域研としては、この機会に、両部局との協力を一層推進するとともに、今後の拠点活動にもこの施設を活用していくこととなります。建物をご寄贈いただいた稲盛財団に対してこの場をかりて厚くお礼申し上げます。

この年報は、平成20年度の地域研の以上のような活動と地域研の教員のこの1年間の活動を取りまとめたものです。平成21年度は、全国共同利用施設としての活動を引き続き行うこととなりますが、同時に、平成22年度からの拠点活動の展開に向けて、制度的にもまた実質的な研究活動の推進においても新たな対応を準備しなければならない年度となります。そのためにも学内だけでなく学外からも地域研の活動に対するご支援を仰がねばならないことが多くあるかと思えます。

皆さまのご支援、ご期待にそえるよう来年度も一層の発展を期したいと思います。平成20年度年報刊行の機会をおかりして、引き続き、皆さまのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2009年7月

センター長 **田中 耕司**

I

組織の概要

- 1. 沿革
- 2. 組織概要
 - 1 運営組織
 - 2 研究部門
 - 3 図書室
 - 4 運営委員会
 - 5 協議員会
 - 6 運営委員、協議員、スタッフ一覧
- 3. 運営経費

1 沿革

『平成18年度年報』（『年報』第1号）ならびに『平成19年度年報』に地域研究統合情報センター（以下、地域研）の設置に至るまでの経過を詳しく記しておいた。シリーズとしては第3号となる平成20年度の『年報』では、設置の概要を簡潔に述べるにとどめ、地域研設置後の経過に重点をおいて沿革を紹介することとする。

国立大学法人化後に設けられた人間文化研究機構「地域研究推進懇談会」での検討を経て、①政策的・社会的ニーズをふまえた地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置からなるわが国の地域研究推進体制の整備方針がまとめられた。この方針に沿って、京都大学から「地域研究統合情報センターの新設」が平成18年度特別教育研究経費の要求事項として提出され、科学技術学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会および総合科学技術会議でのヒアリングを経て、2006年4月、京都大学に全国共同利用施設（試行）として設置されたのが地域研である。

前身であった国立民族学博物館地域研究企画交流センターが大学共同利用機関の一組織として設置されていたので、当初から全国共同利用機能を備えた研究組織として制度設計が図られ、設立当初は、「全国共同利用施設（試行）」として出発した。幸い、2007年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングを経て「正式に全国共同利用の組織とすることが適切である」との結論が得られ、平成20年度から「（試行）」をとった正式の全国共同利用施設として認められ、現在に至っている。

一方、平成20年度は、全国の国立大学附置研究所や学内研究施設としての研究センターのあり方をめぐって科学技術・学術審議会での検討が始められた年でもあった。その検討結果にもとづいて、平成20年7月には、学校教育法施行規則が改正され、国公立大学の研究施設を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定するという新たな制度が導入されることとなった。大学に附置された研究所と大学が設置する研究センターというこれまでの枠組みに対して、文科大臣が認定する共同利用・共同研究拠点としての研究所・研究センターと、大学が設置する研究所・研究センターとに制度的に区分するという制度の導入である。

平成20年度に新たな全国共同利用施設として正式に認められた地域研ではあったが、その認定後すぐにこの制度変更に対応せざるをえなくなり、その申請準備と申請のための学内手続きに忙殺される年となった。申請にあたっては、研究者コミュニティからの支援ないしは要望が必要となり、関連研究組織へその依頼を行うとともに、申請に至るまでには学内でのさまざまなステップを経ていく必要があった。新たな制度のもとの拠点認定は、年が明けた平成21年度になってからであったが、地域研は全国共同利用施設として認められたばかりであったため、新たにヒアリングをうけて、平成21年6月、正式に拠点として認定されることとなった。平成18年度の地域研発足に向けた関係諸機関の支援、平成20年度の全国共同利用施設認定への支援、そして今回の拠点認定への支援というように、およそ2年ごとに組織編成のための申請・審査が繰り返され、そのたびに関係する諸機関・組織の支援に支えられて地域研の今日があるということができよう。

上記のように、およそ2年ごとに制度面での変遷があったとはいえ、地域研の研究組織は、当初から全国共同利用施設として設計されていたことから、発足当時から現在に至るまで組織面での変化はない。研究組織としての地域研の活動は、「地域相関」、「地域情報資源」、「高次情報処理(地域情報学)」の3つの研究部門によって設立当初から推進されている。新設の段階では、地域研究企画交流センターからの教員と東南アジア研究所の教員のいわば混成部隊であったが、設置後3年を経て、各部門の特色が発揮されるようになっていく。国内客員研究部門は平成19年度から客員教員の配置がはじまった。一方、国外客員研究部門への教員配置は平成20年度から配置が始まり、国際交流委員会を通じて公募されている。また、さまざまな外部資金によって若手研究者を研究員として採用し、その育成を図っている。

センター運営に関しては、後述するように、重要事項を審議する教員会議と協議員会、また、全国共同利用やその他運営に関わる重要事項を検討する運営委員会がその任にあっている。

地域研発足前後の大きな課題は、地域研究企画交流センターが所蔵していた「京セラ文庫『英国議会資料』」

の移転であった。京都大学は、その所蔵施設を附属図書館の地下書庫に新たに設置して、地域研がその管理と利用を担うことになった。施設の整備、図書の整理が整い京セラ文庫『英国議会資料』の開設式が挙行されたのは2006年11月21日のことである。その後、学内資金によって平成18年度には同資料の19世紀分のウェブ版を、19年度には20世紀分のウェブ版を導入して、全国の研究者・学生に開かれた共同利用型の資源としてこの資料を活用できる体制を整えることができた。また、人間文化研究機構との共同研究や学内資金を導入して、原本の地図・図版などのデータベース化を進めている。

地域研究企画交流センターから継承したもう一つの大きな課題は、地域研究体制の再編・整備の検討のなかで生まれた、全国の地域研究関連機関の連携・共同のために組織された「地域研究コンソーシアム」の運営であった。同センターが担っていたコンソーシアムの事務局機能を地域研はほぼそのまま継承することとし、発足時からその事務局を務め、現在に至っている。事務局運営は、地域研の全国共同利用機能の一つとして位置づけられており、コンソーシアムが実施する研究会、シンポジウム、若手研究者育成などさまざまな事業を、全国の地域研究関連組織と共同して実施している。コンソーシアムの学術誌『地域研究』を平成19年度から再刊し、その発行にも尽力している。

平成20年度は、地域研が設置後に所在していた吉田キャンパスの仮住まいから、川端通荒神橋の稲盛財団記念館への移転を完了した年として記憶に残ることになる。稲盛財団が京都大学に寄贈したこの建物2階に全研究スタッフと支援スタッフが移転し、事務担当者が東南アジア研究所等事務部(同建物1階)に移転したのが平成20年12月のことであった。この場所は、東南アジア研究所やアフリカ地域研究資料センター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が所在するところでもあり、地域研の移転にともなって地域研に関連する学内全ての組織が一カ所に集まることとなった。全国の地域研究の推進を担う地域研としては、この移転を機会に一層の学内協力体制を整えるとともに、記念館を共同利用・共同研究の拠点施設としても十分に活用していくこととなる。

2 組織概要

1 運営組織

地域研は、「地域研究における情報資源を統合し、相關型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供すること」(京都大学地域研究統合情報センター規程第2条)を目的に設置された。この設置目的を遂行するために、京都大学は、発足前の地域研設置準備委員会において以下のような設置理念を掲げている。

1. 京都大学の基本理念ならびに近年における地域研究の発展を踏まえ、国内外の地域研究への学術的社会的要請に応えるために、世界の多様な地域を対象とした地域研究の研究推進・情報拠点として地域研究統合情報センターを設置する。
2. 京都大学は、「全国共同利用研究を使命とする附置研究所や研究センターの活動を通じて、全国の研究者に開かれた研究拠点としての機能をさらに発展させる」という中期目標に沿って、地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、国内外の地域研究者コミュニティに開かれた研究拠点とする。
3. 京都大学がアジア・アフリカ地域等を対象にこれまで築いてきた地域研究の蓄積と伝統に、あらたに地域研究統合情報センターの研究活力を加えて地域研究の一層の推進を図る。

この理念に沿って、地域研は後述する3つの研究部門、2つの客員研究部門および図書室からなる研究組織で発足した。また、組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関として、協議委員会、運営委員会、教員会議、拡大教員会議が設けられている。

独立部局としての意思決定を担う教員会議(教授・准教授・助教により構成)だけでなく、重要事項を審議決定する、学内関連部局から選出された協議員と地域研教員からなる協議委員会、および全国共同利用の企画・運営を担う学内外の地域研究者と地域研教員からなる運営委員会が地域研の活動全般にわたる審議機関として組織されている。

また、地域研は、京都大学における他の地域研究専門部局である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科との共同・協力のもとに運営されており、これら両部局から選出された兼任教員7名を加えた拡大教員会議を組織し、全国共同利用やその他の研究活動あるいは部局間の連携に関する審議・検討を行っている。

独立した事務部はなく、東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科とともに3つの部局合同の事務部として東南アジア研究所等事務部が設置されており、地域研の事務を担当する専門職員が配置されている。

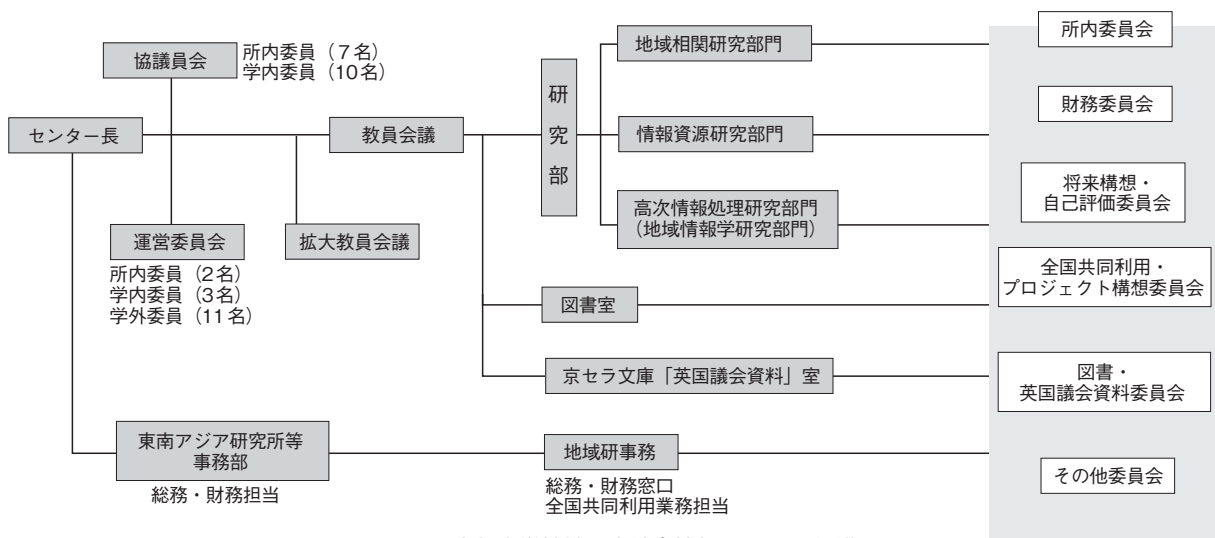


図 I-1 京都大学地域研究統合情報センター組織図

なお、全国の地域研究関連組織の連携・協力を推進するために、地域研は、地域研究コンソーシアムの事務局を務めており、その事務局を担う教員・事務補佐

員を措置している。この他、研究活動や運営に関わる所内委員会を設けて業務の分担体制をとっている。

2 研究部門

地域研の設置目的に沿って、以下の3つの研究部門と2つの客員研究部門を設置している。各研究部門には、特定の地域を対象に研究する地域研究者と情報学の手法を応用して地域研究に迫ろうとする研究者が配置され、各スタッフが対象としてきたそれぞれの地域に関する研究を深化するとともに、共同研究を通じて、相關型地域研究の推進や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築に向けたさまざまなコラボレーションを推進している。

1) 地域相關研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究(相關型地域研究)の必要性が高まっている。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行う。以下の教授2名、准教授3名が配置されている。

教授 田中 耕司	東南アジア研究、 熱帯農学、熱帯環境利用論
教授 Wil de Jong	熱帯林管理、自然資源管理
准教授 村上 勇介	ラテンアメリカ地域研究、政治学
准教授 帯谷 知可	中央アジア地域研究、 中央アジア近現代史
准教授 小森 宏美	エストニア現代史、 北欧・バルト地域研究

2) 情報資源研究部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発する。教授2名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授 押川 文子	南アジア現代社会研究
教授 林 行夫	東南アジア民族誌学、文化人類学、 宗教と社会の地域研究
准教授 山本 博之	マレーシア地域研究、イスラム 教圏東南アジアの現代政治
助教 篠原 拓嗣	地域情報学

3) 高次情報処理(地域情報学)研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化や高精度化に関する研究を行うとともに、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進することを目的としている。教授1名、准教授1名、助教1名が配置されている。

教授 原 正一郎	情報学
准教授 柳澤 雅之	農業生態学、ベトナム地域研究
助教 星川 圭介	東南アジア地域研究、水文学

4) 国内客員研究部門および国外客員研究部門

相關型地域研究や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠となる。国内客員研究部門では、平成20年度、以下の教授2名、准教授2名が就任している。

教授 白杵 陽	(日本女子大学)	中東地域研究
教授 貴志 俊彦	(神奈川大学)	東アジア近代史
准教授 関野 樹	(総合地球環境学研究所)	陸水学、情報学
准教授 高松 幸司	(三井造船株式会社)	国際協力

国外客員研究部門では、平成20年度、以下の2名を招聘した。

客員教授	ピニット・ラッパターナーノン (Pinit Lapthananon)	(チュラーロンコーン大学社会調査研究所主任研究員)
客員准教授	リム・チョンリム (Lim Chong Lim)	(マレーシア・オープン大学教育・文学部上級講師)

3 図書室

地域研図書室は、京都大学図書館機構に属する部局図書室として、平成19年3月に、工学部4号館(現総合研究2号館)地下1階に開設され、地域研の稲盛財団記念館への移転に伴って平成20年12月に同記念館1階に移転した。所蔵資料は書庫およびマイクロ資料室(東南アジア研究所と共用)に保管されることとなり、受付カウンターは共通資料室(東南アジア研究所と共用)内に置かれている。

京都大学における地域研究関連部局、特に東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と連携しつつ、特色ある蔵書形成を目指し、グローバルCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の枠組みでの購入も含め、小規模ながらも所蔵資料の拡充に努めている。また、地域情報学を活用した国内外の研究教育機関や研究者に開かれた情報資源の共有化のモデル構築を大きな目標として、図書室の充実を図っていく。

1) 所蔵資料

所蔵資料の大半は、旧国立民族学博物館地域研究企画交流センター(民博地域研)が所蔵していた図書、雑誌、マイクロ・フォーム、地図、映像資料などを継承したものであり、現地収集方式による資料の蓄積により、中東、中央アジア、ラテンアメリカなどについて比較的まとまった貴重なコレクションを形成している。また、世界の諸地域の近現代を考えるうえで基本的な資料となる、アメリカ、イギリス、旧ソ連などの外交・政治文書や国際関係分析資料が系統的に収集されている。雑誌については、政治学、国際関係論などの領域を中心に基本的な欧文雑誌が大半を占める。この他に、中央アジアや中東地域の国別地図、エジプト映画・インド(タミル語)映画をはじめとする映像資料、世界の諸地域の希少資料のデジタル複製版など、多様な情報資源が含まれる。

所蔵資料の概要は以下の通りである(平成21年3月末)。

- 図書：総冊数(所蔵ID数)40,377(うち和書：10,353、洋書：30,024)(マイクロフィルム約5,200リール、マイクロフィッシュ約20,000枚を含む)
- 雑誌：総タイトル数280(うち和雑誌64、洋雑誌216)
- 映像資料：約1,500点

- 光・磁気媒体資料：約500点
- 地図：約4,000枚

なお、地域研の所蔵資料のうち最大のコレクションである英国議会資料約1万2千冊(下院文書1801-1986、上院文書1801-1922)については、「京セラ文庫『英国議会資料』」として、附属図書館地階において公開している。同文庫については、II-1-3において詳述する。

2) 平成20年度の主な活動

移転：地域研図書BPP委員会および東南アジア研究所と合同の共通資料室運営委員会が中心となり、ほぼ半年をかけて、図書室の移転手順、不用品の処理、新規購入什器類の選択、レイアウトなどを検討し、稲盛財団記念館への移転に臨んだ。結果として書庫およびマイクロ資料室にスペースの許す限りの電動式集密書架が導入され、それまで分散して配置されていた資料をまとめて配置することが可能となった。新しい環境のもとで今後、配架状況の改善や利用者への便宜提供の向上などに努めたい。

データベース化：情報資源の共有化という観点から実施している所蔵資料のデータベース化については、「英国議会資料図版データベース」、「タミル映画データベース」を地域研HPにおいて公開し、「マレーシア映画データベース」、「トルキスタン集成データベース」の公開準備を整えた。

大型コレクションの受け入れ：平成19年度に地域研から申請し大型コレクションとして採用された「20世紀に刊行されたマレー語定期行物」を受け入れた。

石井米雄氏蔵書の受け入れ：石井米雄氏の個人蔵書約7,000冊の寄贈を受けた。今後数年間をかけてその整理を行う予定である。

未登録資料の登録：民博地域研から移管された資料のうち未登録のものについての登録作業を継続した。平成19年度に着手したマイクロ資料については、平成20年度中にNIIおよび京大OPACへの登録を完了した。図書についてはアラビア語資料の登録作業に着手した。

3) 月別利用者数

図書室の月別利用者数は次ページの表の通りである。

平成20年度月別図書室利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学内	6	3	12	9	11	9	15	8	4	8	7	7	99
学外	5	5	10	10	9	8	5	3	7	11	5	6	84
計	11	8	22	19	20	17	20	11	11	19	12	13	183

4 運営委員会

平成18年度に全国共同利用施設（試行）として発足した地域研は、当初から、全国の地域研究者コミュニティの意見を反映し、かつコミュニティに広く開かれた運営体制となるよう制度を整えてきた。したがって、平成20年度の共同利用施設としての正式な認可にあっても、また、共同利用・共同研究拠点の申請にあっても、発足当初の体制を踏襲して、今日に至っている。「地域研究統合情報センター規程」に基づき、学内外の地域研究有識者によって組織された運営委員会がその機能を担っている。運営委員会は、センター長の諮問による実質的な審議機関として、全国共同利用施設としての研究企画や実施、出版、コンソーシアムなどのネットワーク構築、および人事を含む地域研の運営にかかる重要事項について検討を行っている。

平成20年度の運営委員会は、学外の有識者11名、学内の地域研究者3名、地域研教員2名（センター長を除く）の16名で構成された。学外委員には北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、大阪大学大学院人間科学研究科、長崎大学熱帯医学研究所、早稲田大学政治経済学術院、上智大学外国語学部、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、日本貿易振興機構アジア経済研究所など、国内の主要な地域研究関連研究機関の教員・研究員に、また学内からは学術情報メディアセン

ター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、および東南アジア研究所の教員に委員を委嘱している。また、運営委員会委員長は委員による互選で選出され、センター長はオブザーバーおよび報告者として委員会に出席している。

平成20年度は、第1回（2008年7月23日）、第2回（同12月3日）、第3回（2009年3月5日）の運営委員会が地域研で開催された。

各委員会での主要議題は以下のとおりである。

- 第1回：平成20年度全国共同利用研究の研究計画、平成19年度の共同利用研究の評価、平成21年度全国共同利用研究の募集、教員人事
- 第2回：教員人事、共同利用・共同研究拠点申請
- 第3回：平成21年度全国共同利用研究の公募課題の審査、教員人事

委員会では、地域研の年度予算の執行計画や決算、概算要求事項などの報告が行われ、地域研から提出した全国共同利用施設としての研究活動、出版、情報資源共有化、共同利用・共同研究拠点に向けた課題、さらに地域研究コンソーシアムにおける役割などについて、忌憚のない、かつ建設的な議論が交わされている。なお、平成22年度からの拠点化にあっても、現在の運営委員会制度を踏襲して拠点活動の運営体制を継承していく予定である。

5 協議委員会

協議委員会は、「地域研究統合情報センター規程」に基づき、地域研運営の重要事項にかかわる審議機関として設置されている。平成20年度の協議委員会は、文学研究科附属ユーラシア文化研究センター、経済学研究科、理学研究科、地球環境学、アジア・アフリカ地域研究研究科、人文科学研究科、生存圏研究所、東南アジ

ア研究所、学術情報メディアセンター、図書館機構など、学内他部局から10名、地域研からセンター長を含む教授全員の5名、および互選による准教授2名の計17名の委員によって構成され、地域研センター長が議長を務めている。

協議委員会は、「協議委員会から教員会議に付託又は委任

する事項に関する申し合わせ」に基づき、日々の運営に関わる事項は、教員会議に付託又は委任されているものの、その他の運営にかかわる重要事項について審議・決定し、地域研の研究活動と運営を支える重要な機能を持っている。

平成20年度は、第1回(2008年7月28日)、第2回(同

12月19日)、第3回(2009年3月17日)の3回開催され、2008年10月に稟議による協議員会がもたれた。各回の主要議題は、いずれも教員人事の基本方針や選考、予算・決算・概算要求および共同利用研究にかかわる事項である。

6 運営委員、協議員、スタッフ一覧(20年度)

運営委員

※地域研スタッフは除く

北海道大学スラブ研究センター教授	家田 修
東北大学東北アジア研究センター教授	瀬川 昌久
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	大塚 和夫
東京大学東洋文化研究所教授	関本 照夫
国立民族学博物館民族文化研究部教授	長野 泰彦
早稲田大学政治経済学術院教授	毛里 和子
上智大学外国語学部教授	寺田 勇文
大阪大学人間科学研究科教授	染田 秀藤
総合地球環境学研究所教授	門司 和彦
日本貿易振興機構アジア経済研究所・総括審議役	井村 進
長崎大学熱帯医学研究所教授	高木 正洋
京都大学東南アジア研究所教授	柴山 守
京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科教授	梶 茂樹
京都大学学術情報メディアセンター教授	美濃 導彦

協議員

東南アジア研究所教授	水野 廣祐
アジア・アフリカ地域研究研究科教授	小杉 泰
人文科学研究科教授	田中 雅一
文学研究科附属ユーラシア文化研究センター長	濱田 正美
地球環境学学術院教授	小林慎太郎
学術情報メディアセンター教授	美濃 導彦
図書館機構副機構長	岡田 知弘
生存圏研究所教授	大村 善治
理学研究科教授	平野 丈夫
経済学研究科教授	今久保幸生

※4号委員のみ
(任期20年4月1日～22年3月31日)

地域研スタッフ

地域相関研究部門	教授	田中 耕司
	教授	de Jong, Wilhelmus Adrianus
	准教授	帯谷 知可
	准教授	村上 勇介
	准教授	小森 宏美

情報資源研究部門	教授	押川 文子
	教授	林 行夫
	准教授	山本 博之
	助教	篠原 拓嗣

高次情報処理研究部門	教授	原 正一郎
	准教授	柳澤 雅之
	助教	星川 圭介

地域研究国内客員研究部門	客員教授	白杵 陽 (日本女子大学文学部教授)
	客員教授	貴志 俊彦 (神奈川大学経営学部教授)

客員准教授	関野 樹 (総合地球環境学研究所准教授)
-------	----------------------

客員准教授	高松 幸司 (三井造船株式会社・営業総括本部)
-------	-------------------------

地域研究国外客員研究部門	客員教授	ピニット・ラッパターナーノン (Pinit Laphthananon) (チュラーロンコーン大学 社会調査研究所主任研究員)
--------------	------	--

地域研究国外客員准教授	リム・チョンリム (Lim Chong Lim) (マレーシア・オープン大学教育・文学部上級講師)
-------------	---

兼務教員

東南アジア研究所	教授	柴山 守
	准教授	石川 登/岡本 正明

アジア・アフリカ地域研究研究科	教授	荒木 茂
	准教授	東長 靖/山越 言/片岡 樹

研究者等

日本学術振興会 特別研究員	山口 哲由 (20.4.1 ~ 22.3.31) 南出 和余 (20.4.1 ~ 23.3.31)
研究員(科学研究)	安達 真平 池田 有日子 梅川 通久 風戸 真理 川上 崇 島上 宗子 西村 千 藤井 美穂

研究員(科学研究)	李 愛俐娥 王 柳蘭
教務補佐員	坂井 淳一
事務補佐員	池端 ゆかり 川島 淳子 小林 美佳 西 賀奈子 松田 浩子 信田 知美 山口 敏朗

東南アジア研究所等事務部

事務長	前田 進
専門員	窪田 耕治
事務職員	谷川 為和 (地域研究統合情報センター担当)

総務掛 専門職員	上田 和雄
主任	芝田 優子
主任	中村 美由紀
事務職員	濱田 麻美 (任期付職員：19.9.26 ~ 21.1.23)
事務補佐員	岡本 小百合 (地域研究統合情報センター担当)
事務補佐員	中西 亜衣子
事務補佐員	日高 未来
(学術交流室)	春木、藤井、安原
労務補佐員	山本

会計掛 専門職員	寺田 雅夫
主任	古川 大祐
事務職員	今井 淳二
事務補佐員	寺澤 映美 (地域研究統合情報センター担当)
事務補佐員	高橋 佐和子
事務補佐員	中川 賢子
事務補佐員	中村 悦子
派遣職員	加藤 陽子

教務掛 専門職員	加来 恵太
事務職員	山崎 景
事務職員	田代 隆之

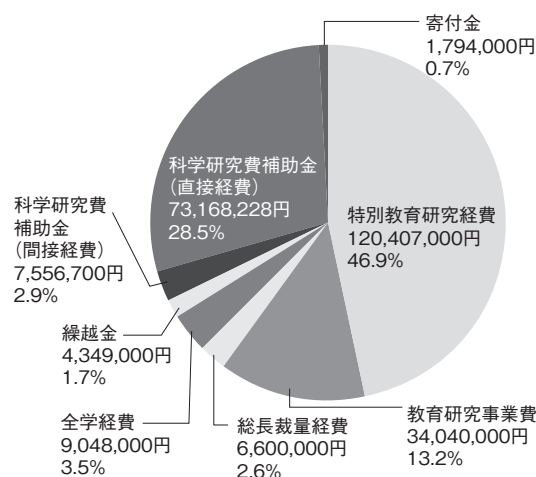
3 運営経費

地域研の主要な運営経費は平成18年度概算要求にもとづいて措置された特別教育研究費で、平成20年度はその継続事業として19年度と同額の120,407千円が措置された。しかし、その経費の過半を民博地域研から異動した定員内教員(8名)の人件費に充当しなければならず、この教員人件費相当分が組織運営に必要な経費を圧迫している状態が続いていることは、依然として変わらない。そのため、学内・学外の競争的資金の導入によって、研究経費を確保するよう努めている。

平成20年度は、前年度に引き続き全国共同利用施設としての共同研究の実施、共同利用に供する京セラ文庫『英国議会資料』室の維持・管理と同資料の整備、地域研究コンソーシアムを通じた全国の地域研究関連組織の連携・共同の推進など、全国共同利用に関連する予算の確保を運営の基本として、経費管理を行った。また、稲盛財団記念館への移転が同年度に予定されていたため、学内経費の措置をうけて、移転作業を滞り

なく実施できるよう予算措置を講じることとした。

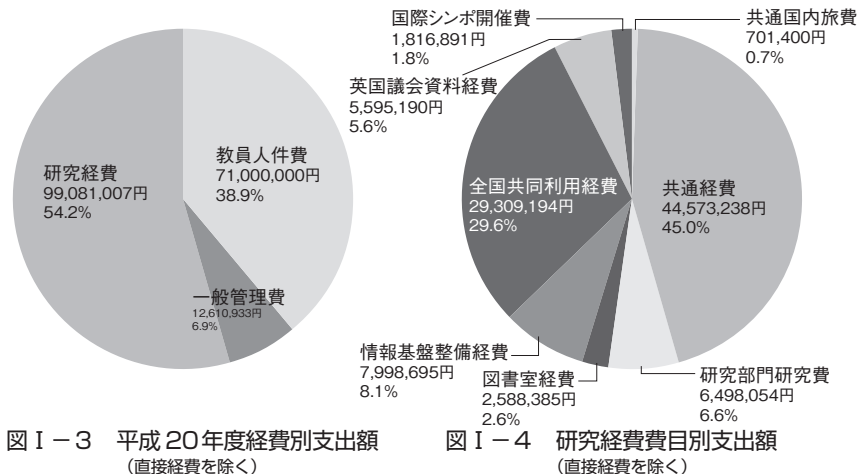
図I-2および表I-1に示したように、平成20年度の地域研予算額は、総額257,703千円、うち、科学研究費補助金や受託研究費などの直接経費を除く運営



図I-2 平成20年度地域研予算

表 I-1 平成20年度地域研予算 (円)

特別教育研究経費	120,407,000
教育研究事業費	34,040,000
総長裁量経費	6,600,000
全学経費	9,788,500
繰越金 (移転経費として)	4,349,000
科学研究費補助金間接経費	7,556,700
受託研究間接経費	0
小計	182,741,200
科学研究費補助金 (直接経費)	73,168,228
受託研究費 (直接経費)	0
その他 (寄付金)	1,794,000
直接経費の小計	74,962,228
総計	257,703,428



経費は計182,741千円で、平成19年度にくらべて約39.7百万円の増額となった。これは主として教育研究事業費の増額によるもので、運営費交付金の教員あたり学内配分の増額と平成20年度に行われた移転のための学内経費措置によるものである。なお、平成20年度には、図表中に示した経費の他に大型資料の購入経費9,943.5千円が全学経費として措置され、多数のマレー語雑誌の系統的購入に充てられた。また、東南ア研が主幹部局となるグローバル COE プログラムに地域研は協力部局として参加しており、同プログラムから研究活動、資料の購入のための財源を得ている。

科学研究費補助金は、平成19年度の61,900千円に対して、平成20年度は73,168千円となった。19年度の基盤研究(A) 4 課題が継続するとともに、新たに基盤研究(A) 1 課題やその他の種目の新たな課題が始まったためである。

以上の収入のうち、直接経費を除く財源について教員人件費、一般管理費および研究経費として支出された経費別支出額を示したのが図 I-3 および表 I-2 である。これらから明らかとなり、平成20年度の財源増により負担率は昨年度にくらべ軽減されているものの、教員人件費がなお全支出のほぼ4割を占めている。学内予算措置の増額にもかかわらずなお教員人件費が大きな負担となっていることがわかる。一般管理費を除く研究経費支出は直接経費を除く総予算の54.2%で、この割合は平成19年度の約40%にくらべて改善されている。科研費間接経費や移転に伴う研究設備増強などの経費が全学経費として措置されたことにより、この増額部分が研究経費の増加として現れている。

平成19年度の研究経費の支出総額は図 I-4 および表 I-2 に示したとおり約99,081千円となった。平成19年度にくらべて約40,750千円の増額となった。増額

表 I-2 平成20年度 一般管理費・研究経費の費目別支出額 (円)

教員人件費 (8名)	71,000,000	
一般管理費	12,660,193	
	共通経費	12,508,453
	共通国内旅費	151,740
研究経費	99,081,007	
	共通経費	44,573,238
	研究部門研究費	6,498,054
	図書室経費	2,588,054
	情報基盤整備経費	7,998,655
	全国共同利用経費	29,309,194
	英国議会資料経費	5,595,190
	国際シンポ開催経費	1,816,891
	共通国内旅費	701,400
総計	182,741,200	

(直接経費を除く)

分の多くは、全国共同利用による共同研究経費および情報資源共有化のための情報基盤整備やデータベース作成経費として利用されるとともに、稲盛記念館への移転に伴う図書室・資料室整備等の経費として利用された。全国共同利用経費として支出されたものには、共同研究推進のための経費の他に地域研究コンソーシアム事務局運営に関連する経費などが含まれており、英国議会資料関連経費、国際シンポジウム開催経費および資源共有化のための情報基盤整備なども含めた全国共同利用に利用された経費は総計すると約45,000千円が全国共同利用に関係する経費として支出された。研究経費総額のほぼ半分を占めることになる。

図 I-3 や I-4 に示した研究経費以外に、科学研究費および受託研究費などの直接経費や寄付金等も地域研の研究推進に大きな役割を果たしている。平成20年度は受託研究費を獲得できなかったものの、科学研究費による研究課題のなかには、情報資源共有化や地域間の比較研究を課題として掲げているものがあり、これら課題の実施が地域研のミッション遂行にあたって大きな貢献を果たしている。

①川を境に左側がポーランド西南部の街チェシン、右側がチェコのチェスキー・テシーン



②ポーランドとチェコの国境である橋のゲート。チェシンからチェコを望む



研究対象地域の紹介 ① ポーランド

ポーランドのユーロリージョン

ユーロリージョンとは、ヨーロッパの国境地域における地方政府が地域経済の活性化や観光や公共サービスに関するインフラの整備、あるいは住民の交流促進などを目的として、隣国（必ずしも陸続きとは限らない）の地方政府との協力を促進するために構築する地域間協力の枠組みで、その最初のもは1958年にドイツとオランダの国境地域の地方政府が形成した「エウレギオ（Euregio）」であるとされる。ポーランドにおいても、体制転換後の1990年代以降国境周辺の領域においてユーロリージョンが設立され、現在では東西南北全ての国境で18のユーロリージョンが存在している。

ユーロリージョンが実施する企画は、スポーツや文化交流のイベントや地域情報に関する刊行物の出版、あるいは自転車専用道やスポーツ施設の整備などの「小規模プロジェクト」と称されるものが中心であり、そこにはEUからの資金援助も行われている。近年は観光関連の事業に力を入れる地域も多く、例えばポーランドとチェコの地方政府により形成されたユーロリージョン・シロンスク・チェシンでは、「ポーランド・チェコ職人技術保存アカデミー」の監修のもと、国境地域における両国の金物加工や馬具職人、レース編みなどの工房をめぐる観光ルートを整備している。

ただしこのユーロリージョンによる地域交流や活性化の試みは、現時点では必ずしも成功しているとはいいが

たい。その最大の理由は、EU加盟に伴い交通網の整備が進められた結果、隣接国の大都市間を直結するネットワークが形成されたことで、経済交流が国境地域を通過して進められていること、そしてそれに伴い国境地域の住民も、地域間の交流に関心が向かなくなっているということにある。それでも2007年のシェンゲン協定への加入に伴い、ポーランドとドイツ、チェコ、スロヴァキアなどとの間では国境コントロールがなくなったことから、ポーランド西部および南部のユーロリージョンにおいては、災害時における協力や障がい者支援など、実務的な面での協力が進展しつつある。

写真①はユーロリージョン・シロンスク・チェシンの中心となる、ポーランド西南部の街チェシンで撮影したものである。中央のオルザ川（オドラ〈オーデル〉川の支流）がチェコとの国境になり、右側がチェコのチェスキー・テシーン、左側がチェシンである。両者はもともとは一つの街であったが、1920年にポーランドと当時のチェコスロヴァキア間の国境がこの川に定められたことで、この街は二つの国に分かれることとなった。写真②は写真①の橋の左岸にあるゲートで、ポーランド側からチェコ側を撮影したものである。このゲートに、2007年末まで国境コントロールが存在していた。

文と写真……仙石 学

III

研究活動の概要

1. 全国共同利用施設としての活動

- 1 全国共同利用研究
- 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動
- 3 英国議会資料

2. グローバルCOEプログラム

3. スタッフの研究活動

- 1 個人研究
- 2 外部資金による研究活動

4. シンポジウム、ワークショップ、研究会

- 1 シンポジウム
- 2 地域研究会

5. 情報資源共有化に向けた活動

- 1 データベースの作成
- 2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

1 全国共同利用施設としての活動

相関型地域研究、情報資源共有化の推進および地域情報学の構築をセンターのミッションとする地域研は、全国共同利用施設として、次の4つの柱を中心に研究活動を展開している。

1. 共同研究による研究推進
2. 地域研究情報資源の共有化
3. 英文叢書シリーズなど
地域研究の国際発信の強化
4. 地域研究コンソーシアムなど
地域研究ネットワーク化の促進

また、公募研究や公募原稿出版の導入、国内外の地域研究者が参加しうる双方向的な情報プラットフォームの構築など、活動の企画、実施、成果刊行と評価のすべての段階において、開かれた運営を図るという基本の方針に沿って、活動を行っている。

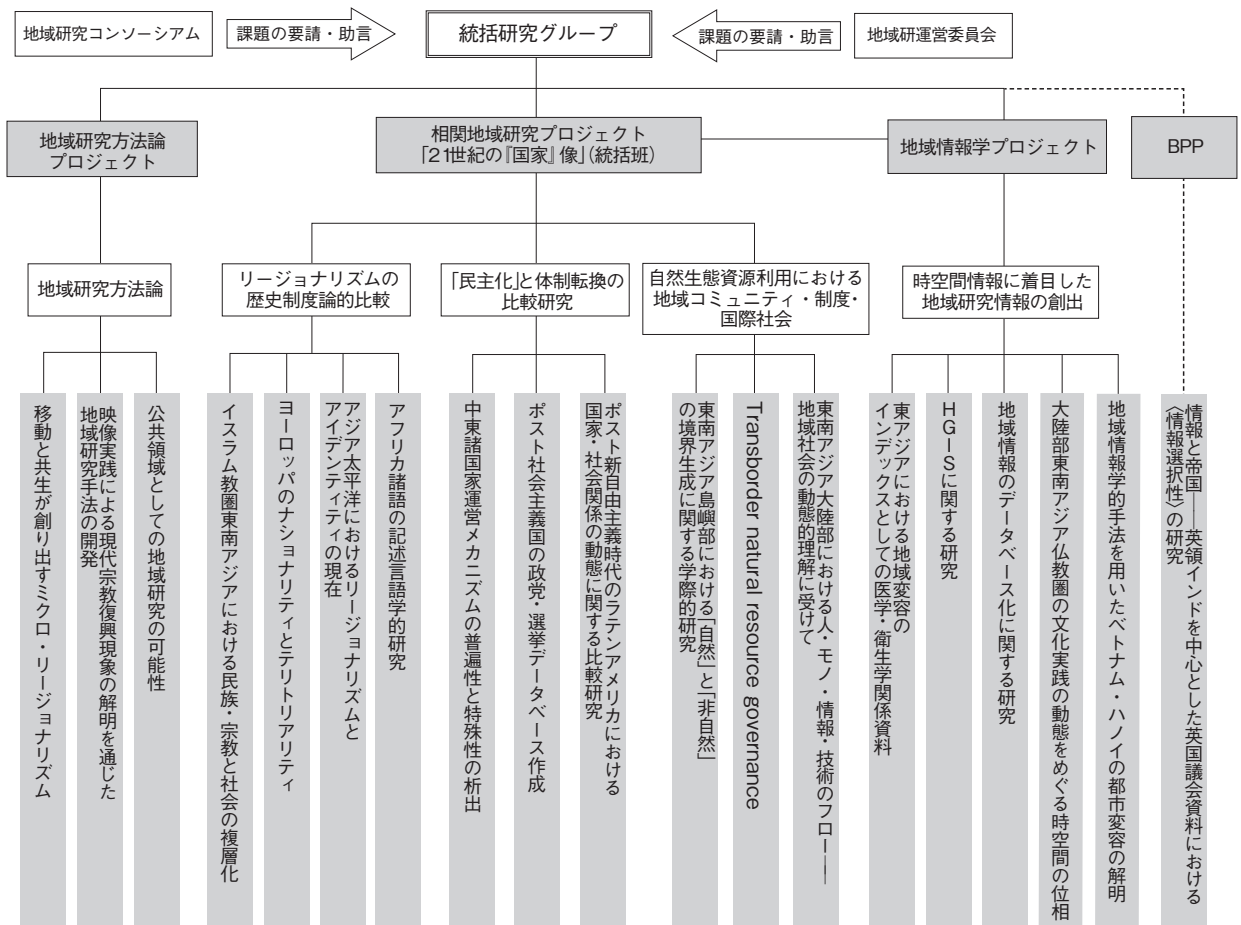
平成20年度に開始された共同研究会については研究代表者の所属にかかわらず、完全に公募制度により採用されたプロジェクトである。

1 全国共同利用研究

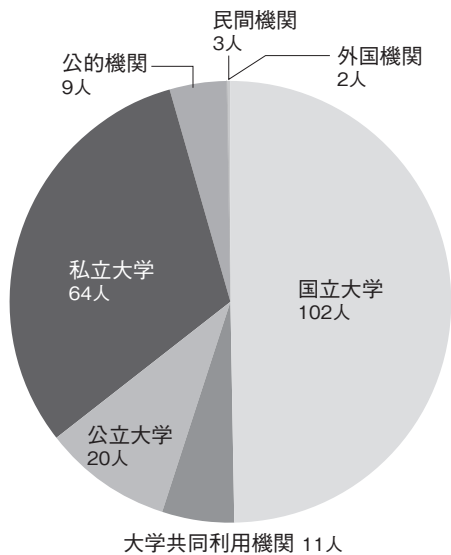
地域研は全国共同利用施設として、4つのプロジェクト(相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」、英国議会資料を利用した研究プロジェクト(BPP)、地域情報資源共有化プロジェクト「地域情報学の創出」ならびに地域研究方法論研究プロジェクト)の下で、国内外の地域研究機関と連携して全国共同利用研究を推進している。

上記のそれぞれのプロジェクトのもとに、複数の複合同研究ユニットと個別共同研究ユニットがツリー状に配置され、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を実施している。複合同研究ユニットの研究テーマは地域研究コミュニティの助言および要請を受けてセンターが設定し、個別共同研究ユニットはいずれかの複合同ユニットの研究テーマのもとに位置づけられる。なお、複合同研究ユニットは関連する個別共同研究ユニットに基盤を置きながら運営される。

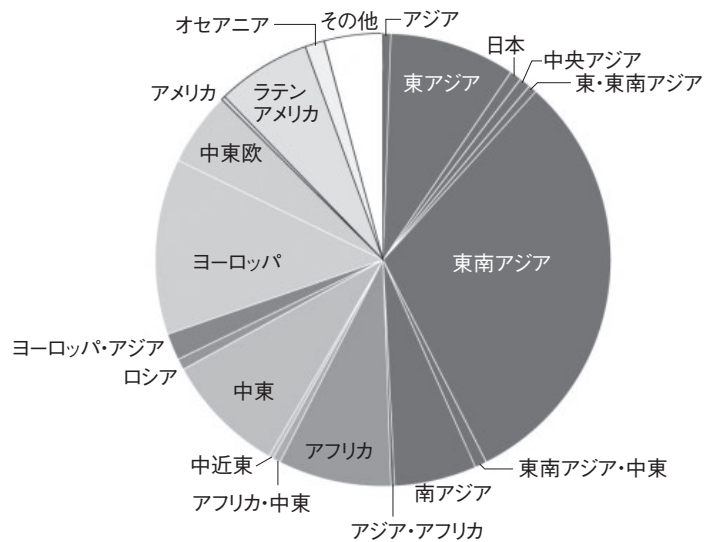
共同研究員所属については、図II-2に示したとお



図Ⅱ-1 全国共同利用による4つのプロジェクトと複合および個別共同研究ユニットの構成



図Ⅱ-2 共同研究者所属分布図



図Ⅱ-3 共同研究者の研究対象地域

りである。

地域研の特色ひとつとして、地域・分野横断型の相関型地域研究の実施があげられる。共同研究者の研究対象については、Ⅱ-3に示した。

21世紀の「国家」像

研究期間：平成18～平成21年度

◆代表

村上 勇介(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

小森 宏美(地域研)

柳澤 雅之(地域研)

目的

冷戦の終結とともに、世界の諸地域において顕著となってきた民主化、市場経済化、民族問題や民族紛争の深刻化、情報化、社会的紐帯の弛緩、環境問題・疫病問題などの拡散といった、グローバル化現象とその影響により、国家は大きな再編を迫られ、その存在基盤が揺らいできた。地域研究の立場から、現代世界における「国家」を多角的に検証し、グローバル化現象を背景に人類の共存空間の再編過程が進行する中で、世界の諸地域との関係性において「国家」がいかなる位置を占め、いかなる役割や機能を果たしているのか、あるいは果たしうるのかを明らかにする。



2002年11月のペルーの地方選挙で、選挙キャンペーンをするある候補の支持者（アンデス高地のアヤクチョ県ワンタ郡）

複合共同研究ユニット

「民主化」と体制転換の地域間比較研究

研究期間：平成19～平成21年度

◆代表

村上 勇介(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

末近 浩太(立命館大学国際関係学部)

押川 文子(地域研)

帯谷 知可(地域研)

小森 宏美(地域研)

目的

1970年代半ばからの「民主化の波」とその後の政治情勢を受け、これまで、「民主主義移行」論、「民主主義定着」論、ネオポピュリズム論、またさらには、民主主義が根付いていないとの認識から「準民主主義」、「半民主主義」、「委任型民主主義」、「低強度民主主義」、「競争的権威主義」、「選挙権威主義」などの「形容詞付き民主主義ないし権威主義」論、といった議論が提起されてきた。しかしそれらは、先行する現状を後追いする形で提起され、十分に検証されないままに使用されているように見受けられる。ここで地域の事例に立ち返って「民主化」以降に提起された議論を検証し、その射程と限界を明らかにすることが必要とされるゆえんである。他方、80年代末から1990年代にかけて体制転換を経験し、すでにEU加盟を果たした東中欧に関しては、果たして民主主義が定着したのか、定着したとすればその性格はいかなるものなのか、また民主化への道筋は他地域と比較可能なものなのかなど、議論すべき点が多々残されている。本研究では、東中欧、中東、ラテンアメリカなどを対象に、これまでの研究状況とその議論を検証し、「『民主化』と体制転換」を題材に地域間比較研究の枠組み構築に向けての議論を行う。同時に、選挙結果データベースの作成を開始し、データが集まっている幾つかの国を中心にそのモデルを作成し、公開することを目指す。

本年度から、本研究に属する中東とラテンアメリカに関する個別共同研究ユニットが刷新された。前者は「中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析

出]、後者は「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究」が始まった。

2008年度の活動状況

2008年度は、個別共同研究ユニット毎に研究活動を行うとともに、個別共同研究ユニットを基盤とした研究活動の試みとして、「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」ユニットと「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究」ユニットが協力して「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会を立ち上げ、11月と3月の2回にわたり研究会を実施した。

具体的な実施状況は次の通り。

●第1回研究会 2008年11月22日(メルパルク KYOTO)

研究報告: 林忠行(北海道大学)「中東欧諸国における政党システム形成の比較——『基幹政党』の位置取りを中心に」／村上勇介(京都大学)「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける政党システムの変容」／中田瑞穂(名古屋大学)「チェコ共和国における市民社会組織の政治的機能」／上谷直克(日本貿易振興機構アジア経済研究所)「ラテンアメリカにおける『市民社会』組織の政治的潜在力と限界」

●第2回研究会 2009年3月20日(稲盛財団記念館)

研究報告: 藤田護(東京大学・院)「ボリビアの政治について考えるべき課題とは何か」／新木秀和(神奈川大学)「先住民運動と政治社会の関係——エクアドルを中心に」／月村太郎(同志社大学)「民族紛争をどう管理するか——旧ユーゴの諸事例を中心に」／久保慶一(早稲田大学)「旧ユーゴ諸国における少数民族の政治参加——政党政治を中心に」

成果

本複合同研究ユニットを構成する各々の個別共同研究ユニットの研究成果については、当該報告書の通りであるので、ここでは繰り返さない。以下では、個別共同研究ユニットをまたぐ地域間比較研究の試みとして始めた「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会について概要を記す。

同研究会は、2回にわたり開催された。最初の研究会では、「政党制の比較分析」と「市民組織と市民社会」をテーマとして各々2つの報告がなされた。第2回研究会では、「エスノポリティクスの現在」に関する4つの報告があった。

政党制に関しては、中東欧について、共産党の支配が終焉した後に実施された2回目の選挙以降、2大政党ないし2大ブロック競合システムへ政党政治が収斂する傾向が見られることが報告された。他方、ラテン

アメリカについては、新自由主義が批判される全般的な転換の過程で、先発工業化国の多くで政党システムが安定化するのに対し、後発工業化国の間ではそれが不安定化する傾向が観察されることが指摘された。

市民組織と市民社会に関する議論では、中東欧をめぐって、体制移管後に市民社会組織の数は増加しているものの市民参加が少ない傾向があることが示され、ただ、人権、環境などに関連したアドヴォカシー組織は、民主主義を補完・深化させ、また既存の枠組みに収まらない課題に答える機能を有している点が指摘された。また、ラテンアメリカの事例では、新自由主義からポスト新自由主義へと流れが変わる中で、体制転換期から登場した市民組織が大きく政治を動かし、政権に就く例も生じているが、市民社会の確立や民主主義の定着に直結するとは言えない状況が生じていることが披露された。

エスノポリティクスについては、体制転換以降、先住民運動が政治に影響を及ぼした最初の事例のエクアドルと、先住民運動を主体とする勢力が政権に就き、現在、政治的に最も揺れているボリビアを題材に、ラテンアメリカにおいて、民主制の条件の下、歴史的に不利な立場に置かれてきた先住民運動が台頭してきた政治過程が紹介された。他方、中東欧に関しては、エスノポリティクスの問題が先鋭的に現れた旧ユーゴスラビアを対象として、民族紛争が、分離独立、覇権的支配や領域的支配による「民族国家」化、多極共存などにより一定の代償を伴いつつ管理されつつある態様が示された。さらに、民族政党化する国と多民族政党が台頭する国があり、その差は、選挙制度の影響、また政策争点や利益誘導と業績誇示のあり方の違いに起因することが提起された。

エスノポリティクスの展開について、ハプスブルグ帝国期とスペイン帝国期の相違(前者がエスニックグループの存在を認めていたのに対し、後者は統一のイデオロギーが強かった)によるポストコロニアル段階で直面する課題の違いを考慮する必要があるとの指摘に見られたように、中東欧とラテンアメリカを比較する視角を精緻化させることが課題である。そうした点や実証における不十分な点については、平成21年度より、本研究に関連した科学研究費補助金が承認されたことから、現地調査を実施しつつ向上を図る所存である。

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」
「民主化」と体制転換の地域間比較研究

個別共同研究ユニット①

ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究

研究期間：平成20～平成21年度

◆代表

村上 勇介(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

新木 秀和(神奈川大学外国語学部)

出岡 直也(慶應義塾大学法学部)

内田 みどり(和歌山大学教育学部)

浦部 浩之(獨協大学国際教養学部)

遅野井 茂雄(筑波大学大学院人文社会科学研究所)

狐崎 知巳(専修大学経済学部)

坂口 安紀(日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター)

住田 育法(京都外国語大学外国語学部)

高橋 百合子(神戸大学大学院国際協力研究科)

田中 高(中部大学国際関係学部)

二村 久則(名古屋大学大学院国際開発研究科)

山岡 加奈子(日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター)

目的

ラテンアメリカは、他の発展途上地域に先駆けて、1970年代後半からグローバル化の一環でもある「民主化」と市場経済化が進んだ。それは、経済のマクロ的発展と安定や民主的な政治の枠組の維持、新たな政治勢力の台頭などをもたらした一方、19世紀初頭の植民地からの独立以来抱えてきた貧困や格差といった構造的問題を悪化させた。伝統的に脆弱な国家の機能が低下する中、政党や組合、政治・社会運動など中間媒介組織の変容と再編が生じるとともに、社会的連帯の弛緩と社会紛争の激化により政治が流動化し、民主的な政治の枠組が揺らいできた。そして、構造的問題を含む社会経済面での悪化は、新自由主義路線の見直しを迫り、それを支持する「左派」勢力が多数派となるポスト新自由主義の時代が既に始まっている。本研究は、歴史的、構造的な視角からラテンアメリカ主要国の国家・社会関係の展開を考察する縦軸と、それらを比較する横軸の研究を有機的に組み合わせ、ポスト新自由主義時代に入っている現在のラテンアメリカの国家・社会関係を立体的に分析し、その現代的位相を解明する。そして、その成果を踏まえ、他地域との比較研究

のための枠組構築に関し考察する。

2008年度の活動状況

本年度は、研究会の開始に当たっての打ち合わせ会合を4月に開催した後、7月と10月に研究会を行った。また、アンデス諸国の事例について、6月に国際シンポジウムを開催した。他方、複合同研究ユニット「『民主化』と体制転換の地域間比較研究」の枠組みで2回にわたり実施された「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会へ協力・参加した。

本研究の具体的な研究会の実施状況は次の通り。

●第1回研究会 2008年4月12日(地域研)

内容：「研究の進め方について」全員討論

●第2回研究会 2008年7月12日(京都大学東京事務所)

研究発表：住田育法(京都外国語大学)「ポスト新自由主義とルーラ政権の実像」／山岡加奈子(日本貿易振興機構アジア経済研究所)「社会主義の多様性——キューバとベトナムの国家・社会関係比較」

●第3回研究会 2008年10月11日(法華クラブ(京都))

研究発表：田中高(中部大学)「ネオリベラリズムは『悪』か？——エルサルバドルとニカラグアの事例」／新木秀和(神奈川大学)「コリア政権下の政治・社会関係——新憲法の動向を中心に」

成果

研究プロジェクトの初年度であることから、まず第1回目の研究会で、研究の方向性に関し意見交換を実施した。本研究の先行プロジェクトであるアンデス諸国の研究に関する成果に鑑み、政党と政党システムを重要な切り口として比較分析する方向性が研究代表者により提示された。それに対し、大方の共同研究者は



2000年4月9日にペルーで実施された大統領・国会議員選挙の投票所で、投票責任者(右3名)の開票作業を見守る選挙参加政党の投票所代表者(左4名)。ペルーでは、投票所責任者は学歴の高い有権者のなかから抽選で指名される。

肯定的だった。また同時に、経済政策やその変化と程度
の点についても十分に注意を払う必要があることが
提起された。そこで、以上の観点を考慮に入れつつ、
研究会を進めることとなった。

第1回目の研究会では、現代の「左派」の中の穏健派
を代表するブラジルのルーラ政権と、ラテンアメリカ
左派の元祖と言えるキューバの社会主義体制が取り上
げられた。前者に関しては、その成り立ちの経緯を振
り返った上で、急進派の代表、ベネズエラのチャベス
大統領と共通する思想的背景を持つルーラが、経済面
などで現実的な思考を示している例が紹介された。後
者については、国家の強度という観点から、ベトナム
と比較することを通してキューバの特徴が描かれた。
具体的には、地理的社会的多様性、伝統的共同体の有
無、社会政策、対外的脅威、市民社会の強さ、経済の
中央集権度といった観点から測ると、キューバの国家
はベトナムよりも強い存在であると論じた。

第2回目の研究会では、中米のエルサルバドルとニ
カラグアの事例から新自由主義の意義を再考する分析
と、急進左派の代表の1つ、エクアドルのコレア政権
の動向に関する報告がなされた。最初の報告では、左
派の台頭といっても、有権者自身は自らを左派とは定
義しておらず、明確なイデオロギーに裏打ちされたも
のではない点が確認された後、内戦を経験した中米が
肥大化した軍を縮小するためには新自由主義路線が必
要だった面があることが指摘された。エクアドルに関
する報告では、経済を中心とする政策面ではレトリッ
クほど急進的ではない点が言及され、未だ支持を得て
いるコレアが、手続きの面での合意やコンセンサスの
形成に無関心の下、新憲法の起草と国民投票を実施し
た経緯が紹介された。

いずれの報告でも、分析のために使われた基本的な
概念をめぐる質疑と議論が展開した。その過程では、
今後、議論を深めて行く課題も残った。平成21年度か
ら、本研究に関連した科学研究費補助金による現地調
査が可能となったので、現地調査を踏まえて分析を精
緻化することを目指す所存である。

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」 「民主化」と体制転換の地域間比較研究

個別共同研究ユニット②

ポスト社会主義諸国の 政党・選挙 データベース作成

研究期間：平成19～平成20年度

◆代表

小森 宏美(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

石田 信一(跡見学園女子大学)

久保 慶一(早稲田大学政治経済学術院)

仙石 学(西南学院大学法学部)

中田 瑞穂(名古屋大学大学院法学研究科)

林 忠行(北海道大学スラブ研究センター)

平田 武(東北大学大学院法学研究科)

藤嶋 亮(東京大学大学院法政学政治学研究科)

藤森 信吉(北海道大学スラブ研究センター)

溝口 修平(東京大学大学院総合文化研究科)

目的

本研究会は、旧社会主義国(旧ソ連及び東欧)を対象
とした政党・選挙データベースの作成およびその分析
手法の検討を目的とする。旧社会主義諸国については、
民主化・市場経済化を経てすでにEU加盟を実現した
東中欧諸国、近年、相次いで政権交代が起こったグル
ジアやウクライナ、さらに大統領が強大な権限を有す
るロシアと、現時点での政治体制をみてもわかるよう
に、同列に論じることのできない側面もある。とはい



EU加盟の是非を問う国民投票のようす(ラトヴィア)

え、そもそも比較研究には信頼に値するデータが不可欠であるにもかかわらず、この地域に関しては、比較可能な共通項目でのデータ蓄積が十分ではない。政治学や経済学などを主たる専門とする研究者との対話を可能にするためにも、こうしたデータの共有は必要である。

2008年度の活動状況

2008年度は3回の研究会を実施し、加えて、最後の研究会で、総合的に集積したデータの検討を行った。

●第1回 2008年6月7日(地域研)

藤嶋亮(神奈川大学) ルーマニアの事例
溝口修平(東京大学・院) ロシアの事例
中田瑞穂(名古屋大学) チェコの事例

●第2回 2008年10月18日(早稲田大学)

藤森信吉(北海道大学スラブ研究センター) ウクライナの事例
小森宏美(地域研) ラトヴィアの事例

●第3回 2009年1月10日(地域研)

中井遼(早稲田大・院): リトアニアの事例
総合検討

成果

旧ソ連・東欧地域に関しては、比較可能な共通項目でのデータ蓄積が十分ではない状況の中で、データの蓄積と共有は、本研究会を通じてある程度進めることができたと思う(ただし、例えば、旧東欧ではブルガリアのデータが欠けている等の不十分さは残った)。

なお、データベースで検索可能になるのは、社会主義体制が解体し自由選挙が行われるようになった東中欧および旧ソ連諸国において、2008年までに行われた選挙ならびに選挙に参加した主要な政党に関するデータである。研究会終了後のデータの更新は課題の一つとして残された。



国会選挙前のタリン市タンムサーレ公園でのキャンペーン(エストニア、2007年3月)

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」「民主化」と体制転換の地域間比較研究

個別共同研究ユニット③

中東諸国家運営メカニズムの普遍性と特殊性の析出

地域間比較における現代中東政治研究のパースペクティブ

研究期間：平成20～平成21年度

◆代表

浜中 新吾(山形大学地域教育文化学部)

◆メンバー

青山 弘之(東京外国語大学外国語学部地域・国際講座)

荒井 康一(上智大学アジア文化研究所)

小副川 琢((財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

吉川 卓郎(立命館アジア太平洋大学)

坂梨 祥((財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

未近 浩太(立命館大学国際関係学部)

菅瀬 晶子(総合研究大学院大学葉山高等教育センター)

高岡 豊(上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究拠点)

辻上 奈美江(アジア防災センター)

中村 覚(神戸大学国際文化学部)

堀抜 功二(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

松尾 昌樹(宇都宮大学国際学部国際社会学科)

山尾 大(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

横田 貴之((財)日本国際問題研究所)

小森 宏美(地域研)

村上 勇介(地域研)

山本 博之(地域研)

目的

本研究はCIAS 共同研究個別ユニット「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究とその地域間比較」(以下、「現代中東研究」)を引き継ぎ、地域研究と比較政治理論研究を架橋する方法の検討を行うことを第一の目標とする。「現代中東研究」では、民族、政治制度、宗教、大衆運動などを変数にして、それぞれの国家ごとに特殊性の抽出を行ったが、そこで明らかになったことは、中東地域の政治には地域独自のファクター(イスラエル/パレスチナとの関係、アラブ・ナショナリズム、イスラーム、石油資源等)が及ぼす影響は大きいものの、他方で、国家間の差異もまた大きく、域内の多様性は無視できないということであり、目的に掲げた、地域間比較を十分に行う時間的余裕がなかった。

そこで本研究では、テーマをさらに限定し、第2の目的として、他地域との比較可能性について検討をす

るための土台づくりを設定する。具体的には、中東地域に見られる「民主化」への要請の主体と、他方でそれを妨げ、現体制を維持しようとする政治・経済・社会構造について事例を比較検討し、体制転換の可能性および方向性について、他地域研究者および比較政治理論研究との議論を共有できる形で記述することを試みる。

2008年度の活動状況

- 第1回 2008年7月26日(京都大学東京連絡事務所)
見市建「インドネシアにおけるイスラーム主義武装闘争派」/
吉川卓郎「国家－イスラーム主義運動関係：ヨルダンの動向」
- 第2回 2008年11月2日(地域研)
青山弘之・浜中新吾「シリア国民の(政治的認知地図)」/
高岡豊・浜中新吾「シリア人の国境を越える移動に関する意識と経験」
- 第3回 2009年1月31日(地域研)
辻上奈美江「ケア労働の国際移転——パレーニヤスのサウジアラビア的展開」/
荒井康一「現代トルコ農村社会における資源と投票行動」

成果

地域研究と比較政治理論研究を架橋する方法の検討を行うことを第一の目標とする。3回の研究会を通じて、国家とイスラーム主義運動関係、国民の政治社会意識の計量分析、国際労働移動問題、投票行動の計量分析といったテーマで報告がなされ、テーマに関する参加者の相互理解を深めることが可能となった。本研究会の前身プロジェクト「現代中東における国家運営メカニズムの実証的研究と地域間比較」と比べ、研究手法の検討や応用可能性についての議論にいっそう取り組めるようになったものと自己評価できる。

2008年度の活動状況

2008年度の複合同研究ユニット「自然生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」は以下の3つの個別共同研究ユニット「東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフロー：地域社会の動態的理解に向けて(代表：落合雪野・鹿児島大学総合研究博物館・准教授)」、「Transborder Natural Resource Governance(代表：Wil de Jong)」、「東南アジア島嶼部における「自然」と「非自然」の境界生成に

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の「国家」像」

複合同研究ユニット

自然生態資源利用における 地域コミュニティ・ 制度・国際社会

研究期間：平成19～平成21年度

◆代表

柳澤 雅之(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

阿部 健一(総合地球環境学研究所)

落合 雪野(鹿児島大学総合研究博物館)

Wil de Jong(地域研)

田中 耕司(地域研)

目的

自然生態資源は、地域住民の生活・生業複合の中で制限なく利用される有用資源として存在するわけではない。その利用は、国の制度として規定されたり、地球環境保全を根拠とした国際社会からの要請により制限されたりする。地域住民の間で持ちように関する規範が多くの場合ある。しかし、それらの規定・規範は重層的に存在し、必ずしも、統一的に制定されているわけではない。本研究では、とくに1950年代以降の自然生態資源の利用をめぐる歴史的経緯に焦点をあて、1)自然生態資源そのものの歴史的変容の解明、2)事例研究を通じた自然生態資源の利用方法の変化とその要因の分析、3)地域間比較を通じた自然生態資源の利用方法の変化に影響を及ぼす通地域的要因の分析、4)自然生態資源の利用における地域コミュニティの規範・国家の制度・国際社会の役割について自然科学と社会科学の両面から総合的考察を行うことを目的とする。

基本的な方法論として、自然科学的アプローチと社会科学的方法論の融合を目指した。フィールド調査から得られた実証的なデータを持つ自然科学(生態学、林学)、地理学(人文地理学)、ならびに文化人類学を専門とする研究者による発表を中心に研究会を4回開催した。研究会での主な発表演題は以下の通りである。

「人工林の機能をどう観るか」(長池卓夫 山梨県森林総合研究所)／「半自然草原の保全に向けた管理方法の提案——上ノ原草原の事例 のり面という名の草地・森林をどうとらえるか」(田中涼子 山梨県森林総合研究所)／Free in the Forest: Popular Neoliberalism and the Aftermath of War in the U.S. Pacific Northwest (Anna Tsing University of California, Santa Cruz)／「日本の河川行政——『近自然』あるいは『多自然』」(祖田亮次 北海道大学)／「日本の養蜂業における『蜂場権』確保とネットワーク形成——『無主物』資源をめぐる養蜂業者の戦略(柚洞一央 北海道大学)／「フィリピン山地から考える自然・非自然」(久留米大学経済学部 葉山アツコ)

成果

現代社会において「自然」は多義的な意味をもち、「社会」対「自然」といった単純な二項対立に依拠した問題設定や方法論がその有効性を大きく減じていることが確認された。バイオマス資源としての「自然」、国家やNGOが多種多様に規定する政治空間としての「自然」、文化的、さらには国家行政のもとでの構築物としての「自然」など、その多義性を学問分野横断的に検討し、フィールドワークから実証的に得た知見の共有化を通じた新しいパラダイム形成を目指すことの必要性を再認識した。考察の対象とする問題群は、いうまでもなく東南アジアを越えて検討されるべきものであり、東南アジア島嶼部に関する地域限定的な議論を通して、最終的には通地域的に応用可能な議論をめざすことを発展的な目標とすることとなった。

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」
自然生態資源利用における
地域コミュニティ・制度・国際社会

個別共同研究ユニット②

東南アジア大陸部における
人・モノ・情報・技術のフロー
地域社会の動態的理解に向けて

研究期間：平成19～平成20年度

◆代表

落合 雪野(鹿児島大学総合研究博物館)

◆メンバー

白川 千尋(国立民族学博物館先端人類科学研究部)

松田 正彦(立命館大学国際関係学部)

横山 智(熊本大学文学部)

柳澤 雅之(地域研)

目的

人やモノ、情報、技術が地域社会にもたらされた瞬間、そこではどのような変化がおきるのだろうか。そして、たとえ同じような人の移動、モノ・情報・技術の導入であっても、なぜ、それらがもたらす変化は地域によって異なるのだろうか。本研究では、さまざまな民族が共住し、国境線が入りまじり、自然環境条件だけでなく、社会経済的条件が多様な東南アジア大陸部を対象にして、人・モノ・情報・技術のフローに着目し、それらのフローが地域社会と衝突した瞬間そこに生じる反応のダイナミクスから、多様な地域社会の特性を明らかにすることを目的とした。地域社会の特性を明らかにするためには、地域の歴史的経緯を十分に理解することは必要不可欠であるが、歴史的結果としての人・モノ・情報・技術の受容形態を考察するのではなく、フローに対する地域社会の反応から分析することにより、地域社会の特性を、より動態的に理解することを目的とした。

2008年度の
活動状況

2008年度は以下5回の研究会を開催し、報告と討論を行った。

●第1回 2008年6月13、14日(鹿児島大学)

江戸時代、東シナ海を経て中国からフローを受容してきた薩摩藩や日明貿易の拠点となった坊津港に着目し、東南アジア大陸部における状況と比較した。

●第2回 2008年9月27日(京都大学)

松田正彦「ミャンマー調査報告——土地利用の変容」／

リージョナリズムの 歴史制度論的比較

研究期間：平成18年10月～平成21年度

◆代表

小森 宏美(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

伊藤 武(専修大学法学部)

伊藤 正子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

岡本 正明(京都大学東南アジア研究所)

佐野 直子(名古屋市立大学大学院人間文化研究科)

萩尾 生(名古屋工業大学国際交流センター)

西 芳実(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」)

若林 広(東海大学教養学部)

山本 博之(地域研)

目的

本研究は、共同研究ユニット「イスラム教圏東南アジアにおける民族・宗教と社会の複層化」ならびに「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」を中心に、リージョナリズム(連邦制や国内の地域主義など)の制度とその実態、歴史的背景等について、地域間比較や地域横断型の議論を行うことを目的としている。

具体的には、1960年代末に登場したヨーロッパのリージョナリズムがその後どのような経過をたどり、国家およびEUのような国家間共同体とどのような関係を築いているのか、また、東南アジア諸国における建国以来のリージョナリズムの展開を踏まえたうえで、1990年代以降に東南アジア諸国で民主化に伴う形で地方分権化が進み、その一方で国家を超える様々な動きに対応するために国家どうしが協力関係を強めつつある現象について、リージョナリズムの観点から事例報告をもとに検討する。

それらを踏まえた上で、ヨーロッパや東南アジアにおけるリージョナリズムは実際には国家を完全には相対化するにいたっていないとの仮説を立て、地域間の比較などに注意を払いつつこの仮説を検討することを通じて、リージョナリズムを切り口に「21世紀の国家像」への接近を試みる。

2008年度の 活動状況

2008年度は次の通り、2回の研究会の実施に加え、「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」が主催したシンポジウム(10月4日、於:愛知県立大学)に「イスラム教圏東南アジアにおける民族・宗教と社会の複層化」のメンバーも参加してもらい、知見と問題意識の共有を図った。

●第1回 2008年10月5日(名古屋市立大学山の畑キャンパス)
Federalism in Asia (Baogang He, Brian Galligan, Takeshi Inoguchi eds., 2007)よりWill Kymlicka, *Regionalist federalism: a critique of ethno-national federalism* および Katharine Adeney, *Semi-democracy and minimalist federalism in Malaysia* の検討

●第2回 2009年2月7日(地域研)
岡住正秀「近現代のアンダルシア：地域の形成と〈発明〉」/西尾寛治「近世・近代移行期のムラユ人概念」

成果

この2年の間に行ってきた議論で、ヨーロッパと東南アジアの事例のうち、リージョナリズムという問題設定のサブカテゴリーとして、民族の捉え方・その表象のしかた/され方・使い方などが浮かび上がってきた。

おなじ「ネイション」ということばを使っている、各言語間でその意味合いに違いがあることは言うまでもないが、ヨーロッパと東南アジアでは、言語間の相違とはまた異なる形で、その違いが認識され、または政治レベルで使用されている。にもかかわらず、そうした「意味合い」や社会的背景の違いの影響が、国際関係論などにおける制度構築の比較検討では看過されがちである。本研究会では、おなじに見えるが違う、あるいは違って見えるが比較的近いという点にも焦点を当てて議論を行ってきており、こうした議論を踏まえて、来年度のシンポジウムを実施したいと考えている。



小都市トククムス市の自由広場(ラトヴィア)

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の国家像」 リージョナリズムの歴史制度論的比較

個別共同研究ユニット①

イスラム教圏東南アジアに おける民族・宗教と 社会の複層化

研究期間：平成20～平成21年度

◆代表

山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

青山 和佳(日本大学生物資源科学部国際地域開発学科)

新井 和広(慶應義塾大学商学部)

石井 正子(大阪大学グローバルコラボレーションセンター)

王 柳蘭(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

奥島 美夏(神田外国語大学異文化コミュニケーション研究所)

オマール・ファルーク(広島市立大学国際学部)

川島 緑(上智大学外国語学部)

國谷 徹(上智大学アジア文化研究所)

河野 毅(政策研究大学院大学)

小林 寧子(南山大学外国語学部)

菅原 由美(天理大学国際文化学部)

多和田 祐司(大阪市立大学大学院文学研究科)

坪井 祐司(学習院大学)

床呂 郁哉(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

富沢 寿勇(静岡県立大学国際関係学部)

中田 考(同志社大学神学部)

長津 一史(東洋大学社会学部社会文化システム学科)

西 芳実(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」)

西尾 寛治(防衛大学校)

服部 美奈(名古屋大学大学院教育発達科学研究科)

パトリシオ・アピナレス(京都大学東南アジア研究所)

見市 建(岩手県立大学総合政策学部)

目的

本研究プロジェクトは、イスラム教圏東南アジアにおいて民族と宗教の交差のあり方を制度面・実践面の双方から検討することを通じて、民族的・宗教的な混成社会における社会的な統合のあり方を検討することを目的とする。世界各地で国民国家の限界が唱えられる一方で、東南アジア諸国では建国に至る政治思想であったナショナリズムが今日に至っても重要視され、国民国家の枠組にも積極的な意味づけがなされている。その一方で、ときに国民の下位区分となり、ときに国民の枠を超えた繋がりを見せる宗教や民族は、東南アジア諸国においてますますその存在を増している

ように見える。このような状況で、宗教や民族が制度として／実践として国家や社会においてどのような役割を果たしてきたのか、あるいは逆に、宗教や民族に一定の役割を与えるために社会は国家をどのように再編してきたのかを多面的に明らかにする。

2008年度の 活動状況

以下の通り3回の研究会を行った。

●第1回 2008年5月4～5日(京都大学)

「『民族の政治』は終わったのか? —2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析」 報告者:鳥居高、中村正志、金子芳樹、鈴木絢女、篠崎香織、塩崎悠輝、伊賀司、川端隆志、河野元子、森下明子、山本博之

●第2回 2009年6月22日(京都大学)

「バンサとウンマ—イスラム教圏東南アジアにおける人間集団分類概念の比較研究」 報告者:山本博之、坪井祐司、菅原由美、國谷徹、新井和広、川島緑、西芳実

●第3回 2009年9月27～28日(総合地球環境学研究所)

「マレーシア研究の回顧と展望—『マレー農村の研究』を中心に」 報告者:立本成文、坪内良博、口羽益生、古川久雄、多和田裕司、鳥居高、西尾寛治、市川昌広、東條哲郎、討論者:加藤剛、阿部健一

成果

東南アジアのバンサ(民族)とウンマ(宗教共同体)に関するこれまでの研究の成果取りまとめの準備を進める一方で、事例研究として、独立以来50年にわたって政権を維持してきた与党連合が「歴史的な大敗」を喫した2008年3月のマレーシア総選挙の選挙結果とその社会的背景を検討した。1976年に刊行された『マレー農村の研究』の執筆陣を迎えて実施した研究会では、30年間の経済開発と都市化によってマレーシア社会(マレー人社会)に構造的変化が生じ、民族・宗教別政党による統治を相対化する傾向が生じた可能性などが議論された。



ベトナムに暮らすチャム人ムスリム(写真提供:オマール・ファルーク)

1 相関地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」
リージョナリズムの歴史制度論的比較

個別共同研究ユニット③

アジア太平洋における リージョナリズムと アイデンティティの現在

地域社会、国家、地域間協力の
歴史的／社会文化論的研究

研究期間：平成19～平成20年度

◆代表

中島 成久(法政大学国際文化学部)

◆メンバー

青山 薫(法政大学)

今泉 裕美子(法政大学国際文化学部)

川村 湊(法政大学国際文化学部)

熊田 泰章(法政大学大学院国際文化研究科)

曾 士才(法政大学国際文化学部)

高柳 俊男(法政大学大学院国際文化研究科)

南塚 信吾(法政大学大学院国際文化研究科)

山本 真鳥(法政大学経済学部)

吉村 真子(法政大学社会学部)

目的

ある国民国家がその内部を一元的に支配するという20世紀型の国家像では、ソ連崩壊後の世界秩序の変化、グローバリゼーションの進行、あるいはアジア通貨(経済)危機後の変化にさらされているアジア・太平洋地域の地域社会、国家、地域間協力の実態が正確に捉えきれない。この研究では、そうした大きな変化にさらされているアジア・太平洋地域における「リージョナリズム」の現状を、地域社会におけるアイデンティティの形成と国家、地域間協力の動態を歴史的に理解し、また社会・文化論的に分析し、新たな国家像とアイデンティティの提示を目指す。

その特徴として、次の3点が挙げられる。

- 大国からの観点ではない地域研究
- ローカルな地域研究と国家、地域間協力との関係を明らかにする地域研究
- 各地域におけるアイデンティティの実態を検証する地域研究

以上を踏まえ、21世紀の新たな国家像を支える実証的／理論的な研究を目指す。

2008年度の
活動状況

以下の通り3回の研究会を行った。

2008年5月、7月、10月、12月にそれぞれ研究会を

実施し、5人の研究者の発表を行った。2009年1月には「スハルト退陣後のインドネシアの土地紛争」と題する国際ワークショップを行った。

成果

国際ワークショップでは、アントン・ルーカス氏(豪フリンダース大学社会科学部准教授)とアフリザル氏(インドネシア、アンダラス大学社会政治学部上級講師)に発表をしてもらった。英語によるワークショップでありながら、20名程度の参加者があり、大成功であった。4回の研究会の発表者は、次のとおりである。2008年5月：山本真鳥氏、「人種とアイデンティティ」、7月：青山薫氏、「社会的期待に呼応するセクシュアリティとジェンダー」、10月：阿部健一氏+安部竜一郎氏、「熱帯林のポリティカル・エコロジー」、12月：押川典昭氏、「抵抗の文学／抵抗の人生としてのプラムディヤを読む」。



メコン河の支流にかかる竹製の橋(カンボジア・コンボンチャム)

1 関連地域研究プロジェクト「21世紀の『国家』像」
リージョナリズムの歴史制度論的比較

個別共同研究ユニット④

アフリカ諸語の
記述言語学的研究

研究期間：平成19～平成20年度

◆代表

梶 茂樹(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

◆メンバー

安部 麻矢(京都大学)

阿部 優子(東京外国語大学)

角谷 征昭(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

神谷 俊郎(国際電気通信基礎技術研究所)

古閑 恭子(高知大学人文学部)

小森 淳子(大阪大学世界言語研究センター)

榮谷 温子(東京外国語大学)

塩田 勝彦(大阪大学)

品川 大輔(名古屋大学)

竹村 景子(大阪大学世界言語センター)

八尾 紗奈子(大阪大学外国語学部博士課程)

米田 信子(大阪女学院大学)

若狭 基道(明星大学)

目的

アフリカに約2,000あると言われている言語のうち、十分記述されているものは未だわずかである。我々はまずこれらの未開発言語の研究にエネルギーを注ぐべきであると考え。そしてそこで得た知見を持ち寄り、言語構造上の問題点、意義を討議することを、本研究会の第1の目的とする。第2の目的は、十全な言語記述により、言語・民族の系統、民族アイデンティティ、フォークタクソノミー、認識の問題などを考察することである。第3の目的は、アフリカで起こりつつある危機言語問題への対処である。そして、国内および、アフリカ、アメリカ、ヨーロッパなどの研究者と連携を取りながら行うためのネットワークを構築することも本研究会の目的である。

2008年度の
活動状況

●第1回 2008年5月17日

古閑恭子「アカン語の名詞の声調」

●第2回 2008年6月7日

角谷征昭「ニハ語とマリラ語の摩擦音化(Spirantization)と母音について」

●第3回 2008年10月18日

品川大輔「ルワ語(Bantu, E61)の-aa(*-aga)」

成果

古閑発表 ●アカン語の名詞孤立形および所有名詞句の声調を提示し、名詞が5つの声調タイプに分類されること、所有名詞句の声調から Dolphyne (1986, 1988) の指摘するように名詞は2つのクラスに分類されるが、この2つの根本的な違いは所有名詞句において接頭辞の声調が現れるか現れないかの違いであることを指摘した。

角谷発表 ●ニハ語とマリラ語の摩擦音化と母音の減数について考察した。バンツル祖語の推定される母音は7母音で、子音体系も単純である。Shadeberg (1995)は、バンツル祖語の母音体系は元々不安定であったが、子音の数が少なかったために7母音の状態が維持され、やがて子音の増加により母音の減数の歯止めがなくなると推測している。しかし、現在観察できる摩擦音化は、確かに摩擦音を生み出すが、子音の区別をなくすものでもある。摩擦音化によって子音体系に摩擦音が導入されて子音が増えたと説明するだけでは不十分である。マリラ語は摩擦音化を完了しておらず、5母音化の途中にあるということは、5母音化を達成したニハ語もマリラ語が現在あるような状態をかつて経験した可能性があるということである。隣接言語であるマリラ語がどういう状況にあるのかを観察することは通時的な現象の説明にも役立つのではないかと考えられる。

品川発表 ●ルワ語を含む西キリマンジャロバンツル語における屈折要素-aaについては、Philippson and Montlahuc (2003: 495)において、an imperfective suffix (Common Bantu *-aga) marking Habitual and Future という言及があるが、少なくともルワ語においては「2つの異なる-aa」、すなわち未来時制(FUT)の-áa、習慣相(HAB)の-aáの形式的対立を認める必要がある。またマチャメ語に関して Yukawa (1989: 336)は、HABについては*-agaとの対応を想定しつつも、FUTについては別の起源を想定しうる可能性を示唆している。以上の見解に対して報告者は、共時レベルにおける音調論上の、さらにはTA体系上の証拠を以って、i)両者がともに*-agaから分岐的に派生された形式であること、ii)分岐のプロセスにおいて、形式レベルでは静態活用パラダイムの類推的適用、概念レベルでは「予言的(predictive)性質」を介したHABからFUTへの概念拡張が、背景的要因として機能していた可能性を論証した。

時空間情報に着目した 地域研究情報の創出

研究期間：平成19～平成21年度

◆代表

原 正一郎(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

飯島 渉(青山学院大学文学部)

桶谷 猪久夫(大阪国際大学国際コミュニケーション学部)

貴志 俊彦(神奈川大学経営学部)

五島 敏芳(京都大学総合博物館)

柴山 守(京都大学東南アジア研究所)

関野 樹(総合地球環境学研究所研究推進センター)

林 行夫(地域研)

目的

本複合共同研究ユニットでは、地域あるいは主題ごとに展開されている地域研究の成果を研究知として集成・共有化・公開・再利用する情報学的なフレームワークについて検討し、地域情報学(Area Informatics)という新しい研究パラダイムの創出を目指す。そのため本複合共同研究ユニットでは、地域研究者と情報学研究者による研究組織を構成し、地域研究から情報学へのニーズ(needs)と情報学が提案できるシーズ(seeds)を明確にしつつ新たな研究展開の可能性について討論・検討を加え、地域研究および情報学の双方の視点から地域研究の新たな展開や展望を考える。

これを実現するため、本複合共同研究ユニットのもとに「HGISに関する研究(代表: 関野樹)」、「地域情報のデータベース化に関する研究(代表: 貴志俊彦)」、「東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料(代表: 飯島渉)」、「大陸部東南アジア仏教圏の文化実践の動態をめぐる時空間の位相(代表: 林行夫)」、「地域情報学的手法を用いたベトナム・ハノイの都市変容の解明(代表: 米澤剛)」の各研究ユニットを配置し、データ収集からデータベース構築さらにデータ利用までの全情報処理過程を対象とし、情報モデルの構築から小規模試験システムの構築までを試みる。

- (1)「HGISに関する研究」ユニットおよび「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究会の開催: 第1回(6月22日: 京都大学)、第2回(10月26日: 京都大学)、第3回(2月22、23日: 京都大学)。いずれも科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表: 柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立: 疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表: 原正一郎)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開(代表: 田中耕司)」との共催。
- (2)「大陸部東南アジア仏教圏の文化実践の動態をめぐる時空間の位相」ユニットとの共同研究会の開催: 第1回(8月1、2日: 奈良)、第2回(3月13、24日: 熊本)。
- (3)「東アジアにおける地域変容のインデックスとしての医学・衛生学関係資料」ユニットとの共同研究会の開催: 第1回(9月5日: Academia Sinica, Taipei, Taiwan: Workshop on “Environmental Changes and Infectious Diseases: Historical Perspective and Contemporary Issues”: Academia Sinica, 地球研、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立: 疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表: 原正一郎)」との共催)、第2回(12月21日: 地球研: 第1回中国環境問題ワークショップ「環境との対話」: 地球研、科学研究費補助金特定研究「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成—寧波を焦点とする学際的創生」(代表: 小島毅)との共催)。
- (4)「地域情報学的手法を用いたベトナム・ハノイの都市変容の解明」ユニットは研究会を1回(2月4日: 京都大学)開催。これは科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表: 柴山守)」との共催。

成果

- (1) データベース等: 「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を推進した(詳細は「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニット年次報告書を参照)。
 - 地域研究学術アーカイブズ(仮称)の構築研究
 - 中国における「外国人」人口統計データベース—戦前編

- トルキスタン集成データベース
 - ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース
 - マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム (WAKTU編)
 - 画像データベース(マレーシア映画編)
 - 資源共有化システム
 - メタデータ研究
 - TOPICMAS
- (2) 時空間情報処理システムの構築:「HGISに関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を継続した(詳細は「HGISに関する研究」ユニット年次報告書を参照)。
- HuMap (Humanities Map)
 - HuTime (Humanities Time)
 - デジタル歴史地名辞書(digital historical gazetteer)
 - 暦日テーブル
 - HuServer
- (3) 人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業に参画し、特に時間情報(年表型の情報)と空間情報(地図型の情報)を分析するツール(GT-MapおよびGT-Time)の開発に貢献した(<http://www.nihu.jp/kyoyuka/databese.html>を参照)。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット①

HGISに関する研究 Humanities GIS 研究会 (HGIS)

研究期間:平成19年2月~平成21年度

◆代表

関野 樹(総合地球環境学研究所研究推進センター)

◆メンバー

荒木 茂(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

飯島 渉(青山学院大学文学部)

石川 正敏(東京農工大学工学府情報工学専攻)

奥村 英史(株式会社ヒューマンオーク)

加藤 常員(大阪電気通信大学工学部環境技術学科)

川口 洋(帝塚山大学経営情報学部)

貴志 俊彦(神奈川大学経営学部)

久保 正敏(国立民族学博物館文化資源研究センター)

柴山 守(京都大学東南アジア研究所)

永田 好克(大阪市立大学大学院創造都市研究科)

林 行夫(地域研)

原 正一郎(地域研)

目的

多様な地域研究情報を統合・俯瞰・分析する手法として、GIS (Geographic Information System) の地域研究への適用性を、地域・歴史研究者と情報学者の共同研究により実証的に研究し、その成果として「時空間情報処理システム」を試作する。具体的な研究項目は以下の通りである。

- これまでのGISではあまり考慮されていなかった時間情報を地理情報と統合した「時空間情報」という研究フレームワークの展開を図る。具体的には時空間情報を統合するメタデータ設計、位置と時間を考慮した3次元可視化インタフェースの設計および時空間情報処理アルゴリズムの研究を行う。
- 上記の成果に基づいて、時空間情報の検索・可視化・処理を実行する時空間情報処理システムを試作する。データベースシステムについては「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニットとの連携を図る。
- デジタル機器を駆使し、フィールドにおける使用を想定したデータ収集システムを試作する。

第1回(6月22日:京都大学)、第2回(10月26日:京都大学)、第3回(2月22、23日:京都大学)。いずれも複合研究ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」、「地域情報のデータベース化に関する研究」ユニット、科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表:柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立:疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表:原正一郎)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開(代表:田中耕司)」との共催。

成果

以下の時空間情報処理ツールの構築を行った。なおツールの開発にあたっては、人間文化研究機構人間文化研究資源共有化推進事業、人間文化研究機構連携研究日本とユーラシアの交流に関する総合的研究湿潤アジアにおける「人と水」の統合的研究(代表:秋道智彌)および科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立:疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表:原正一郎)」の援助を得た。

- (1) HuMap (Humanities Map): GISシステムの一つであり、多数の地図をレイヤとして重ね合わせて可視化する。基本的なGIS機能に加えて、①Webリンクを経由した関連情報への参照、②複数レイヤ情報をプロジェクトという単位にまとめる、③時間属性を利用した検索・表示、④データの時系列的なアニメーション表示、⑤アノテーションの付加、⑥Plug-in機能を利用した外部プログラムの利用、⑦データクリアリングハウスとのデータ連携などの機能を有している。
- (2) HuTime (Humanities Time): 年表を基本とした新しい時空間情報処理ツールである。テキスト・数値・画像などの多様なデータを時間順序に配列した年表をレイヤとして重ね合わせ可視化する。

HuTimeには、①複数レイヤの可視化機能、②複数レイヤ情報をプロジェクトという単位にまとめる機能、③棒グラフや線グラフなどの多様な表示機能、④時間領域にけるズームイン・ズームアウト、⑤時間・主題等の属性を利用した検索・表示機能、⑥レイヤ間演算機能、⑦Webリンクを経由した関連情報への参照機能などを有している。

- (3) デジタル歴史地名辞書(digital historical gazetteer): HuMapやHuTimeなどの時空間情報処理ツールを効率的に利用するには、住所などの空間記述を国際標準座標系における緯度・経度などに変換する必要がある。その支援ツールとしてデジタル歴史地名辞書の構築を進めている。デジタル歴史地名辞書は歴史地名・位置および関連情報をリスト化したもので、地名から緯度・経度への変換支援、地名による問い合わせの際にはシソーラスとしての機能などを果たす。これは空間情報処理システムにおける知識ベース機能でもある。登録されている地名件数(作業中を含む)は、地名大日本地名辞書(49,557件)、延喜式(式内社:2,842件)、寺院名鑑(78,588件)、旧高旧領取調帳(65,210件)である。さらに国土地理院5万分1、西日本仮製図、迅速図などからの地名の収集を検討している。
- (4) 暦日テーブル: 地名と同様に、和暦などの時間記述をISO 8601などの国際標準記述に変換する必要がある。その支援ツールとして暦日テーブルの構築を進めている。暦日テーブルは多様な暦の対応表であり、和暦からグレゴリオ歴など暦間の日付変換支援、時間による問い合わせの際にはシソーラスとしての機能などを果たす。これは時間情報処理システムにおける知識ベース機能でもある。本年度は中国歴の追加を試みた。
- (5) HuServer: 時空間ツールで利用するベースマップ、GISデータ、統計データ、解析プログラム等を蓄積・検索するための資源共有サーバを試作した。
- (6) 資料収集システム: デジタルペンをを用いた地図アノテーションシステムを試作した。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット②

地域情報のデータベース化 に関する研究会

研究期間：平成19～平成21年度

◆代表

貴志 俊彦(神奈川大学経営学部)

◆メンバー

相田 満(国文学研究資料館アーカイブス研究系)

奥村 英史(株式会社ヒューマンオーク)

桶谷 猪久夫(大阪国際大学国際コミュニケーション学部)

五島 敏芳(京都大学総合博物館)

柴山 守(京都大学東南アジア研究所)

関野 樹(総合地球環境学研究所研究推進センター)

内藤 求(株式会社ナレッジ・シナジー)

林 行夫(地域研)

原 正一郎(地域研)

目的

地域研における地域研究資料のデータベース構築を念頭において、多様な地域研究資料を組織化する手法を地域研究者と情報学者の共同研究により実証的に推進し、その成果として時空間特性の注目した「資源共有化システム」を構築する。具体的な研究項目は以下の通りである。

2008年度の 活動状況

第1回(6月22日：京都大学)、第2回(10月26日：京都大学)、第3回(2月22、23日：京都道大学)。いずれも複合研究ユニット「時空間に着目した地域研究情報の創出」、「HGISに関する研究」ユニット、科学研究費補助金基盤研究(S)「地域情報学の創出(代表：柴山守)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究(代表：原正一郎)」、科学研究費補助金基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開(代表：田中耕司)」との共催。

成果

以下のデータベースおよび資源共有化システム等の構築を行った。

(1) 地域研究学術アーカイブズの構築研究

石井米雄先生のフィールドワーク写真資料を研究素



地域研究資源共有化データベース試用版
(<http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>)

材として、地域研究学術アーカイブズ(仮称)の設計・構築に関する以下の研究を継続した。

- 資料調査によるインデックスの作成
- 京都大学研究資源アーカイブの協力による写真のデジタル化
- EADをベースとしたアーカイブズシステムの試作
- データベース構築作業は、本共同研究から京都大学研究資源アーカイブへ移行した

(2) 個別データベースの構築

研究ユニット分担者が関係している多様なデータの組織化を進め、以下のデータベースを構築・公開した。

- 中国における「外国人」人口統計データベース—戦前編: 戦前の中国における外国人人口統計データシステムの開発を継続した

地域研究統合情報センターが中心となって組織化を進めているデータを、以下のデータベースとして構築・公開した。

- トルキスタン集成データベース: 初代トルキスタン総督カウフマンの発案によって収集された、当時の中央アジアに関する文献の網羅的コレクション
- ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース: 日ソ連圏諸国の選挙に関するデータベース
- マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム(クワトウ編): イスラム教圏東南アジアのマレー・インドネシア語雑誌の画像データベース
- 画像データベース(マレーシア映画編): マレーシアで作成された劇場映画の目録およびジャケット写真データベース

(3) 資源共有化システム

上記のポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース、マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム(クワトウ編)、画像データベース(マレーシア映画編)を資源共有化システムに登録し、統合検索できるようにした。

(4) メタデータ研究

- EADをベースとしたメタデータの設計
- 資源共有化におけるメタデータの検討

(5) オントロジを定式化するメタデータに関する事例研究(TopicMaps)

歌謡大全データおよび地域研究学術アーカイブズを研究素材として TopicMaps を構築し、その有用性等の検証に着手した。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット③

東アジアにおける地域変容 のインデックスとしての 医学・衛生学関係資料

研究期間: 平成19~平成21年度

◆代表

飯島 渉(青山学院大学文学部)

◆メンバー

五島 敏芳(京都大学総合博物館)

杉森 裕樹(大東文化大学スポーツ・健康科学部)

鈴木 晃仁(慶應義塾大学経済学部)

二瓶 直子(国立感染症研究所昆虫医科学部)

門司 和彦(総合地球環境学研究所)

脇村 孝平(大阪市立大学大学院経済学研究科)

原 正一郎(地域研)

目的

20世紀の東アジア(中国、朝鮮、台湾および日本)は、感染症の抑制を通じて疾病構造の大きな変化を経験した。そして、その背景には、近代日本における公衆衛生事業の制度化とその周辺への制度の輸出があった。疾病構造の変化が、医療保険制度などを含む社会制度の整備や個人の生活に与えた影響は、きわめて大きかったと考えられる。この結果、日本の医学・衛生学(植民地医学を含む)は、東アジアに関する膨大な資料(地域研究情報)を蓄積してきた。しかし、従来の研究において、こうした資料群を本格的に分析した研究は行われてこなかった。本研究計画は、医学・衛生学関係の資料群を重要な地域研究情報と位置づけ、さまざまな利用の方法を模索することを目的としている。

2008年度の 活動状況

2008年9月、台湾の中央研究院台湾史研究所と共同でワークショップを開催し、本研究課題に関する4本の報告と討論を行なった。主として、歴史資料、すなわち日本の植民地統治時代の文献、統計、文書史料(台湾総督府文書)=一次資料、の所在を確認するとともに、その利用方法に関して討論を深めた。また、上記研究所が進めているGISプロジェクトの概要を確認し、今後も共同研究を行うことで合意した。

以上の成果をもとに、現在、GISによる疾病研究

として、マラリアおよび日本住血吸虫病に注目して分析を進めている。

なお、12月には、総合地球環境学研究所の門司プロジェクトなどと合同で、中国の研究者を招聘してワークショップを開催する予定である。そこでは、寄生虫病に関して、文献研究および生態学的なアプローチの研究報告を予定している。

成果

ワークショップでの研究発表および討論を通じて、特定地域の疾病、特に感染症がある社会の特徴(栄養条件、衛生条件など)を示すことが明らかとなった。

例えば、マラリアは、開発による生態環境の変化によって媒介蚊であるアノフェレス蚊の発生状況が左右されることによって、その流行の程度が決定される。但し、流行の規定要因は多様であり、より周到な検討が必要である。

また、日本住血吸虫病に関しても、寄生虫を媒介するオンコメラニアの発生状況が流行を規定していた。日本では、戦後に進められた環境改変(溝渠の整備など)によって、日本住血吸虫病の発生は抑制されたが、現在、中国大陸では、急速な経済開発による生態系への介入(開発)によって、特定地域では日本住血吸虫病の流行がふたたび顕在化している。

以上のように、特定地域における疾病、特に感染症は地域変容のインデックスとして利用可能なことが明らかとなった。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット④

大陸部東南アジア仏教圏 の文化実践の動態をめぐる 時空間の位相

研究期間：平成19～平成20年度

◆代表

林 行夫(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

阿部 健一(総合地球環境学研究所)

小坂 康之(京都大学東南アジア研究所)

小林 知(京都大学東南アジア研究所)

柴山 守(京都大学東南アジア研究所)

高橋 美和(愛国学院大学人間文化学部)

土佐 桂子(東京外国語大学外国語学部)

永田 好克(大阪市立大学大学院創造都市研究科)

西本 陽一(金沢大学文学部)

長谷川 清(文教大学文学部)

田中 耕司(地域研)

原 正一郎(地域研)

星川 圭介(地域研)

柳澤 雅之(地域研)

山本 博之(地域研)

目的

大陸部東南アジア上座仏教徒社会を対象に、宗教をふくむ文化実践の動態を時空間の位相の下に情報化し、専門が異なる研究者間で共有・共創できる「仕掛け」を築く。同地域の住民は、森林原野を農地と集落および精霊の領域に分けることを慣習化してきたが、精霊の領域は人口増加と未耕地の減少や国民国家と市場経済で縮小し、国家が統制する仏教の下で精霊は悪霊として扱われるようになる。他方で、同地域で卓越する仏教徒のあいだでは、僧俗ともに寺院や聖地をめぐる移動がみられた。本研究は、こうしたローカルな営みを生きるための「資源」に関わる実践と捉え、その連鎖を地域住民と環境の相互作用の歴史的結果とみならず。特定地域での住民の営みを、異なるディシプリンと地域間比較の観点から広義の文化実践として検討するとともに、その地域を住民の行動の観点から浮き彫りにし、地域に通底する論理を読み解く手法を、情報学を介して確立することを試みる。さらに、同地域の民族誌や臨地調査で得られたデータを統合する「時空

間マッピング」(データの所在や分布を時空間的に示す地図とともに地図上から詳細な関連事項にアクセスできる機能を持つシステム)を構築することをめざす。

2008年度の活動状況

2年度目となる2008年度では、3度で計5日の研究会を実施、報告は22の報告がなされた。

●第1回研究会 2008年5月24日(地域研)

①「本年度研究会の目標と計画」(林 行夫: 地域研) / ②「EcoNETVIS Site Navigation—東北タイの遺跡GISと現地での活用のために」永田好克(大阪市立大学) / ③「東北タイにおけるコメ生産の変容—情報学的手法による前世紀の実像」星川圭介(地域研) / ④「XMLを利用した日本古典史料の英日連携全文検索システムの構築」桶谷郁夫(大阪国際大学)

●第2回研究会 2008年8月1~2日(奈良市)

①「移民の飛び地研究を越えて—中国雲南系ムスリムの空間生活史理解へ向けて」王柳蘭(京大大学院アジア・アフリカ地域研究研究科) / 「地域情報システムについて」原正一郎(地域研) / 「ラオスの森林区分と時空間マッピングの展望」横山智(熊本大学文学部) / 「討論『アジア遊学』特集号「地域情報学」をめぐって」 / ⑤「地域研究と情報学」田中耕司(地域研) / ⑥「云南徳宏地区の仏教徒社会と時空間マッピングの展望」小島敬裕(京大大学院アジア・アフリカ地域研究研究科院生) / ⑦「大陸部東南アジア生活世界マッピング構想」林行夫(地域研)

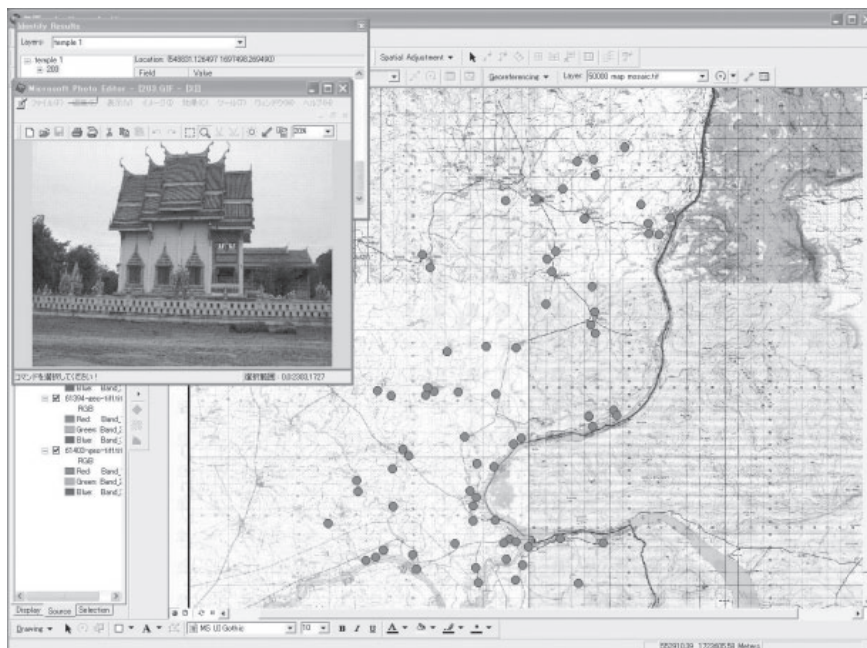
●第3回研究会 2009年3月13~14日(熊本市)

①「時空間マッピング共同研究(第一期総括)にむけて」林行夫(地域研) / ②「寺院の復興とサンガの動態—雲南省西双版纳の現地調査(2008年)で見えてきたもの」長谷川清(文教大学) / ③「中国雲南省徳宏地域における寺院と出家・在家者の活動」小島敬裕(京大アジア・アフリカ地域研究研究科

院生) / ④「ビルマ語文献資料にみる僧院と出家者の移動」土佐桂子(東京外国語大学) / ⑤「1920~1940年代のフランス語版官報にみるカンボジア仏教関連記事」笹川秀夫(立命館アジア太平洋大学) / ⑥「ラフ族の宗教マッピング予備調査報告—祭祀空間を中心に」西本陽一(金沢大学) / ⑦「東北タイ仏教寺院類型・僧侶の遍歴と移動—時空間分析の可能性」柴山守(京大東南アジア研究所) / ⑧「タイ国立公文書館文書にみる20世紀初頭タイ仏教界の空間的動態」星川圭介(地域研) / ⑨「北タイの農産物契約栽培—ショウガ栽培における山民と日本の関係」横山智(熊本大学) / ⑩「東北タイにおける一開拓農村の成立と移入」永田好克(大阪市立大学) / ⑪「情報学と地域研究の邂逅」原正一郎(地域研)

成果

本共同研究は、初年度(2007年度)においては、同地域を専門とする自然科学系をふくむ地域研究者と情報学系の研究者とが、それぞれの専門や対象地域を越えて密に対話を重ねることに中心的な目標とした。3回(計4日)で計14本の報告発表を実施した研究会では、地域研究者はそれぞれの臨地調査で得られたデータにもとづく報告を行い、情報学の立場からはそれらを時空間的に分析するための手法が呈示され、相互に意見交換と議論を重ねた。さらに、既存のデータベースや進行中のプロジェクト、実証研究にもとづくマッピングモデルの紹介を通じて、フィールドで得られた素材や文献にある記述をいかに情報化していくか、また、何が情報となるのかについて、それぞれの素材とともに検討を重ねた。その結果、人間の行為とその結果をふくむ諸現象を時空間の位相におとしこんでマッピ



東北タイ・ウボンラーチャターニー県K J 郡でのフィールドワーク(2006-07)に基づく寺院マッピングの例

ングする過程の技術的な局面に限らず、地域の動態を表象する情報が何を指標として顕現しうるかという意味論のレベルに跨るということを共有しえた。また、具体的な作業を導いていくキーワードとしては、寺院や祠堂から祭祀空間、聖地や移動と広がり、東南アジア大陸部や仏教徒社会を越える主題や視座もみえはじめた。

こうした成果を受けた今2008年度においては、本共同研究と連動するかたちで採択・実施された科研調査(基盤A[1] 海外)での成果報告をもとに、モデル研究の構築をめざしてより具体的な検討を重ねた。とりわけ、寺院の立地と僧侶の移動遍歴にかんする聴き取りにもとづくデータについては、前年度までのタイのみならず、ラオス、中国云南省(西双版纳、徳宏)およびカンボジアから定量データが加わった。調査が不可能なミャンマーや植民地期カンボジアについては、僧侶名鑑や官報などの文献資料や地図を駆使したデータベース作成を進め、フィールド資料との統合を試みることもなった。それらの作業は2010年度まで続く科研での課題となった。2年間で計36本の研究報告とその議論を通観すると、本共同研究は、当初目指した分析モデルや統合的なデータベースを完成させるには至らなかったものの、それを構築する際の問題点と議論の方向を明確にすることができた。すなわち、各地域のフィールドで得た資料をもちこみ、地域研究と情報学との混淆とからみ合いをめざす試みを重ねる過程で、フィールド資料を時空間マッピングデータとするためのコンテンツの整序法および分析プログラムの開発には、相互に関連する多様な段階があることを、地域内および地域間の比較を可能にするデータ化の過程と認識論上の問題とともに確認することができた。最後の研究会を終えて、データ・マイニングとは研究者を含む見る側が自明視する研究の前提や視点を客体化して読みかえ、見る者を新しい地平へと誘う体験であることが、情報系と地域研究者の双方において共有されることとなった。時空間マッピングデータは、特定主題を扱いつつも、地域から世界(地球と人類)をみるための社会・文化研究の基礎を築くとともに、現実の記録を後代に継承していく仕掛である。こうした認識を相互に得た点でも、本共同研究は次の段階へと飛躍するための重要な試金石となったといえよう。

2 地域研究情報学プロジェクト 時空間情報に着目した地域研究情報の創出

個別共同研究ユニット⑤

地域情報学的手法を用いた ベトナム・ハノイの 都市変容の解明

研究期間：平成20～平成21年度

◆代表

米澤 剛(京大大学生存基盤科学研究ユニット)

◆メンバー

大田 省一(東京大学生産技術研究所)

柴山 守(京都大学東南アジア研究所)

Venkatesh Raghavan(大阪市立大学大学院創造都市研究科)

Ho Dinh Duan(ベトナム科学院(VAST))

升本 眞二(大阪市立大学大学院理学研究科)

柳澤 雅之(地域研)

目的

ベトナムの首都ハノイは、急速な都市化が進む東南アジアでも成長著しい都市の一つであり、同時に約2,000カ所の史跡や歴史的建造物、さらには数多くの歴史的資料を残す「歴史都市」でもある。そのハノイは紅河デルタの低湿地帯に立地し、古くから洪水などの自然災害に直面してきた。そのため都市形成には、人間活動だけでなく地形、地質、水文、気候などの自然環境を含めた要因が大きな影響をもたらしていると考えられる。ハノイの都市形成過程を解明するには、歴史的分析だけでなく、これらの自然科学的要素も含めた時空間的分析が必要である。

本研究では、収集、蓄積された歴史資料、フィールド調査データ、衛星画像データにもとづいてハノイの19世紀から現在までの都市変容をGISやリモートセンシング等の技術を用いて明らかにする。さらに、地域研究に情報学を適用した「地域情報学的研究手法」を体系化する。



ベトナム・ハノイのフォーコー地区における建物の3次元分布図

2008年度の 活動状況

主な作業として、ベトナム・ハノイの標高測量データ 8,000点の入力と解析作業をおこなった。これによりハノイの詳細な DEM を作成することができた。この成果は 2008年12月に開催された GIS-IDEAS2008 国際シンポジウムで発表した。また、全体の成果報告を兼ねた研究会を 2009年2月に京都大学東南アジア研究所において開催した。2本の成果報告(ハノイ DEMによる地形分析、ハノイ大堤防資料収集結果と分析結果)と1本の特別報告(ハノイ旧市街地の形成過程)をおこなった。

成果

研究成果は、以下の2点が上げられる。

- (1) ベトナム・ハノイの詳細DEMの作成・解析。
- (2) 研究成果の発表・公開。

(1)については、研究協力者から入手したハノイの測量データ約8,000点を使って詳細な DEM (デジタル数値地図) を作成した。作成した DEM の解像度は約 2m である。これは現在日本で一般的に利用できる国土院の数値地図50m 標高(解像度50m)よりも解像度ははるかに高いものである。以前作成した DEM に加え、ハノイの 6km × 6km の範囲をカバーすることができた。これはハノイ中心部のほぼ全域の DEM を作成できたことになる。

(2)については、(1)の研究成果を中心に2本の執筆、2つの学会発表をおこなった。これらの研究成果は、いずれも高い評価を受けており、特に今後の研究であるハノイの100年間の地形変化の解析を望む声が多かった。来年度は、この地形解析を中心に研究を行い、同じく投稿論文・学会発表という形で研究成果を公開する予定である。

3 地域研究方法論プロジェクト

複合共同研究ユニット

地域研究方法論

研究期間：平成19～平成21年度

◆代表

山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

赤嶺 淳(名古屋市立大学大学院人間文化研究科)

阿部 健一(総合地球環境学研究所)

高倉 浩樹(東北大学東北アジア研究センター)

小森 宏美(地域研)

柳澤 雅之(地域研)

目的

一口に「地域研究」と言っても、地域横断型、分野横断型、さらには業種横断型の共同研究プロジェクトとしての地域研究や、それと対照的な個人研究としての地域研究など、さまざまなものがある。この多様性を反映して、地域研究とは複数の学問的ディシプリンを持った研究者が共同して新しいものを生み出す場であり地域研究自体に定まった方法はないとする考え方や、地域研究を制度的に継承する方法を確立すべきとする考え方など、地域研究の方法論についてもさまざまな立場がある。しかし、データの収集・分析から成果の表現までという過程を考えた場合、特定地域の事象に焦点を当て、そこから歴史性や問題性を紡ぎ出す点ほどの地域研究者にもおおよそ共通しており、各研究者はそれぞれ地域研究の手法を身につけていると言ってよい。

複合研究ユニット「方法としての地域研究」は、そのような手法を個々の研究者の「名人芸」として済ませるのではなく、対象地域や分野の違いを超えて共有・利用が可能になるような形に洗練させるための基礎的な調査を行うことを目的とする。そのため、地域研究を掲げる大学院研究科の教員や、そこで地域研究に関連する学位を取得した若手研究者の経験などをもとに、地域研究の現場でどのような方法論が模索されているかを調査し、実際に行われている地域研究の方法論の見取り図を描くことを試みる。

2008年度の 活動状況

地域研究の方法論に関する研究に対する「ニーズ調査」の意味を兼ねて、地域研究に携わる大学院研究科を訪問して、会場校の教職員や学生を中心に一般に公開して研究会を行った。第1回研究会(2008年11月14日、東京大学)では、山本博之「先行研究をどう読むか——東南アジアのナショナリズム論を例として」、柳澤雅之「地域社会の制度や文化に埋め込まれた自然環境条件を探る」、田原史起「『半径50メートル』の地域研究——コミュニティ・スタディの可能性」の3つの報告が行われた。第2回研究会(2009年2月10日、早稲田大学)では、山本博之「地域研究では『思い入れ』をどう表現するか」、柳澤雅之「地域研究は科学か?」、久保慶一「『フィールドワーク』を分解する——バルカン政治比較研究の視点と経験から」の3つの報告が行われた。いずれの研究会も、3名による話題提供の後、参加者による議論を通じて、教育・研究の現場で「地域研究」を行う上でどのような課題があると考えられているかについて理解を深めた。研究会で回収したアンケート用紙に記入された質問・コメントに話題提供者が回答し、希望者に送付した。

成果

話題提供者からは、緻密なデータ分析を行うだけでは不十分であり、得られた分析結果の意味付けを得るには何らかの「飛躍」が必要であって、データ収集や分析の方法をより厳密にしていけば自動的に意味付けが得られるわけではないとの内容がそれぞれの専門性をもとに報告された。その上で、そのような「飛躍」を個人の「名人芸」で終わらせずに継承可能な形で表現するにはどのようなトレーニングが必要かなどの議論がなされた。

目的

従来、移動者や移民は狭義のマイノリティ研究や一國史研究のなかで国家の多数派から排除され、あるいは国家に包摂されることなく閉ざされた地域社会の中で独自の文化秩序にもとづいて地域社会を作り上げてきた集団として理解されがちであった。とりわけ、移動者・移民が国民国家のヘゲモニーを掌握できずに周縁化された場合、彼らはしばしば国家や地域を形成する主体ではなく、あくまでも二次的な存在として位置づけられ、あるいは地域とは関係性が薄い rootless な人びととして認識される傾向があった。

こうした問題点を踏まえ、本研究では公的・制度的な地域とは区別して、移動者・移民によって築き上げられる文化的・宗教的・経済的・民族的ネットワークの累積としての地域とその生活圏・生活世界を「マイクロ・リージョン」と概念化し、さまざまな社会的背景と連動する移動に着目することにより、従来の「排除/包摂」といった図式によって移民と地域の間を捉えるのではなく、多様なネットワークによって複合化しつつ流動化しつつある地域の現状を理解することをめざす。具体的には、移動者・移民を対象にして、彼らが移動から定着のプロセスのなかで積極的に地域との関

3 地域研究方法論プロジェクト

個別共同研究ユニット①

移動と共生が創り出す マイクロ・リージョンリズム 東アジア・東南アジア地域研究の 融合にむけて

研究期間：平成20年度

◆代表

王 柳蘭(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

◆メンバー

木曾 恵子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

小西 賢吾(京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程)

城田 愛(大分県立芸術文化短期大学国際文化学科)

園田 節子(神戸女子大学文学部)

陳 暢(京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程)

橋本 章(京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程)

比留間 洋一(静岡県立大学大学院国際関係学研究所)

山田 孝子(京都大学大学院人間・環境学研究科)

吉田 香世子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

李 仁子(東北大学大学院教育学研究科)

渡邊 暁子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

係性を作り上げていく諸行為とその戦略やメカニズムに着目し、既存の制度によって区画された公的空間が、移民自らによってどのように生活の場として読みかえられ、意味づけられていくのかを明らかにしていく。

2008年度の活動状況

計4回の研究会を行った。発表者は11名で、発表タイトルは以下のとおり。

●第1回研究会 2008年5月17日

①吉田香世子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)「出家行動と移動の経験——北ラオス村落社会の事例から」／②渡邊暁子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)「フィリピンの多民族・多宗教状況におけるイスラム女性のネットワーク——家族と婚姻戦略を中心に」

●第2回研究会 2008年7月5日

①陳暢(京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程)「現代中国に生きるマイノリティの生存戦略——雲南西双版纳・アカ族の移動から」／②木曾恵子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)「東北タイ農村における労働移動をめぐる社会的評価——1970年代以降の女性の移動を中心に」

●第3回研究会 2008年9月20日

①比留間洋一(静岡県立大学)「ラオス・ルアンパバーンにおけるベトナム人社会の一段面——フランス領時代に移住した人々の近現代史」／②園田節子(神戸女子大学)「1880年代南北アメリカ華民の自治構造と在外公館——マイクロ・リージョンとしての移民社会—本国間関係の形成」

●第4回研究会 2009年1月16～17日

①小西賢吾(京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程)「僧院のつながりが支える僧侶教育の再構築——中国四川省のチベット系社会の事例から」／②成瀬千枝子(関西学院大学非常勤講師)「マレーシア華人のエスニシティの変容——『文化節』を事例として」／③石井弓(東京大学東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ(EALAD))「日中戦争の記憶と視覚イメージ」／④山田孝子(京都大学大学院人間・環境学研究科教授)「今日のチベット社会にみる地域主義と汎チベット主義」／⑤李仁子(東北大学大学院教育学研究科助教授)「女性の移住と子育てネットワーク——在日ニューカマー女性たちの試みを事例に」

成果

本研究会では、東アジアと東南アジアをおもに対象とする人類学と歴史学をディスプリンにもつ若手研究者を中心に、アジアと東南アジアの宗教、労働、ジェンダー、民族組織等のテーマについて、移動と地域社会の動的かつ史的関係や地域を取り結ぶ移動者の生活世界について議論を行った。その概要は、①近現代の各地域毎に、移動者によって結ばれる生活圏としての

「地域」像が、どのように変容したのか、②流動的に変化する地域の範囲が、外からの「ひと」の移動あるいは移民の役割・影響とどう関わるか、③上記の①と②に関連して、移動者が作り出す「マイクロ・リージョン」、すなわち、マイクロな生活圏がどのような文化的メカニズム・論理や工夫・戦略によって維持・調整されているのか、あるいはマクロな政治的、経済的変化のなかでどのように変容・展開しているのかを比較・検討した点にある。

また本研究会は、移民・移動研究についての専門家が幅広く多様な地域における移動移民現象を理解することをめざして、東北大学東北アジア研究センターにおける「比較移民研究会」(李仁子代表)と連携研究を進めてきた。これまで、東北アジア研究センター側が開催した研究会に計2回、本班の共同研究員から3名が参加し、口頭発表を行った。このように2つの研究会が相互に連携することを通して、東南アジアと東アジアを専門にする移動・移民研究者のネットワーク作りを行うことを試みた。



カンボジアのトンレサップ湖畔で水とともに暮らす人々

3 地域研究方法論プロジェクト

個別共同研究ユニット②

映像実践による
現代宗教復興現象の解明を
通じた地域研究手法の開発

研究期間：平成20～平成21年度

◆代表

新井 一寛(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

◆メンバー

飯田 卓(国立民族学博物館)

石倉 敏明(多摩美術大学芸術人類学研究所)

岩谷 彩子(広島大学大学院社会科学研究科)

岩谷 洋史(総合地球環境学研究所)

葛西 賢太(宗教情報センター)

川瀬 慈(日本学術振興会・
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

川瀬 貴也(京都府立大学文学部)

北村 皆雄(ヴィジュアル・フォークロア社)

坂川 直也(京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

シッケタンツ・エリック(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程)

清水 拓野(東京大学大学院人文社会系研究科
グローバル COE「死生学の展開と組織化」研究拠点)

高岡 豊(上智大学アジア文化研究所イスラーム地域研究拠点)

高尾 賢一郎(同志社大学大学院神学研究科博士課程)

中島 岳志(北海道大学公共政策大学院)

中西 嘉宏(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

弘 理子(ヴィジュアル・フォークロア社)

丸山 大介(京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

見市 建(岩手県立大学総合政策学部)

横田 貴之(日本国際問題研究所)

池田 有日子(地域研)

風戸 真理(地域研)

南出 和余(地域研)

目的

20世紀後半以降、世界各地で宗教復興現象が活発化している。その現象は、近年のグローバル化、消費文化の浸透、各種メディアの発達により、各地域の宗教動向が共鳴・共振の度合いを高めながら、より複雑な様相を呈している。特に、映像メディアの発達による宗教団体の映像活用の活発化、宗教映像のグローバル化と氾濫は、共鳴・共振、複雑化の主要因である。

また近年、各種映像機材の利便化により、研究分野での映像実践が盛んになっている。それは、映像の撮影・編集・上映、批評・解釈、映像による被調査者とのコミュニケーション、研究成果の社会還元、アーカイブズの構築など様々な実践をとっている。

以上を踏まえて、本共同研究の目的は、主に次の2点に集約される。①現代宗教復興現象における宗教、ナショナリズム、「癒し」の複合構造を、映像実践を通じて解明する。②宗教を研究対象とした地域研究における有効な映像実践を追求することを通じて、「映像地域研究」を開発する。

2008年度の
活動状況

本共同研究は、計6の研究會を実施した。第一回研究會(2008年6月28日)では、中東と東南アジアのイスラーム過激主義の映像実践の事例から、プロパガンダ、布教、育成、暴力性、伝播、流用などについて議論した。第二回(7月5日)では、映像人類学的方法論の宗教研究への応用について議論した。第三回(10月4日)では、宗教実践者(天理教)とテレビ関係者を招き、広報、宗教番組、アルタナティブ・メディア、公共性、営利、視聴者などについて議論した。第四回研究會(12月26日)では、研究者と映像作家の映像表現に注目して、見えないもの、言葉にしえぬもの、Aestheticsなどについて



エジプト国営TVに撮影されている
スーフィー教団の師匠たち

て議論した。第五回(12月26日)では、第五回では、研究者の映像実践の事例から、儀礼の映像化、音楽と映像表現、フィールドワークと映像・音、インフォマントとの共同について議論した。第六回(3月14日)では、宗教実践を通じた宗教体験の内在的理解を実践している研究者と映像作家、およびインタラクティブ・メディア開発者を招きCGの活用も視野に入れた、内的宗教体験の映像化について幅広いメディアを視野に入れた議論を行った。

成果

本共同研究のひとつの特徴は、映像ジャンルと映像実践方法論の整理に向けた第一歩として、映像実践主体に注目し、その主体を研究者、宗教実践者、映像作家・報道機関の3つに分けた点である。研究者の映像実践については、第二回研究会で映像作品の基本的文法と作品制作過程に注目した。ここでは、映像内容の主観・客観性、検証可能性、代表性と、それらを考慮した制作過程における現地調査論、組織論に関する現状を把握し、今後の課題を明らかにした。第四回では、映像表現の可能性に特に注目して、映像による伝達・認知の有効性が高い表現内容について検討し、当該分野の技術的・理論的見通しをつけた。

第六回研究会では、さらに踏み込んで、宗教の内在的理解を目指す研究者(=宗教実践者)を招き、内的体験を映像化する試みについて検討することで、宗教研究におけるCGやインタラクティブ・メディアの有効性を明らかにした。

これらの研究者の映像実践における目的や想定視聴者、ポストプロダクションなどと、宗教実践者、映像作家・報道機関のそれらとの相違点を軸に、各主体の映像内容と方法論の相違を明確にした。以上は、主に上記4「研究目的」の②に関するものである。①については、第一・三回の研究会を通じて、映像メディアの発達による宗教団体の映像実践の活発化、宗教映像のグローバル化と氾濫による現代宗教復興現象の共鳴・共振、複雑化の一端を開示した。また、第五回研究会では、イメージと音の関係について検討することで、ビジュアル・イメージに注目が偏りがちであった本研究会の内容を補完することができた。

3 地域研究方法論プロジェクト

個別共同研究ユニット③

公共領域としての 地域研究の可能性 東南アジア海域世界における 福祉の展開を事例として

研究期間：平成20～平成21年度

◆代表

西尾 寛治(防衛大学校)

◆メンバー

新井 和広(慶應義塾大学商学部)

井口 由布(立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部)

川端 隆史(外務省国際情報統括官組織第2国際情報官室)

裾沢 英雄(上智大学外国語学部アジア文化研究室)

西 芳実(東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」)

伴 美喜子(高知工科大学国際交流センター)

見市 建(岩手県立大学総合政策学部)

山本 博之(地域研)

目的

本研究プロジェクトの目的は、東南アジア海域世界における社会の多様化に対応した福祉(公共サービス)の展開に関する共同研究を進めつつ、この共同研究を進めることを通じて、同時に「多様な研究者」による共同の可能性を探ることにある。

本研究プロジェクトでは、既存の学問的ディシプリンを身につけて教育・研究機関に身を置く「機関研究者」と、家庭人、企業退職者、外交や援助の実務家などの「市民研究者」との協働により、多様化する研究者コミュニティの知識や経験を学術研究の成果として結実させる方法論を検討する。また、多様な背景を持つ参加者の知見や経験をもとに、研究プロジェクトの進め方や成果発表のあり方についても検討し、新しい世紀にふさわしい研究活動のあり方を積極的に模索する。

2008年度の 活動状況

海域東南アジア世界における「福祉」を歴史的に捉えるため、「福祉」が必要とされる状況を指し示す概念として重要な「アディル」(公正/正義)概念について、歴史的・通地域的な比較研究を行った。第3回研究会は日本マレーシア研究会の社会連携ウィングとの共催で公開セミナーとして行った。「レフォルマシ」(改革)

運動を基に国民公正党(現・人民公正党)が結成された1998年から10年を迎えたマレーシアを題材に、「レフォルマシ」運動の前後の時期に現地に滞在していたジャーナリストと地域研究者のそれぞれから話題提供を受けた。マレーシアの政治状況について理解を深めるとともに、業種による事象の切り取り方の違いなどについて議論を行った。

●第1回研究会 2008年5月3日(京都大学)

報告者: 西尾寛治

●第2回研究会 2008年12月6日(獨協大学)

報告者: 新井和広、西尾寛治、篠崎香織、見市建、討論者: 弘末雅士(立教大学)、井口由布

●第3回研究会 2009年2月20日(東京大学)

報告者: 三宅和久(共同通信社)、討論者: 中村正志(アジア経済研究所)

成果

「アディル」概念の海域東南アジア世界における受容の諸相を把握し、考察を行った。

中東地域では「アディル」が政治と経済の両面で追及されたのに対し、海域東南アジアにもたらされた「アディル」概念はもっぱら政治的な文脈で問題となった。海域東南アジアでは伝統的に「ザリム」(不正/暴虐)な支配者に敵対することは許されていなかったが、17世紀にイスラム教の浸透に伴い王権が相対化され、18世紀以降は社会秩序に対する関心が高まった。

現代の「アディル」概念に関しては、マレーシアでは社会秩序の管理を託された公権力がアディルであることが求められ、競合する政治勢力は公権力を手にすることでアディルを実現しようとするのに対し、インドネシアではアディルの実現が必ずしも公権力の掌握を必要とせず、私的な領域での実現を含めて想定されているという違いが見られるのではないかなどの議論がなされた。

4 英国議会資料を利用した研究プロジェクト(BPP)

情報と帝国

英領インドを中心にした英国議会資料における〈情報選択性〉の研究

研究期間: 平成20年度

◆代表

脇村 孝平(大阪市立大学大学院経済学研究科)

◆メンバー

大石 高志(神戸市外国語大学外国語学部)

川村 朋貴(富山大学人文学部)

神田 さやこ(慶應義塾大学経済学部)

木谷 名都子(名古屋大学大学院経済学研究科)

島田 竜登(西南学院大学経済学部)

谷口 謙次(大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程)

西村 雄志(松山大学経済学部)

藤田 拓之(同志社大学大学院文学研究科博士課程)

水野 祥子(九州産業大学経済学部)

三瀬 利之(国立民族学博物館)

藪下 信幸(近畿大学経営学部)

押川 文子(地域研)

目的

この研究会は、英国議会資料を一つの巨大な情報群として捉え、その情報の特質を研究・分析することを目標とする。英国議会資料は、言うまでもなく、英国議会への説明責任に発して形成された情報群である。一見、とりとめのない膨大な情報群のように見えるが、極めて選択的な情報群であるとも言えるのではなからうか。もちろん目的意識的な選択性と言うよりは、結果として現れている選択性をここでは問題にしている。そのような意味で、こなれない言葉であるが、〈情報選択性〉という概念を提起したいと思う。具体的には、英領インドを事例として取り上げ、研究会メンバー(何らかの形で英領インドに関わる歴史研究を行っている研究者)が、自らの研究が関わっている問題領域に関して、〈情報選択性〉という仮説的な方法概念を意識して、英国議会資料の情報としての特質を検討する。

2008年度の
活動状況

第一回研究会は、2008年7月26日(土)に京都大学・地域研究統合情報センターにおいて催され、以下の報告がなされた。脇村孝平(大阪市立大学)「コレラ・検疫・イギリス帝国: BPP・WEB版を使って」、川村朋貴(富

山大学)「BPPのなかの銀行と帝国」。

第二回研究会は、2009年1月24日(土)に同じく京都大学・地域研究統合情報センターにおいて催され、以下の報告がなされた。木谷名都子氏(名古屋市立大学)「WEB版英国議会資料にみる綿とイギリス帝国」、藤田拓之氏(同志社大学)「帝国と居留民——1930年代の上海共同租界工部局市参事会選挙を中心に」。

成果

第一回研究会は、2008年7月26日(土)に京都大学・

地域研究統合情報センターにおいて催され、以下の報告がなされた。脇村孝平(大阪市立大学)「コレラ・検疫・イギリス帝国: BPP・WEB版を使って」、川村朋貴(富山大学)「BPPのなかの銀行と帝国」。

第二回研究会は、2009年1月24日(土)に同じく京都大学・地域研究統合情報センターにおいて催され、以下の報告がなされた。木谷名都子氏(名古屋市立大学)「WEB版英国議会資料にみる綿とイギリス帝国」、藤田拓之氏(同志社大学)「帝国と居留民——1930年代の上海共同租界工部局市参事会選挙を中心に」。

2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動<2008年度>

2006年度より京都大学地域研究統合情報センターに設置されている地域研究コンソーシアム(JCAS)事務局では、地域研究に携わる研究者とプロジェクト、研究組織間での情報交換や研究集会を支援する活動を続けている。発足して7年を経た地域研究コンソーシアムの加盟組織は86を数えることとなった。設立当初(46)からすればほぼ二倍に達しようとしている(2009年7月現在)。

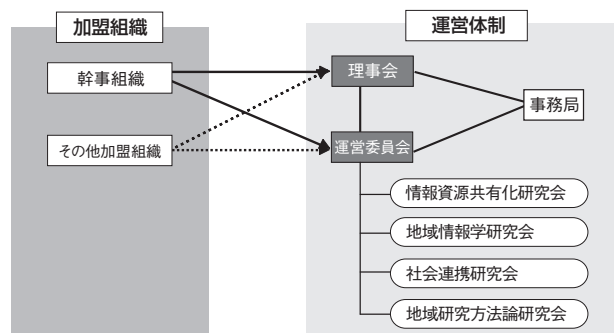
昨年度までの体制を基本的に踏襲した事務局は(図参照)、加盟組織あてに50信余りの「地域研究メールマガジン」を配信し、ほぼ週刊の頻度で地域研究関連のシンポジウム、研究集会の案内、地域研究コンソーシアムと関連組織による多様な研究プロジェクトや研究員の公募情報を掲載した。さらに、08年度のみで、40を超える研究集会やプログラムを後援・共催した。

恒例となった地域研究コンソーシアムの年次集会では、11月7、8日の二日間にわたって国立民族学博物館を会場としたシンポジウム「地域研究の実践的活用——開発・災害・医療の現場から」を主催した。多数の参加者が集い、活発な議論が展開された。今年度の活動で特筆すべきこととしては、従来に増して活況を呈した「次世代育成プログラム」がある。その名のとおり、若い研究者が積極的に関与するかたちで、「南アジアの手工芸開発——「布」からみる地域社会の変動」(08年11月9日～10日/国立民族学博物館)、「人文学的アプローチによるポーランドの地域主義研究」(09年1月10日/東京大学文学部)、「地域秩序の形成と流動化——中央アジアの「いま」を探る」(09年1月31日/学習院大学東洋文化研究所)などが、地域研究コンソーシアム主催で実施された。

こうした活動を通じて、地域研究者の間で個々の研究成果が相互に拡がって交わりあい、地域研究コンソーシアムを着実に成長させるとともに、その活動がより緊密で有機的なものとなってきたことが実感される。今後はさらなる繋がりや連帯を強め、従来の体制では実施できなかった新たな活動の可能性を探っていくことになるであろう。

地域研究コンソーシアムの運営は、7つの幹事組織を中心とする運営委員会、理事会、および事務局が協力して行っている。運営実施を担う幹事組織のひとつとして地域研は、ホームページ、ニューズレター、和文雑誌『地域研究』の刊行を担うとともに、地域情報学研究会ならびに地域研究方法論研究会の幹事役を引き受けている。

和文雑誌『地域研究』は、地域研究から社会への発信を目標に編集刊行されている地域研究コンソーシアムの和文メディアである。事務局が移動した2006年度は刊行を停止したが、2007年度以降の新体制のもとに再開し、その二冊目となる第9巻第1号(2009年3月刊)では、「アフリカ——〈希望の大陸〉のゆくえ」の統一



図II-4 地域研究コンソーシアム (JCAS) の運営体制

主題のもとに、「変貌する大陸」、「アフリカをみる世界の目」、「日本に息づくアフリカ」の三つの特集を組んでいる。

このように拡大する研究活動の連繋の過程で、ネットワークの運営を従来以上に滑らかに拡充・進展させ

るための事務体制の再整備やコミュニケーションの調整も必要となってきた。その意味では、加盟組織の理解と協力を得て、待ち望まれていたHPの大規模なリニューアルを実施することができたことは、おおきな進展であったといえよう。

3 英国議会資料

英国議会資料 (British Parliamentary Papers, BPP) として知られている資料集成は、英国議会下院・上院に提出された文書を会期ごとにまとめた資料集成であり、19世紀初頭から本格的に編纂され今日にいたっている。法案、省庁報告書、各種の委員会等報告書、領事報告や関連資料、通商統計、人口センサスなど内容は多岐にわたり、この時代のイギリスの位置を反映して、連合王国内のみならず、アジア、アフリカ等広く世界各地についての記述が多数含まれている。19世紀以来、英国議会資料は多くの研究において基本資料の一つとして利用されてきたが、関連する多様な資料が発掘され利用可能になるにしたがって、議会提出を前提として集積され編纂された近代イギリスの「情報群」のあり様を問う資料としても、近年あらためてその資料的価値が見直されてきた。また、通商統計やセンサスなど長い期間にわたって時系列分析が可能な統計なども多く含まれているのも特色である。

現在、地域研が所蔵している英国議会資料約12,000冊は、英国商務省が保存していた下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年のほぼ完全な集成である。1998年に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究交流センター(当時)に寄贈され、同センターにおいて公開に必要な修復・保全措置を施されたのち、2000年度から「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開されてきた。2006年4月、地域研究統合情報センターの設置とともに京都大学に移管され、地域研が所蔵・管理運営を担当する体制のもとに附属図書館に恒温恒湿設備をもつ文庫室を設置し、引き続き「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開している。

地域研では設置直後から、全国共同利用施設として、資料原本の保安全管理と一般公開とともに、近年開発されたウェブ版の導入やデータベース化を通じたあらたな利用方法の提供、共同研究やワークショップを通じた研究活動の推進に重点をおいた活動を行ってきた。2008年度は、総長裁量経費の支援も得て、下記のようにほぼ当初の目的に即した活動を行うことができた。

1) 資料の公開:

「京セラ文庫『英国議会資料』」開設とウェブ版の導入

膨大な資料の活用にはウェブ版が威力を発揮する。地域研では、日本の大学・研究機関に先駆けて2006年度に19世紀分、2007年度に20世紀分を導入したのに続いて、2008年度には本格的な編纂開始前の議会資料を集成した18世紀分および2001年度以降の21世紀分も導入し、全期間を通じてウェブ版と原本閲覧を同時に可能とする体制を整えた。ウェブ版は、学内LANで公開しているほか、地域研図書室および附属図書館に設置されているコンピュータを通じて、学外にも公開している。

2) 地図・図版のデータベース化とウェブ上での公開

英国議会資料には、多数の貴重な地図や図版が含まれている。前者には連合王国の各地域や都市地図のみならず世界各地からの報告書類などに含まれる多様な地図が、また後者には動植物、建築、土木工事、機械・器具や設備など広範な事象に関する同時代情報が含まれているが、前述のウェブ版では撮影精度に問題があることに加えて、地図・図版のデータベースは作成されていない。

上記の点を考慮して、2006年度から人間文化研究機構と連携しつつ地図データベース(第一期)を作成し、2007年度末にウェブ上に公開し、2008年度は引き続き改良を加えつつ公開している。

3) 共同研究による研究利用の促進

全国共同利用施設として、内外の研究者に地域研所蔵の原本集成の利用を促進すること、および現地資料にもとづく地域研究の成果を踏まえて、あらたに英国議会資料の利用方法やその資料的性格を解明することを目的に、共同研究「情報と帝国——英領インドを中心にした英国議会資料における〈情報選択性〉の研究」を実施した。英領植民地として比較的関連資料の多いインドを事例として、英国議会資料における「情報」の性格や収集・編纂の特質について、実証的に明らかにしている。

地域研究統合情報センターを主幹部局の一つとするグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」が2007年度より5年間の予定で開始された。その目的は、過去数世紀にわたる地域の歴史やグローバル化の進展をふまえた上で、総合的地域研究の手法を駆使して、今後100年間の未来を視野に入れた先端的科学技術を、技術開発を先導する国にのみ目を向けたものではなく、固有の潜在力を持つ熱帯域の地域社会の特質を長期の時間軸を考慮しつつ方向付け、人類社会が共有できる新しい持続型生存基盤パラダイムを提示することにある。そして、従来の画一的な先端的科学技術を地域社会密着型・還元型の方向に修正し、地域の多様性と潜在力を引き出す環境・エネルギー技術の開発によって持続型径路の構築を目指す教育研究拠点を形成する。

本拠点形成の主要な活動の一つに若手研究者の養成がある。そのために本拠点では、人材育成センターを設置し、大学院教育を推進するとともに、若手研究者の養成に努めている。国際公募により、助教・研究員をこれまでのべ10名採用し、研究活動を進めてきた。大学院教育では、アジア・アフリカの各地に設置されたフィールド・ステーションに大学院生や教員を派遣し、現地でのフィールドワークの実施と、国際ワークショップの開催を行った。また、「次世代研究イニシアティブ・研究助成」を行い、若手研究者・グループに研究助成を行い、現地調査および研究成果の公表を促進した。

これまでの教育制度面での特筆すべき成果として、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)に

おいて、新専攻「グローバル地域研究」を、2009年4月に設置したことをあげることができる。この新専攻の中に、本プログラムの趣旨に沿った「持続型生存基盤論」講座が設置され、従来からASAFASの東南アジア地域研究専攻にあった連環地域論講座を発展させた「イスラーム世界論」講座、「南アジア・インド洋世界論」講座が設置されることになった。

また、若手研究者の養成とクロスオーバーする形で、さまざまな研究会が内外で開催されている。全体を統括するパラダイム研究会のほか、テーマごとに分かれた4つの研究イニシアティブ(「環境・技術・制度の長期ダイナミクス」、「人と自然の共生研究」、「地域生存基盤研究」、「知的潜在力研究」)が活発に研究会を開催しており、地域研の教員も多数参加している。これらの研究会と情報を共有するため、地域研の全国共同利用研究とも可能な限り共催・広報協力しながら研究会を開催している。地域研が主催する国際会議では、2007年12月の“Transborder Environmental and Natural Resource Management”、2008年6月開催の“Los países andinos en la era posneoliberal: estudio comparado de la dinámica del cambio social (ポスト新自由主義時代のアンデス諸国——社会変動の比較研究)”、2009年2月の“Forest Policies for a Sustainable Humanosphere”の3つの国際会議を、グローバルCOEとの共催あるいは広報協力により開催した(なお、G-COEの活動の詳細については以下のホームページをご覧ください。<http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/index.php>)。

1 個人研究

地域関連研究部門

田中 耕司(たなか こうじ)

①専門分野

東南アジア研究、熱帯農学、熱帯環境利用論

②経歴

1973年 京都大学農学部助手

1979年 京都大学東南アジア研究センター助手

1984年 京都大学東南アジア研究センター助教授

1998年 京都大学東南アジア研究センター教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③研究課題

(1)東南アジアの自然資源管理

(2)東南アジアにおける土地利用システムの変容

④主要業績

- 2006『岩波講座「帝国」日本の学知 第7巻 実学としての科学技術』岩波書店(編著)。
- 2002 “*Kemiri (Aleurites moluccana)* and Forest Resource Management in Eastern Indonesia: An Eco-historical Perspective,” 『アジア・アフリカ地域研究』 No.2: 5-23.
- 2001『講座 人間と環境 第3巻 自然と結ぶ——「農」にみる多様性』昭和堂(編著)。
- 1991「マレー型稲作とその広がり」『東南アジア研究』 29(3): 306-382.
- 1987『稲のアジア史 第3巻 アジアの中の日本稲作文化』小学館(渡部忠世と共編)。

⑤出版業績

[雑誌論文]

- G. Sharma, L. Liang, E. Sharma, J. R. Subba and K. Tanaka, 2009 “Sikkim Himalayan-Agriculture: Improving and Scaling up of the Traditionally Managed Agricultural Systems of Global Significance,” *Resources Science*, 31

(1), 21-30.

[ワーキングペーパーなど]

- 2008「稲と米をめぐるアジア的視野」『米・生・文明研究』(Rice, Life & Civilization) 全北大学、米・生・文明研究所、7-27。
- 2008 Land and Labor Intensive Agricultural Systems in Monsoon Asia: Comparative Perspectives on the Technological Development in Wet-Roche-Based Farming in Early Modern and Modern Periods, *Proceedings of the Third Afrasian International Symposium, Resources under Stress: Sustainability of the Local Community in Asia and Africa*, “Afrasian Centre for Peace and Development Studies, Ryukoku University Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University” (Afrasia Symposium Series 3) 99-110.

[短文、その他]

- 2008「ユネスコ世界遺産とFAOの農業世界遺産」『農業』 No. 1506、4-5。
- 2008 第18回日本熱帯生態学会年次大会公開シンポジウム報告「地域研究と政策研究の協働：地球環境を救うために」〈基調講演2〉「『地域』とグローバルスタンダード：地域研究の現場から」『日本生態学会ニューズレター』 7-11。
- 2008「文化崩壊としてのコメの不正転売問題」『農業』 No. 1512、4-5。
- 2008「インタビュー・研究室探訪『やっぱり地域研究の考え方はおもしろい』と思われる研究を」『地域研ニューズレター』 No. 4、1-3。
- 2008「座談会 地域研究における情報学を考える」『アジア遊学』 第113号、4-23。

⑥口頭発表

- 2008年6月22日「『地域』とグローバルスタンダード：地域研究の現場から」(基調講演) 第18回日本熱帯生態学会年次大会公開シンポジウム報告「地域研究と政策研究の協働：地球環境を救うために」東京大学弥生講堂
- 2008年9月24日「稲と米をめぐるアジア的視野」(招待講演) Humanities Korea「米・生・文明」公開

講演会、韓国全北大学

- 2008年10月11日 “Developing Sulawesi Area Studies: Fifty-Year Collaboration between Kyoto University and Hasanuddin University” (基調講演) International Symposium on Sulawesi Area Studies, G-COE Project, Hasanuddin University, Makassar, Indonesia
- 2008年11月29-30日「里山の自然——私たちは次世代に何を残すか」(総括コメント) 第53回プリマーテス研究会、日本モンキーセンター附属博物館
- 2009年3月20日「水田の多面的価値について：アジアから考える」(基調講演) 連続講座 たべる、たいせつ、京都生活協同組合(主催) 近畿農政局(後援)、京都私学会館

⑦ 海外調査活動

- ラオス、ルアンプラバン(2008.5.28-6.1) 国連大学との共同研究として行われている“Sustainable Land Management in Mountainous Regions of Mainland Southeast Asia”のワークショップ出席と、共同調査地の訪問(国連大学)
- バンコク(2008.6.2-5) 日本財団 API プログラム国際理事会出席(日本財団)
- インドネシアゴロンタロ州ランボン州(2008.8.18-31) 愛媛大学科研費共同プロジェクトによるスラウェシ島嶼地域の生態・生業調査と、G-COEプロジェクトによるランボンでの社会林業調査(科研費、G-COE)
- 韓国、全州(2008.9.23-26) Humanities Korea プロジェクトの公開講演会での発表と湖南平野の稲作調査(全北大学、「米・生・文明」プロジェクト)
- インドネシア・マカッサル(2008.10.9-14) マカッサルフィールドステーションの運営協議と、“International Symposium on Sulawesi Area Studies”の基調講演(大学院教育プログラム、G-COE)
- インドネシア・ジョグジャカルタ(2008.11.19-25) 日本財団 API プログラム国際理事会・選考委員会および国際ワークショップに出席(日本財団)
- インドネシア・ランボン州(2009.2.6-12) ランボン州グヌンプトゥン山麓での社会林業調査と住民・林業局合同ワークショップの開催(G-COE)

⑧ 教育

- 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科協力講座担当
- 京都大学全学共通講義「自然と文化——『農』の営

みを軸に」担当

- 京都府立大学農学部「農業環境論」担当
- 鹿児島大学大学院農学研究科「生物生産学特論 I」担当
- 学振特別研究員1名・外国人特別研究員1名の受入れ

⑨ 社会活動・センター外活動

- 日本学術会議地域研究委員会連携会員
- 国連大学客員教授
- 国立民族学博物館共同研究員
- 大日本農会農芸委員
- トヨタ財団理事・プログラム改革委員会委員
- 日本財団 API プログラム、日本側プログラム・ディレクター
- (財)アジア研究協会理事

地域相関研究部門

Wil de Jong (ウィル・デ・ヨン)

① 専門分野

Natural resource governance

② 経歴

2006-2007 Professor Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
 2004-2006 Professor Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology
 1995-2004 Scientist and Senior Scientist, Center for International Forestry Research
 1985-1995 International Fellow and Research Associate Institute of Economic Botany, New York Botanical Garden, USA
 1994-1995 Research Associate National Institute for Agricultural Research, Peru
 1992-1993 Research Assistant National University for the Peruvian Amazon

③ 研究課題

- (1) Borderland natural resource governance. Bolivia-Brazil and Peru-Colombia Locations. Borderlands in tropical forest regions are highly dynamic in many locations in the world, and natural resource governance shows unique features as a result.
- (2) Decentralization, poverty alleviation and tropical

forests governance.

Both poverty alleviation and decentralization are two key processes that profoundly affect tropical forest governance.

④主要業績

2007

- Lynam, T., W. De Jong, D. Sheil, T. Kusumanto and K. Evans

A review of tools for incorporating community knowledge, preferences, and values into decision making in natural resources management. *Ecology and Society* 12 (1): 5. [online] URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol12/iss1/art5/>

2006

- W. de Jong, D. Donovan, K. Abe
Tropical forests and extreme conflicts. Dordrecht, Netherlands, Springer.
- W. de Jong, S. Ruiz, M. Becker
Conflicts on the way to communal forest management in northern Bolivia. *Forest Policy and Economics*, 8, 447-457.
- W. de Jong, T.P. Lye and K. Abe, eds.
The social ecology of tropical forests: Migration, population and frontiers. In press. Kyoto University Press and Trans Pacific Press.

2001

- W. de Jong
Tree and forest management in the floodplains of the Peruvian Amazon. *Forest Ecology and Management* 150: 125-134.

⑤出版業績

[Edited volume]

- Sabogal, de Jong, Pokorny, Lauman
2008 *Manejo forestal comunitaria en America Latina*, CIFOR-CATIE, 294.
- 2008 *Transborder natural resource management*, CIAS, 223.

[Article]

- Evans, de Jong, Cronkleton
2008 Future scenarios as a tool for decision making in forest communities, *SAPIENS*, 1, 97-103.
- Pokorny, Sabogal, de Jong, Stoian, Lauman, Pacheco, Porry
2008 El manejo forestal comunitario en América Latina: experiencias, lecciones aprendidas y retos para el futuro, *Recursos Naturales y Ambiente*, 54, 81-98.

[Book chapters]

- 2008 Community forestry and development, Sasaki

& Yoshimoto, *Forest resources and mathematical modeling*, Japan Society of Forest Planning Press, 179-204.

- Boissière, Sassen, Sheil, van Heist, de Jong, Cunliffe, Wan, Padmanaba, Liswanti, Basuki, Evans, Cronkleton, Lynam Koponen, C. Bairaktari
2008 Local perspectives of biodiversity in tropical landscapes: Achievements, lessons and implications from ten case studies, Anna Lawrence, ed. *Taking Stock of Nature*, Cambridge University Press.
- Cronkleton, Goenner, Evans, Haug, de Jong, Alborno
2008 Supporting Forest Communities in Times of Tenure Uncertainty: Participatory Mapping Experiences from Bolivia and Indonesia, Fisher, Veer, Mahanty, *Poverty Reduction and Forests: Tenure, Market and Policy Reforms*, RECOFTC and Rights and Resources Initiative.

⑥口頭発表

- New agendas, old habits in Amazonian forest policy, Forest policies for a sustainable humanosphere. CIAS, 2009.2.17-18.
- Decentralization or multinationalization of forest policies: Where will the balance go, Forst Politicar Treffen, Dresden University, 2008.4.2-4.

⑦海外調査

- Iquitos - Peru (2008.8.25-10.4) Field work transborder natural resource governance
- Riberalta, Bolivia, Iquitos, Peru (2009.2.23-3.31) Field work transborder natural resource governance

地域関連研究部門

帯谷 知可 (おびや ちか)

①専門分野

中央アジア地域研究、中央アジア近現代史

②経歴

- 1991年 東京大学教養学部助手
- 1994年 在ウズベキスタン共和国
日本国大使館専門調査員
- 1996年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手
- 2002年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
2007年 同 准教授

③研究課題

- (1) 中央アジア地域研究希少資料のデジタル化と有効利用の諸方策
- (2) ロシア革命と中央アジア
- (3) 現代中央アジアのナショナリズム

④主要業績

- 2005「英雄の復活——現代ウズベキスタン・ナショナリズムのなかのティムール」酒井啓子・白杵陽編『イスラーム地域の国家とナショナリズム』（イスラーム地域研究叢書(5)）、東京大学出版会、185-212。
- 2002「ウズベキスタン：民族と国家の現在・過去・未来」松原正毅編『地鳴りする世界——9.11事件をどうとらえるか』97-141、恒星出版。
- Komatsu, H., Obiya, C., Schoeberlein, J. S., 2000 *Migration in Central Asia: Its History and Current Problems* (JCAS Symposium Series No. 9), Osaka: The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology.

⑤教育

- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科論文博士学位授与申請者1名に係る論文調査(専門)委員

⑥社会活動・センター外活動

- トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク」プログラム「中央アジア地域研究のための希少資料保存・出版・活用ネットワーク『デジタル・トルキスタニカ』の立ち上げ」(平成18～20年度)プロジェクト・リーダー
- 科学研究費補助金・基盤研究(A)「ポスト・グローバル化時代の現代世界——社会の脆弱化と共存空間の再編」(平成18～20年度、研究代表者：押川文子)研究分担者
- 科学研究費補助金・基盤研究(A)「アフロ・アジアの多面的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」(平成18～20年度、研究代表者：田中耕司)研究分担者
- 科学研究費補助金・基盤研究(A)「旧ソ連・東欧地域における体制転換の総合的比較研究」(平成17～20年度、研究代表者：林忠行)研究分担者

- 科学研究費補助金・基盤研究(A)「ユーラシア秩序の新形成：中国・ロシアとその隣接地域の相互作用」(平成18～21年度、研究代表者：岩下明裕)研究分担者
- 人間文化研究機構プログラム〈イスラーム地域研究〉京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属イスラーム地域研究センター運営委員・拠点構成員
- 北海道大学スラブ研究センター共同研究員
- 人間文化研究機構国立民族学博物館共同研究員

地域関連研究部門

村上 勇介(むらかみ ゆうすけ)

①専門分野

ラテンアメリカ地域研究、政治学

②経歴

- 1995年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手
- 2002年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
2007年 同 准教授

③研究課題

- (1) ラテンアメリカ政治研究
- (2) 政治体制比較研究
- (3) ラテンアメリカの国際関係

④主要業績

- 2007 *Perú en la era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un Salvador. Ideología y política 27*, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y Center for Integrated Area Studies
- 2004 『フジモリ時代のペルー——救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社
- 2004 *Sueños distintos en un mismo lecho: una historia de desencuentros en las relaciones Perú-Japón durante la década de Fujimori. Ideología y política 20*, Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies
- 2000 *La democracia según C y D: un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima. Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 15*,

Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies

- 1999 *El espejo del otro: el Japón ante la crisis de los rehenes en el Perú*. Ideología y política 12, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies

⑤ 出版業績

[編著書]

- 2009『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの模索』明石書店、440(遅野井茂雄と共編)

[雑誌論文]

- 2008 “Interpretando los aos de vigencia del fujimorismo.” *Argumentos* (Instituto de Estudios Peruanos, Per), Ao 2, No. 4 (noviembre): http://www.revistargumentos.org.pe/index.php?fp_verpub=true&idpub=133.

[分担執筆]

- 2009「序論——現代アンデス政治の迷宮に分け入る」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの模索』明石書店、11-47(遅野井茂雄と共著)。
- 2009「中央アンデス三ヶ国の政党——制度化の視点からの比較研究」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの模索』明石書店、87-136。
- 2009「政党崩壊あるいは「アウトサイダー」の政治学——ペルーのフジモリとベネズエラのチャベスの比較分析」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの模索』明石書店、161-196。
- 2009「フジモリ後のペルー政治——小党分裂化と進まない制度化」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの模索』明石書店、365-403。

[短文、その他]

- 2008「大統領辞任後のフジモリとペルーをめぐる情勢」『季刊民族学』第124号、64-68。

⑥ 口頭発表

- 「最近のラテンアメリカ政治研究の主要な動向と研究会の方向性」 「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける国家・社会関係の動態に関する比較研究」 2008.4.12、京都大学。
- 「ローカルな政治は国家を変えるか——ラテンアメリカの事例から」 地域研究統合情報センター

(CIAS) 共同研究合同ワークショップ「地域が変える制度、制度が変える地域——資源と国家をめぐる」 2008.4.26、京大会館。

- 「ペルーにおける政治意識と政治参加——政治の制度化の観点から」 日本ラテンアメリカ学会第29回定期大会パネルC「政治意識と政治参加をめぐる比較のパーспекティブ——グアテマラとペルーの事例からみえてくるもの」 2008.6.7、筑波大学。
- 「ポスト新自由主義時代のラテンアメリカにおける政党システムの変容」 「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」 研究会、2008.11.22、メルパルク KYOTO。
- 「現代ペルーの諸相——フジモリ政権の光と影」 社団法人ラテン・アメリカ協会創立50周年記念「現代ラテンアメリカ講座：回顧と展望」 2008.11.29、JICA 地球ひろば。
- *Política peruana después de Fujimori*, Mesa Verde, 2009.2.19, Instituto de Estudios Peruanos, Lima, Perú.

⑦ 海外調査

- 合衆国およびペルー (2008.10.21-11.19) グローバル化と開発途上国のガバナンス構築に関する資料調査ならびに現地調査、科学研究費補助金
- ペルー (2008.12.9-2009.1.27) グローバル化と開発途上国のガバナンス構築ならびに政軍関係に関する現地調査、科学研究費補助金
- ペルー (2009.2.13-3.18) グローバル化と開発途上国のガバナンス構築に関する資料収集、科学研究費補助金

⑧ 教育

- 京都大学全学共通科目 A 群「ラテン・アメリカ現代社会論 A」(前期) / 「ラテン・アメリカ現代社会論 B」(後期)

⑨ 社会活動・センター外活動

- 日本ラテンアメリカ学会理事 (2006年6月～)

地域相関研究部門

小森 宏美(こもりひろみ)

① 専門分野

エストニア現代史、北欧・バルト地域研究

②経歴

- 1996年 在ストックホルム日本大使館専門調査員
2002年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手
2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
2007年 同 助教
2009年 同 准教授

③研究課題

- (1) 両大戦間期エストニアの権威主義体制
(2) 歴史認識と政治

④主要業績

- 2009『エストニアの政治と歴史認識』三元社、261。
- 2007『地域のヨーロッパ：多層化・再編・再生』人文書院（宮島喬・若松邦弘と共編）。
- 2005「EUの中のロシア語系住民——エストニア北東部ナルヴァ市の事例から」『国政政治』第142号、113-126。
- 2004「両大戦間期エストニアの知識人」『ロシアとヨーロッパ』鈴木健夫編、早稲田大学出版部、141-165。
- 2003「国籍の再検討——ソ連邦崩壊後のエストニアを事例として」『地域研究論集』第5巻第2号、213-234。

⑤出版業績

[編著書]

- 2009『ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ』CIAS Discussion Paper No. 7, 81(原聖と共編)。
- N. Hashimoto, H. Komori (eds.),
2009 *National Integration and Formation of Multi-Ethnic Society: Experiences in Estonia and Latvia after EU Enlargement*, Kwansai Gakuin University, 92.

[雑誌論文]

- 2009「シティズンシップと歴史認識——エストニアとラトヴィアに見る社会統合の隘路」小森宏美・原聖編『ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ』CIAS。

[短文、その他]

- 2008 書評『ながいながい旅』『産経新聞』6月15日。
- 2009「外国人パスポートの機能と意味」『民博通信』No. 124, 10-11。

⑥口頭発表

- 「シティズンシップと歴史認識——エストニアとラトヴィアに見る社会統合の隘路」 「ヨーロッパ

のナショナリティとテリトリアリティ」研究会、2008.10.4、愛知県立大学。

- 「境界のアイデンティティ」大阪大学世界言語研究センター「コトバの活断層——『民族』認識の座標軸」2009.2.23、大阪千里ライフサイエンスセンター。
- 「移動の制度化」共同研究会「国籍とパスポートの人類学」2009.3.7-3.8、国立民族学博物館。

⑦海外調査

- ラトヴィア(2008.8.12-24) EU 拡大後のラトヴィアにおける民族間関係に関する資料収集と面談調査、科学研究費補助金
- エストニア、ポーランド、ウクライナ(2008.8.28-9.25) 言語資料収集(エストニア)、国境の移動と歴史認識に関する研究調査(ポーランド、ウクライナ) 科学研究費補助金、個人研究費
- エストニア(2009.1.2-1.8) 多民族共生に関する資料収集・面談調査、科学研究費補助金
- ノルウェー(2009.2.25-3.6) 日本・ノルウェー交流史に関する資料収集、早稲田大学北欧研究所

⑧教育

- 早稲田大学文学部・文化構想学部非常勤講師
- 東京医科歯科大学教養部非常勤講師

⑨社会活動・センター外活動

- 早稲田大学プロジェクト研究所文明史研究所客員研究員
- 早稲田大学プロジェクト研究所北欧研究所客員研究員
- 国立民族学博物館共同研究員

情報資源研究部門

押川 文子(おしかわ ふみこ)

①専門分野

南アジア現代社会研究

②経歴

- 1977年 アジア経済研究所職員
1995年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター 助教授
2000年 同上 教授
2006年 京都大学地域研究統合情報センター 教授

③研究課題

- (1) インドにおける教育と不平等
- (2) インドにおける家族の変容

④主要業績

- H.Kotani, T.Fujii and F. Oshikawa (eds.), 2000 *Fussing Modernity: Appropriation of History and Political Mobilization in South Asia*, Japan Center of Area Studies, National Museum of Ethnology.
- 2000「インド英字女性雑誌を読む——90年代都市ミドル・クラスの女性言説」『地域研究論集』3(2)、63-93、平凡社。
- 1998「『学校』と階層形成：デリーを事例に」(古賀正則・中村平治・内藤雅雄編『現代インドの展望』岩波書店)。

⑤出版業績

[編著]

- 2009 *Educational Reforms in the Globalizing Societies: Reorganization of Ideologies, Systems, and Function of Education*, Grant-in-Aid for Scientific Research (A), 40.

⑥口頭発表

- 「多層化する学校と『機会』」日本南アジア学会20周年記念シンポジウム第5回「機会・移動・リンクする人々：インド社会の現在を考える」2008.5.17、京都大学。
- *Housework in the Indian Urban Middle Class Families*, *Asian Gender Under Construction: Global Reconfiguration of Human Reproduction*, 2009.1.8-1.10、国際日本文化研究センター

⑦海外調査

- 韓国・デグ、ソウル(2008.8.21-8.27) 韓国における高齢者のライフヒストリー聞き取り、科学研究費補助金
- インド・デリー(2009.2.7-2.13) インド都市部における主婦化に関する資料調査、GCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」

⑧教育

- 早稲田大学政経学部非常勤講師

⑨社会活動・センター外活動

- トヨタ財団ネットワーク助成選考委員
- 科学研究費・基盤研究(A)「ポスト・グローバル

化時代の現代世界：社会の脆弱化と共存空間の再編(研究代表者)

- 科学研究費・基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」(研究分担者)
- 科研基盤(B)「南アジアにおける都市空間の人類学的研究」(研究分担者)
- 科研基盤(B)「アジア諸社会における主婦化の比較研究：歴史と現代」(研究分担者)

情報資源研究部門

林 行夫(はやし ゆきお)**①専門分野**

東南アジア民族誌学、文化人類学、宗教と社会の地域研究

②経歴

- 1988年 国立民族学博物館研究部助手
- 1993年 京都大学東南アジア研究センター(現東南アジア研究所)助教授
- 1996年 京都大学大学院人間・環境学研究科併任助教授
- 1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科併任助教授
- 2001年 学位取得(京都大学博士[人間・環境学])
- 2002年 京都大学東南アジア研究所教授
- 2002年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科併任教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③研究課題

- (1) 大陸部東南アジア仏教徒社会の地域間比較研究
- (2) 寺院からみる生活空間の編制と移動に関する歴史・地域情報学的研究
- (3) 文化表象の地域人類学的研究

④主要業績

- 2003 *Practical Buddhism among the Thai-Lao: Religion in the Making of Region*. Kyoto and Melbourne: Kyoto University Press and Trans Pacific Press.
- 2003 “Reconfiguration of Village Guardian Spirit among the Thai-Lao in Northeast Thailand.” In

Tannenbaum, N and C. Ann Kammerer (eds.), *Founders' Cults in Southeast Asia: Ancestors, Polity, and Identity*. New Haven: Yale University Southeast Asia Studies, 184-209.

- Hayashi Yukio and Aroonrut Wichienkeo (eds.), 2002 *Inter-Ethnic Relations in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China*. Bangkok: Amarin Printing and Publishing.
- 2000『ラオ人社会の宗教と文化変容』京都大学学術出版会。
- Hayashi Yukio and Yang Guangyuan (eds.), 2000 *Dynamics of Ethnic Cultures Across National Boundaries in Southwestern China and Mainland Southeast Asia: Relations, Societies, and Languages*. Chiang Mai: Ming Muang Publishing House.

⑤ 出版業績

[編著書]

- 2008『タイを知るための60章(改訂第5刷)』明石書店、345。
- 2009『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会。

[雑誌論文]

- 2008「東北タイ仏教徒社会の時空間マッピング—寺院をめぐる〈情報〉とフィールドワーク」『アジア遊学』113号、84-91。

[分担執筆]

- 2009「序文—大陸部東南アジア地域の宗教と社会変容」林行夫編『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会、1-23。
- 2009「東北タイ地方農村のタマカーイの展開にみる制度と実践」林行夫編『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会、235-304。

[翻訳]

- 2009 ピニット・ラーパターナーノン著『「開発僧」と社会変容—東北タイの事例研究』京都大学学術出版会(加藤真理子と共訳)。

[短文・その他]

- 2008『新版東南アジアを知る事典』(「僧侶」、「タイ族」、「ピー信仰」、「仏教」)
- 2009『文化人類学辞典』(「仏教」)

⑥ 口頭発表

- Mapping the Practices: Towards a Study of Theravadin in Yunnan in Comparative Perspective

the 16th World Congress of the International Union of Anthropological & Ethnological Sciences (IUAES) 2008.7.16-7.23、昆明。

⑦ 海外調査

- タイ・ウボンラーチャターニー、メーソット(2008.12.8-12.21) タイ東北・西北地方の寺院マッピング調査及び資料収集、科学研究費補助金
- 中国・雲南省徳宏地区；ラオス・ヴィエンチャン市郊外(2009.2.7-2.21) 中国徳宏およびラオスの寺院マッピング調査及び資料収集、科学研究費補助金

⑧ 教育

[常勤]

- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(併任) 協力講座の東南アジア地域論の講義およびゼミを担当(地域相関論Ⅲ、東南アジア地域論、東南アジア・進化論講座合同ゼミ)

[非常勤]

- 放送大学「東南アジア上座仏教徒社会」(集中)
- 龍谷大学文学部(大宮キャンパス)「文化人類学概論」(前期通年・後期集中)、「仏教史特殊講義F」(夏季集中講義)
- 龍谷大学社会学部(瀬田キャンパス)「社会学特殊講義」(夏期集中講義)

⑨ 社会活動・センター外活動

- 科学研究費補助金・基盤研究(S)「地域情報学の創出」(2005~09年度・代表=柴山守)：研究協力者
- 中国云南民族大学東南アジア言語文化学院(客員名誉教授)
- タイ国マハーサラカム大学東北タイ芸術文化研究所(外国人特別教授)
- 京都大学東南アジア研究所(図書委員)

情報資源研究部門

山本 博之(やまもと ひろゆき)

① 専門分野

マレーシア地域研究・イスラム教圏東南アジアの現代政治史

② 経歴

1998年 マレーシア・サバ大学講師

2001年 東京大学大学院総合文化研究科助手

2003年 在メダン総領事館委嘱調査員
 2004年 国立民族学博物館
 地域研究企画交流センター助教授
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
 2007年 同 准教授

③研究課題

- (1) イスラム教圏東南アジアにおける出版と民族概念
- (2) スマトラ沖地震・津波における災害対応過程と情報
- (3) 地域研究の方法論

④主要業績

- 2008「橋としてのジャウイ、壁としてのジャウイ：東南アジア・ムスリムの社会と言語」佐藤次高・岡田恵美子編著『イスラーム世界のことばと文化』成文堂、201-220。
- 2008「プラナカン性とリージョナリズム：マレーシア・サバ州の事例から」『地域研究』、8(1):49-66。
- 2006『脱植民地化とナショナリズム—英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。
- 2005「地域研究者にとって地域とは何か—マレーシア・サバ州のバジャウ人研究に見る当事者性と外来者性」『地域研究』、7(1):91-106。
- 2003「東南アジアにおけるムスリム同胞団の成立とその初期の活動について」『ODYSSEUS』（東京大学大学院総合文化研究科）、7:59-73。

⑤出版業績

[編著書]

- 2008「『民族の政治』は終わったのか？：2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析」日本マレーシア研究会。
- 2009「開かれた社会への支援を求めて—アチェ地震津波支援学際調査」大阪大学（中村安秀と共編）。

[雑誌論文]

- 2008「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報：災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『アジア遊学』第113号、103-109。

[分担執筆]

- 2008「橋としてのジャウイ、壁としてのジャウイ：東南アジア・ムスリムの社会と言語」佐藤次高・岡田恵美子編著『イスラーム世界のことばと文化』成文堂 201-220。

[短文、その他]

- 2008「インドネシア発のイスラム恋愛映画」『京都大学東南アジア研究所ニュース』20。
- 2008『新版東南アジアを知る事典』（「カダザン」、「ボルネオ会社」、「バンドル・スリ・ブガワン」、「ボルネオ」、「サバ」、「ボルネオ島」、「メダン」、「ブルネイ（歴史、社会と文化、政治・経済、日本との関係）」）
- 2008「熱帯の山水画」『すばる』310-311。
- 2008「書評：中島岳志『パール判事—東京裁判批判と絶対平和主義』（白水社、2007年）」『アジア・アフリカ地域研究』8(1)、97-100。
- 2008～「現代マレーシア政治ガイダンス（連載）」『日刊アジアインフォ』（毎週水曜日）。
- 2008「災害発生時の人道支援と地域研究の合同調査：2007年スマトラ島南西部沖地震の事例」『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』6、10。
- 2009「アジアにおける自然災害と政治経済変動」『アジア政経学会ニューズレター』31、11-12。
- 2009「書評：Eric Tagliacozzo, Secret Trades, Porous Borders: Smuggling and States along a Southeast Asian Frontier, 1865-1915」『アジア研究』55(1)、100-104。
- 2009「『オラン・キタ』—映画に見るサバの多民族社会」*The Daily NNA*, 4006, 12。
- 2009「2008年総選挙後のマレーシア政治の行方：プミプトラ政策、イスラム国家、州の機能」『季刊マレーシアレポート』2(1)、5-20。
- 2009「サバの地元映画に見る民族・宗教と国籍」『JAMS News』42、30-36。

⑥口頭発表

- 「BN圧勝と『サバ人のサバ』のゆくえ」関西マレー研究会他「『民族の政治』は終わったのか？：2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析」2008.5.4-5.5、京都大学。
- 「自然災害で現れる『地域のかたち』：インドネシアの地震・津波災害の事例から」グローバルCOE「生存基盤持続型の発展をめざす地域研究拠点」若手部会他「災害に立ち向かう地域／研究：生存基盤持続への寄与をめざして」2008.7.11-7.12、京都大学。
- Qalam and the Muslim Brotherhood Movement in 20th Century Borneo, FASS UBD & IOC UT, Asian Societies and Cultures in the Eyes of Bruneian and Japanese Researchers, 2008.9.15-9.16、東京大学東洋文化研究所。
- 「災害対応における人道支援と地域研究の協力・連

携とその課題」地域研究コンソーシアム「地域研究の実践的活用——開発・災害・医療の現場から」2008.11.8、国立民族学博物館。

- “Jawi sebagai Pembatas, Jawi sebagai Penghubung,” Institut Pendidikan Guru Malaysia Kampus Bahasa Melayu, Persidangan Bahasa Melayu dalam Perspektif Antarabangsa Tahun 2008, 2008.11.18-11.20, Kuala Lumpur.
- “Jawi Publication Network and the Ideas of Political Communities among Malay-Speaking Muslims in the 1950s,” Jawi Publication Network and the Ideas of Political Communities among Malay-Speaking Muslims in the 1950s NIHU Program Islamic Area Studies, IAS-AEI International Conference: New Horizons in Islamic Area Studies: Islamic Scholarship across Cultures and Continents, 2008.11.22-11.24, Kuala Lumpur.

⑦ 海外調査

- インドネシア (2007.12.18-2008.4.14) インドネシアの災害対応と防災教育に関する調査、ジャカルタ連絡事務所
- シンガポール、マレーシア (2008.8.1-8.9) マレーシア・シンガポールの非同化市民 (デニズン) に関する調査、科学研究費補助金
- インドネシア (2008.8.13-8.28) アチェ津波被災地における人道支援の評価のための合同調査、ニーズ対応型地域研究プロジェクト
- マレーシア (2008.9.20-9.25) マレーシアの自然災害の復興過程に関する調査、科学研究費補助金
- インドネシア；シンガポール (2008.12.25-2009.1.8) マレー・インドネシア語のイスラム系出版物に関する調査と資料収集、科学研究費補助金
- インドネシア (2009.2.22-2.26) 紛争後のアチェに関する国際会議への参加、科学研究費補助金

⑧ 教育

- 同志社大学大学院神学研究科・嘱託講師「イスラーム文化学研究」

⑨ 社会活動・センター外活動

- 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同研究「マレー世界の地方文化」(研究分担者)
- 人間文化研究機構「イスラーム地域研究」上智拠点第2班 (研究分担者)
- 文部科学省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの

国際協力と評価——被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」(大阪大学大学院人間科学研究科) (研究分担者)

- 地域研究コンソーシアム運営委員

情報資源研究部門

篠原 拓嗣(しのはらたくじ)

① 専門分野

地域情報学

② 経歴

- 1997年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2007年 同 助教

③ 研究課題

地域研究に関するデータベースの構築

高次情報処理研究部門

原 正一郎(はら しょういちろう)

① 専門分野

情報学

② 経歴

- 1989年 学術情報センター助手
- 1991年 国文学研究資料館助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③ 研究課題

- (1) 地域情報学 (Area Informatics) の創出
- (2) HGIS (Humanities GIS) に関する研究
- (3) デジタルアーカイブ (資源共有化) に関する研究
- (4) 画像処理、古文書文字認識に関する研究
- (5) 医療情報学 (健診データの交換規約) に関する研究

④ 主要業績

- 原正一郎、杉森裕樹、古海勝彦 他
2003「健診情報のための電子的交換規約」、『情報知識

学会誌』、Vol. 12、No. 4、32 - 52。

- 原正一郎、安永尚志：
2002「国文学支援のための SGML/XML データシステム」、『情報知識学会誌』、Vol.11、No.4、17-35。
- Hara Shoichiro, Yasunaga Hisashi
1997 “Markup and Conversion of Japanese Classical Texts Using SGML In the National Institute of Japanese Literature”, *D-Lib Magazine*, July/August 1997 (<http://www.dlib.org/dlib/july97/japan/07hara.html>).
- Hara S., Sawai K., Nakamura S. *et al.*
1989 “An Application of Optical Cards to Mass Health Examination”, *Proc. 6th Conf. MEDINFO*, 1164-1168.
- Hara S., Tanaka H., Furukawa T.
1986 “Fluid Therapy Consultation System (FLUIDEX)”, *Automedia*, Vol.7, No.1, 1-16.

⑤ 出版業績

[編著書]

- 柴山守、原正一郎、貴志俊彦
2008『アジア遊学』(特集地域情報学の構築)第113号。

[雑誌論文]

- 2009 Health GIS and Area Studies, *International Journal of GEOINFORMATICS*, Special Issue on Health GIS, Vol.5, No.1, 2009, pp.49-55.
- 2008 Health GIS as an Application of Area Studies, *Proc. International Symposium on GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Science*, JVGC Technical Document No.4, 109-114.
- Phaisarn Jeefoo, Nitin Kumar Tripathi and Shoichiro HARA
2008 Analytical Hierarchy Process Modeling for Malaria Risk Zonation in Kanchanaburi, Thailand, *Proc. International Symposium on GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Science*, JVGC Technical Document No.4, 115-120.
- Nakarin Chaikaew, Niitin Kumar Tripathi and Shoichiro HARA
2008 *International Symposium on GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Science*, JVGC Technical Document No.4, 103-108.
- 2008「総論 地域情報学の目指すところ——地域情報学における GIS の応用」『アジア遊学』第 113号、28-35(柴山守と共著)。
- 2008「空間に基づいた情報解析ツール」『アジア遊学』第 113号、128-135。

⑥ 口頭発表

- Health GIS as an Application of Area Studies, Association for Geoinformation Technology, Second International Conference on Health GIS, 2009.1.14-1.16, Bangkok, Thailand.

⑦ 海外調査

- オーストリア・パース (2008.4. 20-4.24) 人文系 GIS の利用に関する調査研究 (4th Congress of Culture and Atlases での発表を含む) 科学研究費補助金
- タイ・バンコク (2008.5.4-5.8) 時空間情報システムに関する調査研究、科学研究費補助金
- タイ・バンコク (2008.7.28-8.1) 保健医療データの基礎調査、科学研究費補助金
- 合衆国・バークレイ (2008.8.28-9.4) 時空間情報システムに関する調査研究、科学研究費補助金
- 台湾・台北 (2008.9.4-9.9) 歴史記述疫学に関する研究 (“Environmental Changes and Infectious Diseases: Historical Perspective and Contemporary Issues Work Shop” への参加を含む) 科学研究費補助金
- ベトナム・ハノイ (2008.12.2-12.7) 疾病構造に着目した計量的地域間比較研究 (PNC 2008 Annual Conference Joint Meeting with ECAI and JVGC および International Symposium on GeoInformatics for Spatial-Infrastructure Development in Earth and Allied Science における発表を含む) 科学研究費補助金
- タイ・バンコク、コンケン (2009.1.28-2.5) 時空間情報システムに関する調査研究 (AIT) および保健医療データの基礎調査 (コンケン大学)、科学研究費補助金
- 合衆国・ワシントン CD、ウィリアムズバーグ、バークレイ (2009.3.19-3.30) 人文系 GIS の利用に関する調査研究 (ECAI Meeting in conjunction with CAA への参加と発表を含む) 科学研究費補助金

⑧ 教育

- 大阪市立大学非常勤講師

⑨ 社会活動・センター外活動

- 科学研究費・基盤研究(A)「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」(研究分担者)
- 人間文化研究機構連携研究員

- 人間文化研究機構研究資源共有化事業委員会委員
- 国文学研究資料館共同研究員
- 「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」古地震・津波等の史資料の収集と解析業務協力者
- 情報知識学会編集委員
- 情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会連絡員
- ECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) : Executive Committee Member
- PNC (The Pacific Neighborhood Consortium) : Steering Committee Member

高次情報処理研究部門

柳澤 雅之(やなぎさわ まさゆき)

①専門分野

農業生態学、ベトナム地域研究

②経歴

- 1999年 京都大学東南アジア研究センター(現東南アジア研究所) 助手
- 2006年 同 助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同准教授

③研究課題

- (1) ベトナム紅河デルタ村落研究
- (2) 東南アジア大陸部山地における土地利用変化に関する研究

④主要業績

[編著書]

- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所編
2006『京大式フィールドワーク入門』、NTT出版(代表執筆者)。

[編著書]

- Dao Minh Truong, Kono Y. and Yanagisawa M.
2005 “Dynamics of land cover-land use in villages of the Vietnam Northern mountain region: Impacts of human activities”, *International journal of Geoinformatics*. 1(1): 165-170.
- 2004「ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの変化と合作社の役割」『東アジア農村の兼業化—その持続性への展望』年報村落社会研究 40:

247-268。

- Yanagisawa M., Nawata E., Kono Y. and Hung B. T.
2001 “Status of vegetable cultivation as cash crops and factors limiting the expansion of the cultivation area in a village of the Red River Delta in Vietnam”. *Japanese Journal of Tropical Agriculture* 45(4): 229-241.
- 2000 “Fund-raising activities of a cooperative in the Red River Delta: A case study of the Coc Thanh cooperative in Nam Dinh Province, Vietnam”. *Southeast Asian Studies* 38: 123-141.

⑤出版業績

[編著書]

- 2009「東南アジア生態史」『東南アジア史研究の展開』東南アジア学会(監修) 東南アジア史学会40周年記念事業委員会(編集) pp.156-171、山川出版社。
- 桃木至郎(代表編集)、小川英文、クリスチャン・ダニエルス、深見純生、福岡まどか、見市健、柳澤雅之、吉村真子、渡辺佳成(編集)、監修(石井米雄、高谷好一、立本成文、土屋健治、池端雪浦) 2008『新版東南アジアを知る事典』、平凡社。
- Nghiem Phuong Tuyen and M. Yanagisawa,
2008 “*Qua trình phát triển mang luoi thị trường tại một huyện vùng núi phía bắc việt nam,*” *In Thoi ky mo cua nhung chuyen doi kinh te – xa hoi o vung cao viet nam* (Socio-economic changes in the time of open in Vietnam highland), edited by Sikor, T., Sowewine, J., Romm, J., and Nghiem Phuong Tuyen. pp. 117-133. Hanoi : Nha xuất bản khoa hoc va ky thuat.

⑥口頭発表

- 「自然生態資源の利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」平成20年度京都大学地域研究統合情報センター・全国共同利用研究報告会、2009年4月25日～26日、京都大学稲盛財団記念館。
- “Biosphere as a mediator between Geosphere and Humanosphere” The proceedings of the 2nd International Conference of Kyoto University G-COE Program “Biosphere as a Global Force of Changes” Inamori Memorial Hall, Kyoto University March 9-11, 2009, Kyoto.
- 「コメント：東南アジア生態史の構築に向けて」、第79回東南アジア学会セッション『東南アジア生態史の構築に向けて』、2008年6月8日、大阪大学。
- “Comments on Forest-based production systems in Mainland Southeast Asia”, International Workshop on “Towards sustainable land-use in tropical

Asia” The Association for Tropical Biology and Conservation, 23rd-26th April 2008, Kuching, Sarawak, Malaysia.

- Yanagisawa, M. and Nghiem Phuong Tuyen, 2007. “A Border Town between Two Economic Tigers”, Presentation at International symposium on Transborder environmental and natural resource management, December 5-6, Kyoto University, Kyoto, Japan.

⑦海外調査

- マレーシア・クチン(2008.4.23-4.25) ATBC 国際会議参加報告、G-COE
- ベトナム・紅河デルタ(2008.5.12-5.24) 農産物流調査、JICA 草の根支援事業
- ベトナム・紅河デルタ(2008.7.9-7.20) デルタ部の農村社会調査および、山岳部における土地利用史調査、科学研究費補助金
- ケニア北部(2008.10.8-10.19) 人と自然の共生研究、G-COE
- ベトナム・紅河デルタ(2008.12.1-12.15) 農産物流調査、科学研究費補助金
- タイ北部・東北部(2009.1.20-1.21) 人と自然の共生研究、G-COE
- ベトナム・紅河デルタ(2009.5.18-5.31) 農産物流調査、JICA 草の根支援事業

高次情報処理研究部門

星川 圭介(ほしかわ けいすけ)

①専門分野

地域情報学、農業土木学

②経歴

2003年 総合地球環境学研究所 産学官連携研究員

2007年 京都大学東南アジア研究所 非常勤研究員

2007年 京都大学地域研究統合情報センター 助教

③研究課題

- (1) 東北タイにおける水田拡大過程
- (2) サラワクの大規模造林と生存基盤の変化
- (3) カンボジアにおける土地利用・生業変化と人の移動

④主要業績

- Keisuke Hoshikawa, Takanori Nagano, Takashi

Kume and Tsugihiko Watanabe,

2007 Evaluation of impact of climate changes on the Lower Seyhan Irrigation Project, Turkey. *The final report of ICCAP*, 217-226.

- Keisuke Hoshikawa, Tsugihiko Watanabe, Takashi Kume and Takanori Nagano, 2006 A model for assessing the performance of irrigation management systems and studying regional water balances in arid zones. *Proc. of the 19th International Congress, International Commission on Irrigation and Drainage*.
- Keisuke Hoshikawa and Shintaro Kobayashi, 2004 Study on structure and function of an earthen bund irrigation system in Northeast Thailand. *Paddy and Water Environment*, 1(4), 165-171.
- Fukui Hayao, Chumphon Naewchampa and Hoshikawa Keisuke, 2000 Evolution of Rain-fed Rice Cultivation in Northeast Thailand: Increased Production with Decreased Stability. *Global Environmental Research* 3(2): 145-154.

⑤出版業績

[論文]

- 2009 『タムノップ——タイ・カンボジアの消えつつある堰灌漑』めこん、190(福井捷朗と共著)。

[雑誌論文]

- Keisuke Hoshikawa, Shintaro Kobayashi, 2009 Effects of topography on the construction and efficiency of earthen weirs for rice irrigation in Northeast Thailand, *Paddy and Water Environment*, 7(1), 1-17.
- T. Nagano, K Hoshikawa, T. Onishi, T.Kume, T. Watanabe, 2008 Long term dynamics of water and salinity management in Lower Seyhan Plain, Turkey, *Proc. of Hydro-Change 2008 in Kyoto*.
- 2008 「航空写真に見る東北タイ稲作変化」『アジア遊学』第113号、162-167。

[短文・その他]

- 2008 「東南アジアの農村はどのくらい自給的か」G-COE ワーキングペーパー、18。

⑥口頭発表

- 「20世紀、東北タイのコメ生産はどのように変容したか——情報学的手法を用いた解明の試み」平成20年度東南アジア学会大会、2008.6、大阪大学。
- Long term dynamics of water and salinity management in Lower Seyhan Plain, Turkey, RIHN/IAHS/GWSP, Hydro-Change 2008 in Kyoto,

2008.10, Kyoto.

⑦海外調査

- マレーシア・サラワク (2008.8.1-8.6) アブラヤシプランテーションの展開に伴う地域住民の生業と土地利用変化に関する調査、G-COE
- タイ東北部 (2008.8.7-9.17) 東北タイにおける農業・土地利用・生業変化に関する調査、科学研究費補助金
- インド・ナルマダ川溪谷 (2008.10.23-10.27) 大規模水利開発に伴う農業・土地利用・生業・生活変化に関する調査、生存基盤ユニット萌芽研究
- インドネシア・ジョグジャカルタ (2008.12.19-22) 2006年ジャワ島中部地震復興フォローアップ調査、科学研究費補助金
- タイ・北部および東北部 (2009.1. 20-29) 人々の生活と自然環境の関係およびその変容に関する調査、科学研究費補助金、個人研究費
- タイ (2009.3.4-3.11) 1900年前後の東北タイ地域開発および仏教組織の変遷に関する調査、科学研究費補助金

研究員(科学研究)

池田 有日子(いけだ ゆかこ)

①専門分野

国際政治史

②経歴

- 2001年 九州大学大学院法学研究院 政治動態論講座 研究助手
- 2003年 熊本県立大学 九州産業大学非常勤講師
- 2004年 国立民族学博物館地域研究企画交流センター 日本学術振興会特別研究員 (PD)
- 2005年 関西大学非常勤講師
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター 日本学術振興会特別研究員 (PD)
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター 非常勤研究員 (科学研究)

③研究課題

- (1) アメリカ・シオニスト運動
- (2) アメリカ・ユダヤ人
- (3) パレスチナ問題

(4) 国民国家、ナショナリズム

④主要業績

- 1997「シオニスト運動の戦略形成過程——ベン・グリオンのユダヤ国家像と戦略を中心として」(九州大学大学院法学研究院修士学位取得論文)。
- 1999「アメリカにおけるシオニスト運動の検討——緊急委員会によるユダヤ軍創設構想に関する議論を中心として」『九州歴史科学』第27号。
- 2000「アメリカにおけるシオニスト運動の展開——1942年ビルトモア綱領採択に至るアメリカ・シオニスト機構(ZOA)の動向を中心として」(九州大学大学院法学研究院博士課程単位取得論文)。
- 2001「アメリカ・シオニスト運動と「パレスチナ・アラブ人問題」——ビルトモア会議を中心として」『政治研究』第48号。
- 2004「アメリカにおけるシオニズムの論理——ルイス・ブランダイスに関する考察を通じて」『政治研究』第51号。

⑤教育

- 関西大学法学部非常勤講師

研究員(科学研究)

梅川 通久(うめかわ みちひさ)

①専門分野

地域情報学

②経歴

- 2003年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科研究員
- 同年 同研究科助手
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員(科学研究)

③研究課題

- (1) 地域研究情報資源共有化
- (2) 地理情報解析
- (3) 人文社会科学への情報学の応用

④主要業績

- Kazuyuki Yamashita, Shigeki Miyaji, Masahito

Yamaga, and Michihisa Umekawa,
1995 “Network Performance in a Large Environment”
Proceedings of the 36th Semi Annual Cray User Group Meeting, Fairbanks.

- M. Umekawa, R. Matsumoto, S. Miyaji, and T. Yoshida,
1999 “Self-Gravitational Instability of an Isothermal Gaseous Slab under High External Pressure”
Publication of the Astronomical Society of Japan, Vol. 51, 625-636.
- W. Chou, R. Matsumoto, T. Tajima, M. Umekawa, and K. Shibata,
2000 “Dynamics of the Parker-Jeans Instability in a Galactic Gaseous Disk”*Astrophysical Journal* Vol.538, 710-727.
- 2002 “Mass Spectrum of Magnetized Self-Gravitational Molecular Clumps Created by Fragmentation of a Pressure Bounded Gas Layer” *The Proceedings of the IAU 8th Asian-Pacific Regional Meeting*, Volume II, 227-228.
- 2006 “Self-Gravitational MHD Simulations of Magnetized Gas layers” *Proceedings of the 9th Asian-Pacific Regional IAU Meeting 2005*, 176-177 (eds. W. Sutantyo, P. W. Premadi, P. Mahasena, T. Hidayat, and S. Mineshige, ITB Press).

⑤社会活動・センター外活動

- 科学研究費・基盤研究(C)「地理情報データに関する空間・時間変化量の解析」(研究代表者)
- 科学研究費・基盤研究(A)「仮想地球空間」の創出に基づく地域研究統合データベースの作成(研究分担者)

研究員(科学研究)

風戸 真理(かざと まり)

①専門分野

人類学

②経歴

- 2000年 日本学術振興会特別研究員(DC1)
- 2003年 日本学術振興会特別研究員(PD)
- 2006年 京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、研修員
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター、研究員

③研究課題

- (1) 銀製品やガラス製品のローカルで文化的な価値のダイナミズム
- (2) 北・中央ユーラシアにおけるポスト社会主義の生きられた経験
- (3) 遊動的牧畜と現代のノマド

④主要業績

- 2009「現代モンゴル遊牧民の民族誌——ポスト社会主義を生きる」世界思想社：京都。
- 2008「モンゴル国における土地私有化政策とローカルな実践——冬用キャンプ地の価値と権利をめぐる」『エコソフィア』20：81-96。
- 2006「商品世界からこぼれ出る家畜——社会主義期および市場経済化期のモンゴル国における家畜の個性性と意味」『人文學報』93：25-55。
- 2006「遊牧民の離合集散と世話のやける家畜たち——モンゴル国アルハンガイ県におけるヒツジ・ヤギの日帰り放牧をめぐる労働の組織化と群れの管理」『アジア・アフリカ地域研究』6(1)：1-43。

⑤出版業績

[著書]

- 『現代モンゴル遊牧民の民族誌——ポスト社会主義を生きる』世界思想社。

[短文・その他]

- 「世界のくらしと文化——モンゴル国(1) 見えない差異——モンゴルの言語とモンゴル人の名前から」『人権と部落問題』779：60-66, 2008。
- 「世界のくらしと文化——モンゴル国(2) モンゴル遊牧民の自然観——自然に対する畏怖とナーダム」『人権と部落問題』780：66-71, 2008。
- 「世界のくらしと文化——モンゴル国(3) 異文化としての日本——モンゴル遊牧民の視点から」『人権と部落問題』781：60-65, 2008。

⑥口頭発表

- 「モノの終わりとう再生——民族誌映像『モンゴル国の銀鍛冶師による指輪づくり』をめぐる」京都大学地域研究統合情報センター共同利用プロジェクト構想委員会によるシンポジウム「モノをめぐる記憶と表象の生成と変容」2009.2.1, 東北大学。
- 「モンゴル牧畜社会における銀製品」文化人類学会第42回大会、2008.5.31, 京都大学。
- 「モンゴル国の銀鍛冶師による指輪づくり」(映像

発表) 文化人類学会第42回大会、2008.6.1、京都大学。

⑦社会活動・センター外活動

- 科学研究費・基盤研究(C)「ポスト社会主義地域におけるモノと人の関係にみる多様性と普遍性」(研究代表者)
- 科学研究費・基盤研究(B)「アジア大陸における乳文化圏の解明とアーカイブ構築」(連携研究者)
- 京都大学地域研究統合情報センター共同利用プロジェクト構想委員会による共同研究「モノをめぐる記憶と表象の生成と変容—近代性の脱構築の観点から」(研究代表者)

研究員(科学研究)

島上 宗子(しまがみもとこ)

①専門分野

インドネシア村落研究、村落自治論

②経歴

2006年6月 京都大学地域研究統合情報センター
研究員(科学研究)

③研究課題

- (1) インドネシアにおける村落自治
- (2) コミュニティを基盤とした森林管理
(インドネシア、日本)

④主要業績

- 2007「『いりあい交流』がつなぐ日本とインドネシア—山村の知恵と経験に学ぶ」加藤剛編『国境を越えた村おこし—日本と東南アジアをつなぐ』NTT出版、31-61。
- 2003「地方分権化と村落自治—タナ・トラジャ県における慣習復興の動きを中心として」松井和久編『インドネシアの地方分権化—分権化をめぐる中央・地方のダイナミズムとリアリティー』研究双書 No. 533、159-225、アジア経済研究所。
- 2001「ジャワ農村における住民組織のインボリューション—スハルト政権下の『村落開発』の一側面」『東南アジア研究』38巻4号、512-551。

⑤口頭発表

- “Sharing Experience on *Iriai* Commons: Lessons from Participatory Joint Research Linking Japan and Indonesia” presented at “Governing Shared Resources: Connecting Local Experience to Global Challenges,” 12th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons, Cheltenham, England, July 14-18, 2008.
- “Reclaiming the Customary Rights to Forest: Forestry Policy and *Masyarakat Adat* in Post-Suharto’s Indonesia” presented at the Fourth Afrasian International Symposium on “The Question of Poverty and Development in Conflict and Conflict Resolution” held at Ryukoku University, 15-16 November, 2008.
- “Community-based Forest Governance in Indonesia: Action-Research for Interactive Learning and Partnership Building” presented at the 7th Workshop of the API Fellowship Program “Asian Alternatives for a Sustainable World: Transborder Engagement in Knowledge Formation” held at Yogyakarta, Indonesia, 21-28 November, 2008.
- 「インドネシアにおけるコミュニティ・フォレストリー政策の展開と媒介者の役割」ワークショップ『アジアの森林保護制度による人々の暮らしへの影響と対応』於：総合地球環境学研究所、2008.12.26-27。
- “Desa-Desa di Sekitar Tahura Wan Abdul Rachman: Keberadaan, Ketergantungan dan Dinamika Akses” (ワン・アブドゥル・ラフマン大森林公園周辺村：その歴史、森林依存度、森林へのアクセスの動態) presented jointly with Keron Petrus, at the Seminar held at Bandar Lampung City, Indonesia, 10 February 2009. [インドネシア語]。
- “Protecting Forest, Empowering Communities: Development of Community Forestry Policy in Decentralizing Indonesia” poster presented jointly with Motoko Fujita; Keron Petrus; and Koji Tanaka. at the Second G-COE Conference In Search of Sustainable Humanosphere in Asia and Africa “Biosphere as a Global Force of Change” held at Kyoto University, 9-11 March 2009.

⑥海外調査

- インドネシア(2008.2.28-4.19) 日本財団 API フェローとしての調査および森林総研委託研究のためのフィールド調査(中スラウェシ州およびランブン州)
- インドネシア(2008.5.3-7.2) 国際開発高等教育機構・海外フィールドワークプログラムの準備(南スラ

ウェシ州)、およびフィールド調査 (中スラウェシ州、ランブン州)

- 英国 (2008.7.11-7.20) 12th Biennial Conference of the International Association for the Study of Commons 出席
- インドネシア (2008.7.29-9.17) 国際開発高等教育機構 2007年度海外フィールドワークプログラム・ファシリテーター (南スラウェシ州)、およびフィールド調査 (ランブン州、中スラウェシ州、東カリマンタン州)
- インドネシア (2008.11.21-11.28) 日本財団 API フェローシップ・プログラム、第七回ワークショップ参加 (ジョクジャカルタ特別州)
- インドネシア (2009.1.23-2.14) G-COE イニシアティブおよびトヨタ財団研究助成によるフィールド調査 (ランブン州および中スラウェシ州)
- インドネシア (2009.3.18-3.26) ASAFAS フィールドスクール実施準備

⑦教育

- 大阪経済大学経済学部非常勤講師 (地域文化論)

⑧社会活動・センター外活動

- 国際開発高等教育機構・海外フィールドワークプログラム・ファシリテーター
- NGO「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク」共同代表
- トヨタ財団研究助成「中スラウェシ・山の民の生活世界：映像記録の共同制作を軸とした山村文化の再評価と学びあい」(研究代表者)
- 日本財団 API フェローシップ助成、“Community-based Forest Governance in Indonesia: Action-research for Interactive Learning and Partnership Building”
- 科学研究費・基盤研究(B)「熱帯里山ガバナンスをめぐるステークホルダー間にみる利害関係とその背景」(研究分担者)

研究員(科学研究)

西村 千(にしむら せん)

①専門分野

植物生態学、熱帯林生態学

②経歴

- 2000年 国立環境研究所特別研究員(科学技術振興事業団)
- 2003年 マレーシア森林研究所客員研究員(自然環境研究センター)
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員(科学研究)

③研究課題

- (1) 人為攪乱が及ぼす熱帯雨林植生への影響評価に関する研究
- (2) 熱帯産有用樹の繁殖生態に関する研究
- (3) 地域住民の林産物利用と持続性に関する研究

④主要業績

- Nishimura, S., Yoneda, T., Fujii, S., Mukhtar, E. & Kanzaki, M., 2008 Spatial patterns and habitat associations of Fagaceae in a hill dipterocarp forest in Ulu Gadut, West Sumatra, *Journal of Tropical Ecology* 24: In press.
- Nishimura, S., Yoneda, T., Fujii, S., Mukhtar, E., Abe, H. & Kanzaki, M., 2006 Factors influencing the floristic composition of a hill forest in West Sumatra, *Tropics* 15:165-175.
- Nishimura, S., Yoneda, T., Fujii, S., Mukhtar, E., Abe, H., Kubota, D., Tamin, R. & Watanabe, H., 2006 Altitudinal zonation of vegetation in the Padang region, West Sumatra, Indonesia, *Tropics* 15:138-152.

研究員(科学研究)

藤井 美穂(ふじい みほ)

①専門分野

東南アジア地域地域研究

②経歴

- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター 研究員(科学研究)

③研究課題

- (1) フィリピン・南タガログ地方におけるココヤシ栽培小農地域の社会史
- (2) 東南アジアのジェンダー

④主要業績

- 2006 “The Formation of Landowner in a Classless Society in Laguna, Philippines”, in Ito Masako, Maruyama Junko, Wang Liulan and Fujioka Tatsuro (eds), *Crossing Disciplinary Boundaries and Re-visioning Area Studies: Perspectives from Asia and Africa*, Graduate School of Asian and African Area Studies (ASAFAS) and Center for Southeast Asian Studies (CSEAS), Kyoto University, 209-213.
- 2005 “Livelihood Change in Philippine Coconut Farming Village: A Case Study in Laguna Province of Luzon”, in Shigeta, M. & Y. Gebre (eds), *Environment, Livelihood, and Local Praxis in Asia and Africa*, African Study Monographs, Supplementary Issues 29: 115-124.
- 2003 “Social Change in Coconut Farming Areas in Luzon, Philippines: A Case Study in Laguna Province”, *Report of Field Work, 21st Century COE Program, Aiming for COE of Integrated Area Studies*, Graduate School of Asian and African Area Studies (ASAFAS) and Center for Southeast Asian Studies (CSEAS). (Internet document)
- 2003 「フィリピン・ココヤシ栽培農村における生業の変遷——ルソン島・ラグナ州S村の事例」『アジア・アフリカ言語文化研究所』65, 259-285。
- 2003 「フィリピン・ルソン島におけるココヤシ栽培地域の家族と社会変容——ラグナ州の事例から」『平成15年度フィールドワーク報告 21世紀COE世界を発覚する総合的地域研究拠点の形成』京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科／京都大学東南アジア研究センター（インターネット文書）。

⑤教育

- 立命館大学国際関係学部 非常勤講師（地域研究）
- 神戸女学院大学文学部総合文化学科 非常勤講師（現代アジア地域研究）

研究員(日本学術振興会特別研究員)

南出 和余(みなみでかずよ)

①専門分野

文化人類学

②経歴

2007年 総合研究大学院大学文化科学研究科博士後期課程修了

2007年 京都大学地域研究統合情報センター研究員（科学研究）

2008年 日本学術振興会特別研究員P D

③研究課題

現代バングラデシュにおけるエイジング過程の変容——「子ども」から「おとな」へ

④主要業績

- 2003 「開発過程における教育の受容——バングラデシュ農村社会を事例にして」『子ども社会研究』9: 73-88。
- 2005 “Children Going to Schools: School-Choice in a Bangladeshi Village.” [Research Notes] *Journal of the Japanese Association for South Asian Studies*. (『南アジア研究』) 17: 174-200.
- 2005 映像作品 “Circumcision in Transition: in A Bangladeshi Village” 『バングラデシュ農村社会における割礼の変容』(35min.) Mini-DV。
- 2007 「『子ども域』の文化人類学的研究——バングラデシュ農村社会の子ども」総合研究大学院大学提出博士論文（未刊）。

⑤業績

[論文]

- 「『ブジナイ』からみる『子ども域』——バングラデシュ農村社会における『子ども』の日常」『南アジア研究』20: 53-76, 2008。

[著書]

- 「開発に巻き込まれる『子ども』たち——バングラデシュ農村社会における『子ども』の定義をめぐる」信田敏宏、真崎克彦編著『みんぱく実践人類学シリーズ：開発の風景——南アジア・東南アジアの現場から』明石書店、2009。

[映像作品]

- 「暮らしのなかの古い——バングラデシュ農村で暮らす老人の日常」(25分ハイビジョン) Mini-DV、2008。

⑥口頭発表

- 「『当事者』としてのNGO——バングラデシュサイクロン Sidr 被災者救援活動の経験から」国際ボランティア学会第10回大会(お茶の水大学)個人発表、2009。

[映像発表]

- 「暮らしのなかの『古い』——バンングラデシュ農村で暮らす老人の日常」日本文化人類学会第42回研究大会（京都大学）分科会「暮らしを捉えた映像」、2008。
- 「暮らしのなかの『古い』——バンングラデシュ農村で暮らす老人の日常」日本南アジア学会第21回全国大会（東洋大学）ビデオセッション、2008。

⑦教育

- 聖和大学人文学部非常勤講師
- 神戸学院大学人文学部非常勤講師
- 神戸女学院大学文学部非常勤講師
- 国立民族学博物館（JICA 委託事業）「博物館学集中セミナー」講師

*以下、21年度より

研究員(日本学術振興会特別研究員)

奥田(小笠原) 梨江(おくだ(おがさわら)りえ)

①専門分野

地域研究（カンボジア）

②経歴

2009年 京都大学地域研究統合情報センター 日本学術振興会特別研究員（DC2）

③研究課題

カンボジア、氾濫原のトムノップ灌漑をめぐる「共同」

④口頭発表

- 「カンボジア中央部、氾濫原の一稲作農村におけるトムノップ灌漑」東南アジア学会第80回研究大会、2008.11、東京大学。
- “An Ethnographic Research: The Water Use and Management in a Village, Batheay District, Kompong Cham”, Research Workshop at Cambodia Development Resource Institute (CDRI), July 2008.

研究員(科学研究)

増原 善之(ますはら よしゆき)

①専門分野

歴史学

②経歴

2004年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究
研究科 COE 研究員
2007年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究
研究科 研究員(科学研究)
2009年 京都大学地域研究統合情報センター 研究
員(科学研究)
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究
研究科 非常勤講師

③研究課題

- (1) ラオス前近代史
- (2) ラオス口頭伝承から読み解く人と自然とのかかわりあい

④主要業績

- 1996「政治」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいラオス』弘文堂、178-199頁。
- 2003 Foreign Trade of the Lan Xang Kingdom (Laos) during the Fourteenth through Seventeenth Centuries. In *Cultural Diversity and Conservation in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China: Regional Dynamics in the Past and Present*, Hayashi Yukio and Thongsa Sayavongkhamdy eds.. Bangkok: Amarin. pp.54-77.
- 2003 *Economic History of the Lan Xang Kingdom (Laos) during the Fourteenth through Seventeenth Centuries*. In Thai. Bangkok: Matichon. XVI+239pp.
- 2003「文化」ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん、241-272頁。
- 2006 現地通信「『伝える人』になるために——ラオス^{じかたもんじょ}地方文書探索の旅から」『東南アジア研究』44巻3号、418-421頁。

⑤出版業績

[短文・その他]

- 「人魚伝説とゴールドラッシュ」横山智・落合雪野編『ラオス農山村地域研究』めこん、121-130頁。
- 「ラオス【歴史】」他9項目、桃木至朗他編『東南アジアを知る事典』平凡社。

⑥教育

- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
(非常勤)「ラオス語(初級)」担当

研究員(科学研究)

吉田 香世子(よしだ かよこ)

①専門分野

文化人類学、東南アジア地域研究

②経歴

2007年 日本学術振興会特別研究員(DC2)

2009年 京都大学地域研究統合情報センター 研究員(科学研究)

③研究課題

- (1)大陸部東南アジア、特にラオスにおける地域社会の変容
- (2)家族・親族の持続と変化
- (3)上座仏教徒社会における宗教実践

④主要業績

- 2009「ラオス・サンガ統治法」林行夫編著『〈境域〉の実践宗教—大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』、pp.783-812、京都大学学術出版会。
- 2009「北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験—越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて」『アジア・アフリカ地域研究』第9-1号掲載予定。
- 2009「越境を支える制度と実践—北ラオス村落社

会における出家行動の変遷と地域の変容」『地域研究』第10-1号掲載予定。

⑤出版業績

[分担執筆]

- 小林知・吉田香世子著「カンボジアとラオスの仏教」奈良康明・下田正弘ほか監修『新アジア仏教史』第4巻、佼成出版社(2009年刊行予定)。

[短文・その他]

- 2008「住民と言語」、「社会と宗教」(国別索引「ラオス」) 桃木至朗ほか編集『新版・東南アジアを知る事典』、pp.575-576、579-580、平凡社。

⑥口頭発表

- 「出家行動と移動の経験—北ラオス村落社会の事例から」京都大学地域研究統合情報センター2008年度公募研究『移動と共生が創り出すマイクロ・リージョナリズム—東アジア・東南アジア地域研究の融合に向けて』共同研究会、2008.5.17、京都大学。
- 「婚姻が結ぶ社会関係の動態—北ラオス村落社会の事例から」日本文化人類学会・中四国地区人類学談話会、2008.7.12、広島大学。
- 「北ラオス村落社会における出家行動と移動の経験—越境とコミュニケーションの動態の理解に向けて」東北大学東北アジア研究センター・東アジアにおける移民の比較研究ユニット『比較移民研究会』(『東北アジア地域における移民研究プロジェクト』)、2008.10.5、東北大学。
- 「生命の迎え方・養い方—北ラオス村落社会における出産と子育て」総合地球環境学研究所「熱帯アジアの環境変化と感染症」プロジェクト『エコヘルス研究会』、2009.2.27、総合地球環境学研究所。

2 外部資金による研究活動

科学研究費補助金による研究

アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開

研究代表者 田中耕司
研究種目 基盤研究(A)
研究期間 平成18~20年度

●研究目的と内容

アフロ・アジア地域に関する多様な情報資源を統合・共有化するプラットフォームを形成し、相関型地域研究や地域情報学など、地域研究における新たな研究展開を図ることを目的に、①分担者所属組織間の連携による所蔵資料のデジタル化とDB化、②共有化プラットフォームのプロトタイプの構築、③図書館連携による図書館情報資料の共有化に関する活動を実施した。研究会を計3回、京都で開催した。また、カリフォルニア大学バークレー校で開催された国際会議のパネルを組織し、情報資源の共有化と地域情報学に関する研究成果を発表した。

平成18年度に続いて、「在中国外国人人口統計」やアラビア文字で記述されたマレー語雑誌『カラム』、『英国議会資料』図版、「石井米雄写真コレクション」などのデジタル化を進め、DBとして公開する準備を整えた。また、これらDBを横断検索するためのツール(Humap, HuTime など)から構成される共有化プラットフォームの試作版を作製した。新たに、『サラワク・ガゼット』誌、1914年刊行の『アジア・ロシア地図帳』、「インド(タミール語)映画』『トルキスタン集成』『アフリカ地域地図』など各種資料のデジタル化とDB化に着手した。

アジア経済研究所、国立国会図書館、大外大附属図書館、東外大附属図書館等と連携しつつ、目録情報が公開されていない逐次刊行物に焦点を絞り、図書館情報の共有化に向けた研究会を開催(7月、10月)するとともに、東南アジアでの逐次刊行物共同調査(1月)を実施した。

科学研究費補助金による研究

グローバル化と 発展途上国のガバナンス構築——

アンデス諸国の比較研究

研究代表者 村上勇介
研究種目 基盤研究(A) 海外学術
研究期間 平成18~20年度

●研究目的と内容

本研究の目的は、開発途上地域の中で最も早い時期(1980年代)から、グローバル化の推し進める民主化と市場経済化を同時に経験したラテンアメリカにおいて、近年、最も著しい不安定化を見せている南米アンデス諸国(ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ)を事例に、グローバル化の下で不安定化する開発途上地域においてガバナンス(良好統治)を構築するための諸条件と制度を解明することである。そのための基礎作業として、不安定化するメカニズムと現状の調査を実施するとともに、比較研究をつうじて事例分析結果の理論化を探究する。最終目標はガバナンス構築の理論化にあるが、本研究課題では、事例の綿密な比較研究を実施し、その結果と分析枠組を検証した後、ラテンアメリカ以外の地域との比較を行い、一般化への方向性を探る。最終年度にあたる本年度は、現地調査の実施や、関連研究会とワークショップの開催に加え、成果出版の準備を行った。

科学研究費補助金による研究

ポスト・グローバル化時代の現代世界： 社会の脆弱化と共存空間の再編

研究代表者 押川文子
研究種目 基盤研究(A)
研究期間 平成18~20年度

●研究目的と内容

1990年代以降、世界各地の地域社会は、急速なグローバル化のもとで、情報社会化、構造調整など地域社会の大きな変化を経験している。本プロジェクトは、グローバル化を経た地域社会において、これまで人々を一定のルールのもとに結合してきた組織や規範の弱体化や変容をもたらす現象を、比較の視点から解明しようとするものである。とくに組合や地域組織など中間

団体、政党や学校などのシステムの変化に注目し、具体的なプロセスと言説の両面から検討することを目的とする。

平成19年度は上記の目的に即して研究会、現地調査、および国際ワークショップを実施した。国際ワークショップでは、教育を取り上げ、教育改革という視点から、グローバル化のなかで変容しつつある教育システムと課題を議論した。

科学研究費補助金による研究

イスラム教圏東南アジアにおける学知の制度化と実践に関する総合的研究

研究代表者 山本博之
研究種目 基盤研究(B)
研究期間 平成18~20年度

●研究目的と内容

東南アジアにあってイスラム教が社会的に大きな影響を持っている地域(イスラム教圏東南アジア)において、イスラム教に基づく知および教育(以下、「イスラム的な知」)の制度化と、そのような知と公権力との関係を実態的に明らかにすることを試みる。複数の学知が並存する社会であるイスラム教圏東南アジアにおける知と権力の諸関係を明らかにするため、本研究課題では「イスラム的な知」に限定して、東南アジアにおける国・地域ごとの制度化および実践の実態と、国や地域を超えた関係性をそれぞれ明らかにする。

科学研究費補助金による研究

多民族共生の実相と理論：エストニアの民族間関係に関する実証的研究

研究代表者 小森宏美
研究種目 若手研究(B)
研究期間 平成18~20年度

●研究目的と内容

第一次世界大戦後初めて独立国家を獲得したエストニアは、その後常に「移民/少数民族」問題と向き合ってきた。そこでの移民/少数民族とは、いわゆる「敵対的大国」を母国とする少数者(ロシア人、ドイツ人)であった。こうしたエストニアを事例として、「移民/少数民族」という二分法が歴史的に見てどの程度妥当性を有し、「安定した」共生空間の創出に成功したのか、

成功したとすればその条件や、「安定」の実態はいかなるものであったのか、などの点について検討する。

さらに、近代国民国家における排除と包摂のメカニズム、多文化共生空間の実態、移民/少数民族の周辺化の動態の一端を明らかにし、現代の多文化共生社会に関する理論的研究に貢献する。

科学研究費補助金による研究

地理情報データに関する空間・時間変化量の解析

研究代表者 梅川通久
研究種目 基盤研究(C)
研究期間 平成19~20年度

●研究目的と内容

人口密度分布の各国規模のスケールでのメッシュデータを用い、人口密度ポテンシャルの概念を導入して、境界地問題として数値的に解析する技術の確立と、実際の適用を行った。特に日本、ベトナム、中国といった、特色のある人口密度分布が見られる国について計算した。この計算により、地理的にどういった要素を持つ地域が人を引き付けているのかといった問題や、地域の持つ人口密度分布を決定する要素の分析について、定性的な議論のみならず定量的な分析が可能となる為の基礎資料を提示することが出来た。また、人口動態論などでのモデルを確立する過程として議論されて来た問題を直接、非線形段階で定量的に取り扱うことが初めて可能となった。

科学研究費補助金による研究

ベトナム紅河デルタにおける可変的社会制度の村落間比較研究

研究代表者 柳澤雅之
研究種目 萌芽研究
研究期間 平成19~21年度

●研究目的と内容

小さくは家族や農村共同体から、大きくは国家や国連に至るまで、コミュニティは、その外部からの影響を内部に適用可能な形に調整・改変し、逆に、コミュニティの個々の成員だけでは大きな力になりにくい内部からの要求をコミュニティ全体の要求として権威付けて外部に発信するなど、コミュニティ内外の影響や

要求を調整する機能を持つ。コミュニティにどのような機能と権威を持たせるかは決して新しい問題ではないが、グローバル化が進む中で、これまでのコミュニティとは異なり、そのバウンダリーが可変的で多くの機能を有する多様な形のコミュニティの形成が求められている。

ベトナムの紅河デルタ村落は、他の東南アジア諸国と比較した場合、農村の人口密度がきわめて高いことと、開拓の歴史が古いことが特徴として挙げられるが、同時に、村落内に重層的な社会組織が存在することも際立った特徴として挙げることができる。これらの組織は、明確に機能だけで分けることはできない。また、村落内部でどのような社会組織が存在し、どのような機能を担っているかは、実は村落によって大きく異なる。村落内部の社会組織が重層的に存在し、その機能が地域によって多様、かつ、歴史的に変化するものであるとすれば、コミュニティをベースとした農村開発や地方自治の制度設計に大きな混乱をもたらすことになる。地域社会の歴史的背景やさまざまな社会経済的環境条件の中で村落における多様な社会組織を理解し、そのバウンダリーと機能を、地域ごとに特定する必要がある。

本研究では、紅河デルタ村落における重層的で多様な社会組織の統合的な理解を目的に、村落における社会組織の形成過程の明らかにすることを通じて、現在における社会組織の役割を明らかにすることを目的とする。対象とするナムディン省タインロイ社では合作社組織が活発な活動を行っており、合作社の活動との関係に焦点をあて、合作社内部の社会組織との関係や、合作社の活動について検討する。

科学研究費補助金による研究

ポスト社会主義ユーラシア牧畜諸地域の動態にみる多様性と普遍性——人とモノの関係より

研究代表者 風戸真理
研究種目 基盤研究(C)
研究期間 平成20～22年度
※平成19年度特別研究推進費からの継続課題

●研究目的と内容

ユーラシアのポスト社会主義諸国は、20世紀中に2度の体制変化、すなわち「社会主義」化と社会主義から民主化・市場経済化への「移行」を経験した。本研究では、ポスト社会主義ユーラシアの牧畜諸地域における

財とその所有をめぐる人びとの経験と認識について検討する。そのことを通じて、ローカルな視点から各地域の動態を描き出すと共に、社会主義という制度が異なる国家や地域にどのような普遍的な影響を与え、また逆に、個別の地域では社会主義の理念がいかにローカライズされて受け入れられたのかを明らかにする。

科学研究費補助金による研究

医療地域情報学の確立：疾病構造に着目した計量的地域間比較研究

研究代表者 原正一郎
研究種目 基盤研究(A)
研究期間 平成19～22年度

●研究目的と内容

地域間比較研究のための情報システムの構築を目指す。応用として数理モデルを利用した疾病の定量的比較研究を行う。そのため本研究では、地域研究者・フィールド医学者・情報学研究者を中心としたコラボレーションにより、(1)医療地域情報学のフレームワークの確立、(2)地域研究資料の収集と蓄積、(3)これらを支援する資源共有化システムと時空間解析ツールの研究・開発を行う。

科学研究費補助金による研究

大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング：寺院類型・社会移動ネットワーク

研究代表者 林 行夫
研究種目 基盤研究(A)
研究期間 平成20～22年度

●研究目的と内容

本研究は、西南中国を含む東南アジア大陸部の上座仏教徒が造営する寺院施設を地域の文脈から類型化するとともに、出家行動をふくむ宗教活動がもたらす仏教徒社会の移動パターン、寺院と人の移動が築くネットワークの様態を解明する。5か国に跨る調査対象国で複数の地域を選択し、寺院の所在(GPS計測)、来歴、空間構成、そこに止住する出家者が得度した寺院から今日にいたるまでの寺院を個人史を含めて精査する。それぞれのデータをマッピング・データベースとして統合し、寺院の立地および宗教実践の時空間的な位相と変異、国家や地域ごとの実践の特徴と動態を浮き彫りにすることを目的とする。

科学研究費補助金による研究

灌漑から天水へ：20世紀東北タイにおける コメ生産システム変容実態の面的把握

研究代表者 星川圭介
 研究種目 基盤研究(C)
 研究期間 平成20～22年度

●研究目的と内容

東北タイの水田面積は過去100年間に10倍に拡大し、地域総面積の4割近くを占めるに至った。こうした急激かつ限界的な水田拡大は、条件不利地への水田の進出、天水田の増加といった形で地域住民の主要な生業である稲作の形態に様々な変化をもたらしたと考えられる。本研究では、衛星画像や古地図、地形データを利用して、1920年代以降の水田の立地条件の変遷を定量的に分析するとともに、地域住民が立地条件の変化に伴う収量の変化や不安定化をどのように受け入れ、対応してきたか、聞き取り調査や20世紀初頭の政府公文書等から明らかにしようというものである。

平成20年度は東北タイの4流域および1郡の109村を訪れ、稲作や生業、食糧需給の状況とその変化に関する聞き取り調査を行った。また、地形と水田分布の関係についての解析を進めた。

その他の外部資金による研究

中央アジア地域研究のための希少史資料保存・出版・活用ネットワーク

『デジタル・トルキスタニカ』の立ち上げ

研究代表者 帯谷知可
 研究種目 トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク」プログラム助成
 研究期間 平成17年11月～平成20年10月
 (当初の2年計画を1年延長)

●研究目的と内容

ウズベキスタンのタシュケントをベースにネットワーク「デジタル・トルキスタニカ」を立ち上げ、民間のイニシアティブによって、①中央アジアやロシアにおいて、散逸・劣化の危機にある重要な中央アジア地域研究史資料(特にロシア帝政期のロシア語史資料)をCD化し、日本と中央アジア、場合によってはさらにロシアとで共有するしくみを作ること、②未刊行の中央アジア現地の優れた研究業績等をCD出版し、共有するしくみを作ること、③この史資料共有ネットワークを通じて、ソ連解体以降、相互の往来さえ困難となった中央アジア諸国およびロシアの中央アジア研究者らの絆の再構築に貢献し、そこに日本も参画した新しい国際交流の場を形成することを目指す。

4 シンポジウム、ワークショップ、研究会

1 シンポジウム

公開フォーラム

「民族の政治」は終わったのか—— 2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析

日時

2008年5月4日(日)～5日(月)

場所

京都大学中央研究総合2号館447大会議室

主催・共催

関西マレー世界研究会(世話人: 山本博之・河野元子)

趣旨・目的

2008年3月に実施されたマレーシアの総選挙で、結成以来これまで30年以上にわたって政権の座についてきた国民戦線(BN)は、政権を維持したものの、解

散時の議席を大幅に減らし、また、連邦を構成する13州のうち5つの州議会で過半数を割るという歴史的な「大敗」を喫した。BNは1969年の民族衝突事件を契機に結成された民族・地域別政党の連合体であり、マレーシア社会を3つの民族と2つの州からなる5つのブロックに分け、各ブロックの代表者が政府を構成する「民族の政治」を行ってきた。今回の総選挙では選挙前に少数民族の権利拡大を求める政治運動が行われ、また、選挙で躍進した主要野党が連合して民族別によらないマレーシア政治を掲げており、これらによって「民族の政治」が終わりに向かうとの見方もある。民族の枠組を利用して民族内の改革を求める動き、民族間の関係を結びなおそうとする動き、そして地方の論議が絡み合い、マレーシア政治はどこに向かおうとしてい

るのか。マレーシアの各分野の専門家による現地報告や分析をもとに、総選挙の結果と今後のマレーシア政治の行方を検討する。

●プログラム

5月4日(日) 13:00~19:00

基調報告

「BN体制とは何か：仕組みと特徴」鳥居 高(明治大学)

〈第1セッション〉

BN体制の変容?——マクロ政治からの視座

- 「データで見る 第12回総選挙結果の特徴」中村正志(アジア経済研究所)
- 「政治システムは変わるか——2008年総選挙における3分の2議席割れの政治的意味」金子芳樹(獨協大学)
- 「争点と政策空間の変容からBNへの投票行動を説明する」鈴木絢女(日本学術振興会特別研究員・東京大学)

〈第2セッション〉

BN体制への対応(1)——民族別の改革の試み

- 「華人がいま代表者に求めている役割」篠崎香織(在マレーシア日本大使館)
- 「マレーシア・イスラム党(PAS)の新局面と第12回マレーシア総選挙」塩崎悠輝(同志社大学大学院/在マレーシア日本大使館)

5月5日(月) 10:00~17:30

〈第3セッション〉

BN体制への対応(2)——民族間関係の再編の試み

- 「新世代と『オルタナティブ・メディア』：総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」伊賀司(神戸大学大学院)
- 「『新党』は政治変革をもたらすのか：マレーシア政治の視点から」川端隆史(外務省)

〈第4セッション〉

「地方の論理」をどう読み解くか

- 「トレンガヌ・マレーの選択：なぜ、スイングしなかったのか」河野元子(京都大学大学院)
- 「なぜサラワクとサバではBNが「圧勝」したのか」森下明子(日本学術振興会特別研究員・京都大学)
- 「『サバBN圧勝』と『サバ人のサバ』のゆくえ」山本博之(京都大学)

総合討論

国際シンポジウム

ポスト新自由主義時代のアンデス諸国——社会変動の比較研究

日時

2008年6月14日(土)~15日(日)

場所

京都大学百周年時計台記念館2F 国際交流ホールⅢ

主催

京都大学地域研究統合情報センター(CIAS)

趣旨・目的

他の発展途上地域に先駆けて、ラテンアメリカでは、1970年代末からグローバル化の一環でもある「民主化」と新自由主義経済路線の波が到来し始め10年を経て同地域を広く覆った。その後、90年代末からラテンアメリカは新たな転換期に入っている。そうしたラテンアメリカの直面する諸課題が先鋭的に発現している地域がアンデス諸国(ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ベネズエラ)である。

このシンポジウムでは、1日目に経済面、2日目に政治面について、アンデス諸国の現状を歴史的、構造的な観点も踏まえて検討、分析し、最後にラテンアメリカ以外の地域との比較を試みた。

●プログラム

2008年6月14日(土)

〈開会セッション〉 司会：村上勇介(京都大学)

開会の辞：田中耕司(京都大学)

基調報告：遅野井茂雄(筑波大学)

〈第1セッション〉 第1部

“Desafíos y condiciones del desarrollo económico 1”/「経済発展の課題と条件1」 司会：村上勇介(京都大学)

- “Venezuela bajo Chávez”/「チャベス政権下のベネズエラ」José Luis Cordeiro (Universidad Central de Venezuela; Institute of Developing Economies) / ホセ・ルイス・コルデイロ(ベネズエラ中央大学/日本貿易振興機構アジア経済研究所)
- “Perú y Bolivia: crecimiento económico bajo el teorema del desarrollo restringido por la balanza de pagos”/「ペルーとボリビア——『開発の国際収支制約』下の成長」安原毅(南山大学)
- 質疑

〈第1セッション〉 第2部

“Desafíos y condiciones del desarrollo económico 2”/「経済発展の課題と条件2」 司会：村上勇介

- “La participación de pequeños agricultores en la producción de espárragos destinados a la exportación

en el Perú”／ペルーにおける小規模農業生産者の輸出用アスパラガス生産」清水達也(日本貿易振興機構アジア経済研究所)

● コメント: 浜口伸明(神戸大学)

● 討論

〈第2セッション〉

“Desafíos y condiciones del desarrollo económico 3” / 「経済発展の課題と条件3」 司会: **Neantro Saavedra-Rivano (University of Tsukuba)** / ネアントロサアベドラ・リバノ(筑波大学)

● “¿Han cambiado las políticas ambientales?: sobre debates actuales de gestión ambiental en el Perú” / 「ペルー環境政策は変化したか? — 環境問題に関する最近の議論を探る」小林芳樹(法政大学)

● “Ciclo económico, régimen político, y conflicto social en el Perú, 1968-2006” / 「ペルーにおける経済サイクル、政治体制、社会紛争」Aldo Panfichi (Pontificia Universidad Católica del Perú) / アルド・パンフィチ(ペルーカトリカ大学)

● コメント: 安原毅(南山大学)

● 討論

6月15日(日)

〈第3セッション〉

“Democracia en encrucijada 1” / 「転換期の民主政治 1」 司会: 二村久則(名古屋大学)

● “Calidad de la democracia en los países andinos” / 「アンデス諸国の民主主義の質」Simón Pachano (Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales Sede Ecuador) / シモン・パチャノ(ラテンアメリカ社会科学大学院エクアドル校)

● “Problemas y desafíos actuales de la democracia boliviana en el contexto andino” / 「アンデス諸国の状況とボリビア民主主義の課題」Víctor Hugo Cárdenas (Ex vicepresidente de la República de Bolivia) / ビクトル・ウゴ・カルデナス(元ボリビア副大統領)

● “Partidos políticos en los países andinos: una comparación desde una perspectiva institucional” / 「アンデス諸国の政党 — 制度の視点からの比較研究」村上勇介(京都大学)

● コメント: 遅野井茂雄(筑波大学)

● 討論

〈第4セッション〉

“Democracia en encrucijada 2” / 「転換期の民主政治 2」 司会: 浦部 浩之(獨協大学)

● “Movimientos indígenas y gobiernos progresistas en la

política actual de los Andes centrales” / 「現代中央アンデス政治における先住民運動と革新派政府」Ramón Pajuelo (Centro Bartolomé de las Casas) / ラモン・パフエロ(バルトロメ・デ・ラス・カサス研究センター)

● “¿Son los indígenas ciudadanos?: El tiempo de violencia, la CVR y la globalización de los derechos humanos en el Perú” / 「先住民族は市民か? — ペルーの『暴力の時代』と『真実と和解委員会』、人権のグローバル化」細谷広美(神戸大学)

● コメント: 村上勇介(京都大学)

● 討論

● “Discusión general: comparación con otras regiones del mundo” / 「総合討論 — 他地域との比較」司会: 村上勇介(京都大学)

● “Caso de la Europa Central y Oriental” / 「中東欧の事例」仙石学(西南学院大学)

● “Caso de Africa” / 「アフリカの事例」遠藤貢(東京大学)

● “Caso de Asia del Sur” / 「南アジアの事例」押川文子(京都大学)

● “Caso de Sudeste asiático” / 「東南アジアの事例」岡本正明(京都大学)

シンポジウム

ヨーロッパのナショナリティと テリトリアリティ

日時

2008年10月4日(土) 10:00~17:30

場所

愛知県立大学学術文化交流センター 2階ホール

主催・共催

愛知県立大学大学院多文化共生研究所・京都大学地域研究統合情報センター

趣旨・目的

本シンポジウムは、地域研全国共同利用プロジェクトとして実施された共同研究「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」(代表: 原 聖(女子美術大学) 平成19~20年度)の成果公開を目的としたものである。

共同研究会「ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ」は、グローバル化やEU統合などによって揺らぎを見せているナショナリティとテリトリアリ

ティ(領域性)の関係について、各国の事例を研究会参加者各自の研究手法で分析し、それを通じて、重層化・複合化するヨーロッパの国家と下位地域、国家と社会・文化・民族集団の関係を解明することを目的としてきた。その意味では、本シンポジウムで議論が尽くされたわけではないことは言うまでもない。むしろ、EU統合の影響としてのヨーロッパ化やグローバル化アングルの作用を媒介として、多様なナショナリティ認識の中にも一定の共通の潮流が存在するのではないか、という次の議論の出発点を得たことが成果のひとつであった。

なお、本シンポジウムの報告を所収した成果報告書は、2009年1月に刊行された。

●プログラム

〈第1部〉10:00～13:00

アイデンティティの再構築に向けて——
共生を模索するヨーロッパ

司会: 竹中克行(愛知県立大学外国語学部・准教授)

- 報告① 西脇靖洋(上智大学大学院・日本学術振興会特別研究員)「ポルトガルの民主化とヨーロッパ統合——ヨーロッパ・アイデンティティの形成と民主化過程の進展の関連性に注目して」
- 報告② 百淋亮司(大阪大学世界言語研究センター・助教)「硬直化するアイデンティティ——コソヴォの人々はいかにして共生の知恵を失ったのか」
- 報告③ 鳥羽美鈴(日本学術振興会特別研究員)「移民大国フランスの社会的不平等と若者の暴力」
- 報告④ 中田晋自(愛知県立大学外国語学部・准教授)「フランスの新設『住区評議会』制は都市のガヴァナンスを実現するか?」
- コメント: 北住炯一(愛知学院大学総合政策学部・教授)／野上和裕(首都大学東京都市教養学部・教授)

〈第2部〉14:00～17:30

マイノリティ、辺境の言説を超えて——
ヨーロッパ「周辺」の現在と未来

司会: 定松文(恵泉女学園大学人間社会学部・准教授)

- 報告① 原聖(女子美術大学芸術学部・教授)「ケルト諸語の再活性化の現状」
- 報告② 萩尾生(名古屋工業大学国際交流センター・准教授)「『バスク文化』振興におけるナショナリティとテリトリアリティ」
- 報告③ 鶴巻泉水(名古屋大学国際言語研究科・准教授)「ヨーロッパ内の越境問題——アルザス地方のフロンタリエ(越境労働者)を例に」
- 報告④ 小森宏美(京都大学地域研究統合情報セン

ター・助教)「シティズンシップと歴史認識——エストニアとラトヴィアに見る社会統合の隘路」

- コメント: 佐野直子(名古屋市立大学人間文化研究科・准教授)
- 質疑応答、ディスカッション

国際研究集会

グローバル化の中の 重層的格差拡大の構図

日時

2009年1月30日(金)～2月1日(日)

場所

京都大学稲盛財団記念館中会議室

主催・共催

京都大学地域研究統合情報センター／科学研究費基盤研究(A)「ポスト・グローバル化時代の現代世界: 社会の脆弱化と共存空間の再編」

後援

日本学術振興会／地域研究コンソーシアム

趣旨・目的

1990年代以降の急激な産業構造の変化、体制移行や構造調整、そしてグローバル化のなかで、世界各地の地域社会は、今、その存立を問う変動期を迎えている。これまで地域社会を支えてきたそれぞれの共同体的紐帯や、政党、組合組織といった人々の利益を代表する中間団体の多くが、この過程を経てその基盤の喪失、もしくは激変を経験し、地域社会を結合していた一定の規範や合意・了解事項の基盤が揺らぐなかで、世界各地で社会の不安定化や流動化が大きな問題となってきた。こうした社会の不安定化のなかで、あらためて顕在化してきたのは、格差である。強者に広く大きな機会が開かれる一方、その機会から取り残される弱者の存在は、現在から将来へ連動する桎梏として、弱者自身の課題であるとともに放置すれば社会全体の脆弱化や不安定化をまねく危険な要因として認識されてきている。格差拡大の構図は、先進諸国、発展途上地域を問わず見られ、また一国においてのみならず、国家間においても顕著な傾向であり、近年、格差、とくに経済格差を課題とする分析や各国の比較研究が急増していることも、こうした危機感の現れであろう。しかし、格差は、たんに富の多寡という経済の問題だけではない。むしろ「格差」が社会の不安定化、流動化をも

たらず経路を考えるならば、格差拡大という「事実」と「格差拡大が進行しているという「言説」が相互に交錯しながら、人々の認識や行動、そして政治的要求や社会関係に与える変化の性格こそ、問われるべき課題であろう。本シンポジウムは、こうした視点から、「格差」という現代世界の大きな課題を経済的側面からではなく、その政治システムへの影響や、格差がもたらす社会的な変化に焦点をあてて、地域間比較の視点から討議しようとするものである。

●プログラム

2009/1/30

< session1 > education; disparity in opportunities

- “Disparity in the globalised society” Fumiko Oshikawa
- “China’s education issues : Equity and disparity, Family and education, credentials and ability” Li Fang
- “‘Education’ in contemporary Korean families” Hong Sang Ook

2009/1/31

< session2-1 > political changes in the era of globalization

- “Globalization and socio - economic Inequality: An analysis of political milieu of Japan” Hiroshi Hirano
- “Unexpected political stabilization under the neo - liberal economy : Indonesia” Masaaki Okamoto
- “Changes of party system in post - neoliberal Latin America” Yusuke Murakami
- “Poverty, inequality, and clientelism in Latin America: The case of Mexico ” Yuriko Takahashi
- “Ethnicity and more: New perspectives on latino politics” Rodolfo O.de la Garza

2009/2/1

< session2-2 > political changes in the era of globalization

- “Growth disparity and party system instability: In Turkish provinces” Yasushi Hazama
- “Cleavage vs. economic voting in the 2006 parliamentary elections in Latvia” Janis Ikstens

< session 3> arbitrary migration

- “Moving through Complex Disparities : Experiences of Muslim Filipina Domestic Workers in the middle East” Masako Ishii
- “Controlling borders in everyday life in Singapore” Yasuko Hassall Kobayashi
- “Migration and transnationalism: The European union and East Central Europe” Karklins Rasma
- Closing

国際シンポジウム

Forest Policies for a Sustainable Humanosphere International Symposium

日時

2月17日(火)～18日(水)

場所

京都大学稲盛財団記念館

主催・共催

京都大学地域研究統合センター

趣旨・目的

The role of forests in human society has evolved throughout modern history. Because of events in recent years we are seeing an important reevaluation of forests. Deforestation is now assessed to contribute about 20% to global CO₂ emission. Reducing deforestation and forest degradation (REDD) and promoting reforestation are being advocated as important options to reduce worldwide emission. At the same time, forest competes for land with prospective bio-fuel crops. Bio-fuel production, the international financial crisis, and to be expected regular fluctuations in oil prices increase costs of living worldwide, putting pressure especially on poor family’s budgets. Many of those who are negatively affected by high food prices turn to forests to complement monetary incomes or substitute consumables foregone because of declining incomes.

The changing role of forests requires adequate policy responses. Policy is a key element that mediates the relationship between human societies and the environment. Policy making is, for that reason, very much debated among academics, as well as practitioners concerned with either environmental dependency or the impact of society’s environmental use. Policies need constantly to be adapted according to changing societal environmental needs, or to changing environmental capacities to deliver goods and services.

For that reason, the Center for Integrated Area Studies (CIAS, Kyoto University) and partners hold an International Symposium to address the two following questions:

1. What are the general features of forest policies for the coming years or decades, considering the changing demands of human society on forests, and the changing forest capabilities to provide for those demands?
2. How can academic research contribute to a better understanding of forest policy and thus improve to

the process of forest policy making?

The symposium will be held on February 17 and 18 at the Inamori Center, Kyoto University, and will include participants from Japan, experts on Asia, Africa and Latin America forest policies, and scientists from five European Universities.

The first day of the symposium will include presentations and discussions on forest policy trends in Africa, Asia, Latin America and Europe to address changing societal needs to be satisfied by forests in a 21st Century world. On the second day young scientists will present case studies on forest policies from Asia and Europe.

●プログラム

2009/2/17

Trends, challenges and opportunities for forest policies in Asia, Africa, Europe and Latin America

- Opening
Koji Tanaka (CIAS : Kyoto University)
- Introduction to the symposium
Wil de Jong (CIAS : Kyoto University)

< Session 1 >

- “Forest policy making in Sub-saharan Africa: Challenges of climate change and globalization” Yemi Katerere (Center for International Forestry Research, Indonesia)
- “Challenges and opportunities for forest policy making in Asia: Communities, markets and rights” Doris Capistrano (SEARCA, Los Banos, Philippines)
- “Forest policy between EU modernization and national traditions” Max Krott (Goettingen University, Germany)
- Commentators/ Discussion

< Session 2 >

- “Japan’s forest policy: Historical perspectives” Jun

Fukuda (Director, Kyoto-Osaka District National Forest Office, Forestry Agency, MAFF)

- “New agendas and old habits in Amazonian forest policy” Wil de Jong (CIAS, Kyoto University)
- “Trends in forest and nature policy research: Practices, discourses and institutions” Bas Arts (Wageningen University, Netherlands)
- Commentators/ Discussion
- Closing of the day

2009 /2/18

Forest policy cases from Asia and Europe

< Session 3 >

- “Bridging a divide? Local initiatives in a multi-level policy context” Marleen Buizer (Wageningen University, Netherlands)
- “China’s forestation: Beyond socialism and marketfundamentalism” Yoshiki Seki (Takushoku University, Japan)
- “An institutional evaluation of sustainable forest management in the Netherlands” Peter van Gossum (Ghent University, Belgium)
- Commentators/ Discussions

< Session 4 >

- “Balancing forest sustainability: Forest certification and local communities in Malaysia” Daisuke Naito (Research Institute for Humanity and Nature, Japan)
- “Competing discourses in Germany’s forest policy -a Foucauldian perspective” Georg Winkel (Freiburg University, Germany)
- “Science in the policy making: The eucalyptus debate and villagers in Thailand” Fumikazu Ubukata (CSEAS, Kyoto University)
- Commentators/ Discussion
- Closing of the symposium

2 地域研研究会

日 時	発表者	発表タイトル
4月17日	星川 圭介	まずは東北タイを対象として地域情報学をどう展開するか
6月19日	藤井 美穂	フィリピン・ココヤシ栽培農村における社会形成過程——ラグナ州の事例
12月19日	西村 千	The empty forest
3月19日	李 愛俐娥	共存の苦闘——沿海州における多文化・多国籍のコリアン

1 データベースの作成

地域研は、地域研究情報資源の共有化に向け、国内外に蓄積されてきた多様な形態の地域研究情報資源（文献、映像・画像、地図など）の研究目的に即した実用的な横断検索を可能にするシステムの開発とともに、学内外の研究教育機関などと協力して地域研究の基礎資料のデータベース構築に取り組んでいる。

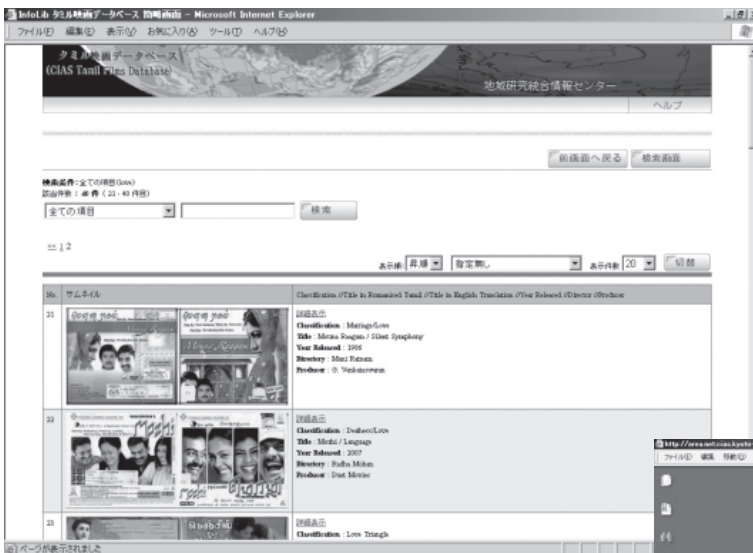
現在、公開されているデータベースは、以下の通り。

①タイ語史料データベース

地域研は、タイ国および隣接する周辺諸国の歴史・文化・社会変容の動態を解明することをめざして、タイのバンコク王朝初期に編纂された『三印法典』の24万例にのぼる用例索引データベース、北タイの貝葉史料20点から10万項目をおさめる『貝葉文書にみる民族間関係』のデータベースを統合活用するシステムを京都大学東南アジア研究所とともに開発している。

●『三印法典』データベース（暫定版）

『三印法典』は、現ラタナコーシン（バンコク）王朝ラーマ I 世（1782～1809）の勅命により、アユタヤ滅亡時に残された諸法典の写本に基づき1805年に編纂された。14世紀中葉から19世紀初頭までの法令・布告集成でその名称は当時の行政区分に対応する3省の官印が押捺されていることに由来にする。20世紀初頭に近代法が整備される以前のタイ社会を知る基礎史料。『三印法典』の研究は、石井米雄・京都大学名誉教授（現人間文化研究機構長）が当時在職した京都大学東南アジア研究センターにおいて1970年代より開始し、クルサーパー版『三印法典』をテキストとした『三印法典総辞用例索引（Datchani khonkham nai Kotmai Tra Samduang [Computer Concordance of The Law of Three Seals]』（5分冊・全3,850頁・239,576用例）に結実した。同書は『三印法典』自体のテキスト研究を



タミル映画データベースの検索画面

『カラム』データベースの pdf データ



大きく推進するとともに、アユタヤ朝後期、ラタナコーシン朝初期の法制史のみならず、社会経済史研究に貢献した。2005年に元テキストを厳密に校訂したタマサート大学本『三印法典』(全3冊)が公刊されたことを受けて、総辞用例索引の修正と更新をふくめたテキスト全体のデータベース化を進めている。

②マレー・インドネシア語雑誌横断検索システム

イスラム教圏東南アジアのマレー語雑誌は、雑誌どうしが発行地や使用文字の違いを超えて相互に参照しあい、また、読者も身近な雑誌の投稿欄を通じて意見を互いに表明しあい、これにより全体で1つの「公共の場」を形作ってきた。それぞれの研究者の関心に即して個々の雑誌が参照され、また、発行地が複数の国に分かれていて体系的に収集・所蔵されていないことなどから、この「公共の場」の全体像を把握する試みはこれまでなされていない。しかし、イスラム教圏東南アジアにおいて情報や意見が国境を越えてどのように流通していたかを把握することは、歴史研究はもちろん、現在起こりつつある諸問題を理解するうえでもきわめて意義が大きい。そのため、発行地・発行時期・使用文字を横断して東南アジアのマレー語雑誌の記事を検索するシステムの構築を進めている。

具体的には、(1)複数のマレー語雑誌の全記事のデジタル化およびローマ字による見出し一覧の作成、(2)複数の雑誌を横断する検索システムの構築、(3)デジタル版とともに検索システムをウェブサイト上で公開、の3つの段階による情報資源の共有化を計画している。(1)に関しては、地域研では主要な雑誌に限定してデジタル化および見出し一覧の作成を行う。それ自体が共有可能な情報資源として価値があることに加え、(2)および(3)を実現することにより、他の個人・機関がデジタル化した雑誌記事と統合することで、資料は個人や機関に分散して所蔵したままインターネット上で横断検索が可能となるシステムを構築するモデルにもなるものである。

平成19年度は、システム構築の基礎となるデータの1つとして『カラム』(1950~1969年、シンガポール発行、ジャウィ文字使用)のデータベースを公開した。平成20年度には『ワクトゥ』(1947年~1958年、インドネシア発行、インドネシア語)のデータベース化を行った。これらは個別のデータベースであるが、『雑誌記事データベース』により横断検索することができる。

③英国議会資料の図版のデータベース：地図(第1期) British Parliamentary Papers Database: Maps (1st phase)

「人間文化研究資源共有化推進事業に伴うデータベース高次化」経費を利用し、「京セラ文庫『英国議会資料』」の1801年~1838年に至る資料中の地図類(約1,900件)をデータベース化した。

④映画データベース

世界各地で作成された劇場映画は、それぞれの地域の社会や文化、また政治や経済などを考察するうえで、大きな可能性をもつ資料群である。地域研では、エジプト、インド(タミル語)、タイ、マレーシアを対象に収集中の劇場映画のデータベース化を進めている。

平成19年度はタミル映画データベース、平成20年度はマレーシア映画データベースを構築した。これらは個別のデータベースであるが、『映画データベース』により横断検索することも可能である。

●『タミル映画データベース』

インドにおいてヒンディー語に続き製作本数が多いタミル語映画(1960年代~1990年代)約150本のコレクションのデータベースを構築した。主にチェンナイ(インド)で制作されるタミル映画はインド南部の文化や社会を色濃く反映し、同地域からの移民の多い東南アジア(マレーシア、シンガポールなど)でも人気がある。英語によるデータベースで、タイトル、監督名、俳優名、音楽ディレクター名などによる検索を可能にし、またそれぞれの映画について、ストーリー概略などの説明を付してある。

●『マレー語映画データベース』

1933年以降にマラヤ/マレーシア(一部シンガポールを含む)で製作されたマレー語映画を中心とする劇場映画約800本のデータベースである。2000年以降に製作されるようになったテレムービー(マレーシア製タミル語映画やサバ州のカダザン・ドゥスン語映画など)を含む。

⑤その他のデータベース

●『トルキスタン集成データベース』

ロシア帝国が中央アジアに進出し、1867年タシュケント(現ウズベキスタン共和国)にトルキスタン総督府を設置した後、初代トルキスタン総督カウフマンの発案によって収集された、当時の中央アジアに関する文献の網羅的コレクションである。オリジナル全594巻は、タシュケント(ウズベキスタン)のナヴァーイー記念国立図書館に所蔵されている。本データベースは書

誌目録データベースであるが、本文を画像データとして閲覧することも可能である(画像データについては順次公開する予定である)。

●『ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベース』

旧社会主義国(旧ソ連及び東欧)を対象に、最近20年間の選挙結果、選挙制度等ならびに政党の変遷等に関する情報を、各国を対象とする地域研究者等が収集したデータベースである。

●『中国における「外国人」人口統計データベース』
——戦前編』

人口統計は地域研究にとって主要な基礎データである。このDBでは、戦前在中国・満洲の日本領事館管轄区別・年次別の人口センサスを用いた。DBの特徴は、グラフ表示(線グラフ・棒グラフ・点グラフ)、マップ表示、基礎データ表示ができるユーザー志向のインターフェースにある。

2 地域研究情報資源共有化と地域情報学

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究にとって、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。平成19年度に引き続き、科学研究費補助金(基盤研究(A))「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」により各研究機関に分散している地域情報資源の共有化プラットフォームを開発するための共同研究を進めた。また、全国共同利用研究「情報学プロジェクト」の枠組みで、4つの個別研究とそれを統括する複合共同研究の下、これまで情報学と人文学との融合・共同に向けた共同研究を実施してきた研究グループが、センター外ならびに学外研究者の協力を得て、資源共有化システムの開発と構築に取り

組んでいる。

地域研究資源共有化データベースは、その成果である。これは地域研が公開しているカタログデータベースの横断検索を目指した、新しいタイプのデータベースシステムである。本データベースを利用すると、複数のデータベースを同時に検索することができる。平成20年度末の時点ではイギリス議会資料データベース:地図(第一期)、カラムデータベース、ワクトゥデータベース、タミル映画データベース、マレーシア映画、トルキスタン集成データベース、ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベースが共有化されている。今後も地域研から公開されるデータベースは、順次このデータベースにも共有化される予定である。さらに地域研以外のデータベースとの連携も模索している。



完成間近のメイン・スタジアム。
2万人を収容可能という

市内に設置されたカウント
ダウン・ボード（開幕まであと140日）



研究対象地域の紹介 ② ラオス

SEA Gamesに打ち寄せる巨大な波

シーゲーム
SEA Gamesというスポーツの祭典をご存じだろうか？ SEAとは言うものの、マリン・スポーツの大会などではなく、Southeast Asian Gamesの略、つまり「東南アジア競技大会」のことである。これは、1959年から2年に1度開催されてきたもので、現在の参加国は11カ国にのぼる。

SEA Games創設50周年にあたる今年、記念すべき第25回大会がラオスの首都ビエンチャンで開催される。25回目にして初めて開催国を務めるラオスだが、12月9日の開幕に向けて、競技会場の建設や周辺道路の整備が急ピッチで進められており、市内の目抜き通りにはカウントダウン・ボードもお目見えした。

長年ラオスとお付き合いさせていただいている者としては、なんとか地の利を生かして一つでも多くのメダルを獲得し、大いに盛り上がりたくないと願わずにはいられない。オリンピックは言わずもがな、アジア大会の開催さえ難しいラオスにとって、今回のSEA Gamesは、まぎれもなく国家的イベントであり、「国威発揚」の絶好のチャンスだ。「スポーツを政治の道具にするな」とよく言われるが、今回だけは話が別だ。このビエンチャン大会を機にラオスの人たちが自国に対してもっと自信と誇

りを持ってくれるようになれば、これほど嬉しいことはない。

だが、今大会に限って言えば、このイベントを開催国のラオス以上にうまく利用していると思われる国がある。北の巨人——中国である。中国政府は、開・閉会式が行われるメイン・スタジアムを含むナショナル・スポーツ・コンプレックスの建設などに1億米ドル(約95億円)を援助したと伝えられている。思い起こせば、この10年あまりの間に中国からラオスへヒト・モノ・カネが大きなうねりを打って流れ込み、年を追うごとにラオスにおける中国のプレゼンスは増大してきた。海のないラオスに打ち寄せる巨大な波。その波間に、中国が進めるゴムのプランテーション、地下資源開発、膨張を続ける中華街・中国市場の輪郭がくっきりと見えてきた。

今回、中国の手で建設されたナショナル・スポーツ・コンプレックスは、この地における中国の突出した影響力をラオス国民に対してこの上なくわかりやすい形で示す記念碑(モニュメント)になるのかもしれない。

巨大な波に洗われるラオス——未来の姿は誰にもわからない。

文と写真……増原善之



国際交流

1. CIAS International Scholarship Program
2. 学術交流協定
3. ベルー・プロジェクト

地域研は、地域研究の分野において国際的交流のセンターとしての役割を果たすために、国内のみならず、国際的な研究協力と交流を幅広くまた活発に実施している。近年では、地域研究に関する史資料の現地との共有化の要請が高まっており、この分野での交流や協力も期待されている。このような交流や協力を実現するためには、地域研の目的や関心を共有する世界各地の研究機関ならびに個々の研究者との間に地域研のスタッフが持つネットワークを制度化していくことが特に重要である。こうした制度化の試みは、具体的には、学術交流協定の締結、国際共同研究の実施、成果公開のための国際研究集会の組織などによって進められている。さらに、新たに CIAS International Scholarship Program を定め、これによって外国人客員研究員の招聘が行われることとなった。

1 CIAS International Scholarship Program

地域研究の分野での国際的研究交流の活性化を目的に、外国人客員研究員を招聘するための制度として、平成20年度より CIAS International Scholarship Program が開始された。このプログラムに従って、公募または推薦によって毎年1～2名程度の外国人研究者を選抜し、3～6か月間京都に滞在して研究を行う機会を提供する。

平成20年度に招聘した外国人客員研究員は以下の2名である。

- ピニット・ラッパターナーノン(チューラーロンコン大学社会調査研究所)2009年1月25日～4月24日
- リム・チョン・リム(マレーシア・オープン大学)2009年1月15日～4月15日

2 学術交流協定

海外の研究機関との間で部局間の学術交流協定を締結することによって、共同研究の実施、国際研究集会の組織、研究者交流などの国際的学術交流活動を進めている。平成20年度は、以下の通り、2件の協定を締結した。これまでに地域研の締結した協定は計6件となり、今後も国際協力協定を拡充していく予定である。

- トリブバン大学ネパール・アジア研究所

3 ペルー・プロジェクト

地域研が実施している国際共同研究として特筆すべきものにペルー・プロジェクトがある。このプロジェクトは、地域研の前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターが、ペルーで最も歴史のある人文社会系の研究機関、ペルー問題研究所 (Instituto de Estudios Peruanos) と学術交流協力協定を締結して実施してきた国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」(通称ペルー・プロジェクト)を引き継いで実施している事業である。その目的は、ペルーを中心とするアンデス諸国(コロンビア、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ボリビア)を事例にして、20世紀前半からラテンアメリカが経験してきた社会の構造的変動のダイナミズムを分析することである。

ラテンアメリカは、国によってその度合いや進展の速さには違いが見られるものの、人口爆発や農村から都市への人口移動と都市化の進行、経済構造の変化、情報および通信手段の発達などを主な現象とする社会変動を経てきた。こうした社会変動を背景に、最近の約20年の間、経済危機やインフォーマル・セクターの拡大、麻薬違法取引やテロを含む治安情勢の悪化、伝統的ないしは20世紀初頭や半ばに成立した政治制度の融解、環境破壊などの問題が生じてきた。同時に、民族(先住民、混血など)・階層・地域などの相違・格差による国民統合の遅れという19世紀初頭のラテンアメリカの独立以来の問題が改めて提起されることと

なった。

本プロジェクトは、政治学、社会学、経済学、歴史学、文化人類学などの諸手法を有機的に結び付けて研究し、その現代的位相を明らかにするとともに、今世紀へ向けての展望を考察する。ラテンアメリカにおける歴史的な構造変動を比較する縦軸とともに、ラテンアメリカ地域内での比較および他地域との比較という横軸の視点をも視野に入れて、ラテンアメリカにおける変動の特殊性と普遍性を検討することを目指した。そして、これまで「世界の周辺地域」としてしか存在してこなかったラテンアメリカが、21世紀において世界的にもダイナミックな主体となるのか否かについて考察することも試みたものであった。

平成20年度は、ペルー問題研究所の協力を得ながら、科学研究費補助金基盤研究(A)「グローバル化と発展途上国のガバナンス構築——アンデス諸国の比較調査研究」を利用して調査研究を継続し、さらに、その成果として、日本学術振興会の研究成果公開促進費を得て、村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの模索』(明石書店、2009年)を刊行した。

また平成20年度には、ペルー問題研究所との学術交流協定の協定文が確定し、平成21年度に署名される運びとなっている。



首都ニューデリー近郊のグルガオン市。新設の私立学校（1学年～12学年）



デリー北西部の新開地地域の学校。看板にはヒンディー語で「パブリック・スクール、英語で教授」と（下）

研究対象地域の紹介 ③ インド

豪華な病院と学校の向こうに

2000年代に入って経済成長が加速しているインド。その成長をまざまざと実感させられるのが建築ラッシュだ。大都市の高層アパート群やオフィスビル、メトロ工事のような大規模なものだけでなく、その周辺にも、田舎町にも、かつては村だったところにも、大小様々、合法・違法取り混ぜて、猛烈な勢いで工事が進行している。

その建設ブームのなかで、今日のインドの「成長」の性格を物語るのが、高級私立病院と私立学校の建設ラッシュかもしれない。とくに首都デリーの周辺には、ホテルと見紛うような病院や私立学校がいくつもオープンしている。英語が通じて、高度な先端医療や高水準の学校教育に容易にアクセスできるということで、国内の富裕層だけでなくアジア各国からの利用者や留学生も増え、最近では新しい投資分野としてまったくの異業種からの参入も続いている。急拡大の背景には、子供の学歴や病気治療に大枚をはたくことのできる層の拡大や病院・学校の用地取得や税制上の優遇があるが、階層的に構成された複数の労働市場が国内に存在していることも大きな理由となっているように思う。つまり、高度な先端分野医療や高学歴人材は欧米水準よりもやや安価に調達可能、看護師のような専門職はかなり安く調達可能、そして

清掃、洗濯、送迎バス運転手、調理人、警備員等々、いまや先進国では調達不可能になった「美しく快適な病院・学校」を維持するのに欠かせないが労働力は途上国賃金水準で豊富に調達可能なのだ。人材確保という点では先進国、労働力確保では途上国、という今日のインドの二重性の「うまみ」を利用していると言えるのかもしれない。

写真左にあるような新しい私立学校の多くは、インドの中等教育修了試験に受験させるだけでなく、「国際バカロレア」や「ケンブリッジ証明書」のように、そのまま欧米の大学入学資格になる試験コースも設けている。独立以来インドは、国民教育・保健衛生の普及を掲げて無料の公立学校や病院の設置・運営に力を入れてきたが、サービスの水準において私立との格差はますます拡大し、無理をしても私立に、という傾向は中間層だけでなく貧困層にまで拡大してきた。写真右は、デリー近郊の比較的貧困な地域に急増している「英語による私立学校（パブリック・スクール）」。

近年の統計は、家計所得が伸びても食費支出は低迷し、貧困層の栄養改善が進まない、と報告している。

文と写真……押川文字

IV

広報・出版

1 情報発信

地域研は、ホームページ、ニュースレター等を通じて、地域研が主催・共催するシンポジウムや各種研究会等の活動、また図書ならびに映像資料等の所蔵、データベース公開に関する情報提供を行っている。地域研の各種出版物については、デジタル・アーカイブ化により、ホームページ上で公開を行っている。



CIAS ホームページ (http://www.cias.kyoto-u.ac.jp)



地域研究統合情報センターニュースレター

1. 情報発信

2. 出版

1. CIAS Discussion Paper Series
2. 『地域研究』

1 CIAS Discussion Paper Series

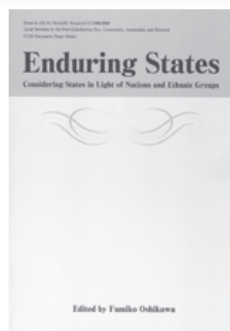
地域研究統合情報センターの教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的として刊行するシリーズである。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシン

ポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者(編者)の責任のもとに随時公開している。平成18年度にNo. 1が刊行されて以降、2009年3月までにNo. 9までが刊行された。タイトルは以下の通りである。

● No. 1

Fumiko Oshikawa ed.

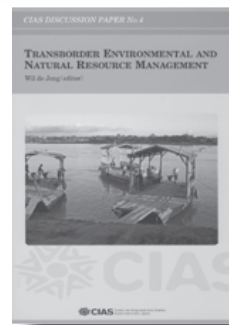
Enduring States: Considering States in Light of Nations and Ethnic Groups. 2007.



● No. 4

Wil de Jong ed.

Transborder Environmental and Natural Resource Management. 2008.



● No. 2

Yusuke Murakami ed.

Después del Consenso de Washington: dinámica de cambios político-económicos y administración de los recursos naturales en los países andinos. 2007.



● No. 5

Yusuke Murakami ed.

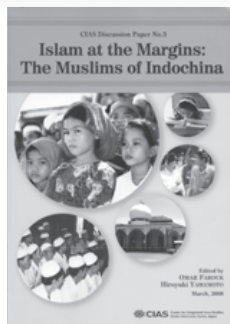
Tendencias políticas actuales en los países andinos. 2008.



● No. 3

Omar Farouk and Hiroyuki Yamamoto eds.

Islam at the Margins: The Muslims of Indochina. 2008.



● No. 6

末近浩太編

『現代中東政治学リーディングガイド』
2008年



● No. 7

小森宏美・原聖 編

『ヨーロッパの
ナショナリティと
テリトリアリティ』

2008年



● No. 8

Wil de Jong, ed.

*Forest Policies for a
Sustainable Humanosphere.*

2009.



● No. 9

ポスト社会主義諸国の
政党・選挙データベース
作成研究会 編

『社会主義諸国 政党・
選挙ハンドブック I』

2009年



2 『地域研究』

地域研究から社会への発信を目標に編集・刊行され
ている地域研究コンソーシアムの和文媒体。



8巻1号 2008年3月刊



9巻1号 2009年3月刊

平成20年度の記録

- 2008年4月1日 全国共同利用施設となる
- 2008年4月26日 共同研究合同ワークショップ開催
- 2008年4月27日 全国共同利用研究報告会開催
- 2008年5月4日
～5日 公開フォーラム『「民族の政治」は終わったのか?』開催(共催)
- 2008年5月30日 データベース公開：英国議会資料(BPP) 地図(第一期)、『カラム』雑誌記事、タミル映画
- 2008年6月14日
～15日 国際シンポジウム『ポスト新自由主義時代のアンデス諸国』開催
- 2008年7月23日 第1回運営委員会開催
- 2008年7月28日 第1回協議委員会開催
- 2008年10月4日 シンポジウム『ヨーロッパのナショナリティとテリトリアリティ』開催(共催)
- 2008年12月3日 第2回運営委員会開催
- 2008年12月9日 第2回協議委員会開催
- 2008年12月9日 「稲盛財団記念館」に移転
- 2009年1月1日 小森宏美助教、准教授へ昇任
- 2009年1月29日 国際ワークショップ『変革期社会における制度構築』開催
- 2009年1月30日
～2月1日 国際研究集会『グローバル化の中の重層的格差拡大の構図』開催
- 2009年2月17日
～18日 国際ワークショップ『Forest Policies for a Sustainable Humanosphere』開催
- 2009年3月5日 第3回運営委員会開催
- 2009年3月17日 第3回運営委員会開催

京都大学
地域研究統合情報センター 年報 2009 (第3号)
発行日 2009年9月15日
発行者 京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
Tel 075-753-9603(代表)
Fax 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>